

基本計画書

基本計画											
事項	記入欄								備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更										
フリガナ設置者	ガッコウホリガナ ブンリガクエン 学校法人 文理学園										
フリガナ大学の名称	ニッポンブンリガク 日本文理大学										
大学本部の位置	大分県大分市大字一木1727番地162										
大学の目的	日本文理大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。										
新設学部等の目的	「産学一致」の建学の精神を礎とした地域に貢献する実践的人材を育成するため、近年の入学実績を鑑み、工学部情報メディア学科の入学定員を80名から100名に、工学部航空宇宙工学科の入学定員を60名から40名へと変更を行い、入学定員の適正化を図る。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	工学部	年	人	年次人	人		年月第年次				
	機械電気工学科	4	60	—	240	学士（工学）	平成20年4月第1年次	大分県大分市大字一木1727番地162			
	建築学科	4	80	—	320	学士（工学）	令和4年4月第1年次	同上			
	航空宇宙工学科	4	40 (60)	—	160 (240)	学士（工学）	令和6年4月第1年次	同上			
	情報メディア学科	4	100 (80)	—	400 (320)	学士（工学）	令和6年4月第1年次	同上			
計		—	—	—							
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	該当なし										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計	単位					
		科目	科目	科目	科目	単位					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	新設	工学部			人	人	人	人	人	人	
			0	3	0	2	5	0	0		
			(0)	(3)	(0)	(2)	(5)	(0)	(0)		
			5	4	0	2	11	0	69		
			(5)	(4)	(0)	(2)	(11)	(0)	(69)		
			10	1	0	3	14	0	74		
	(10)	(1)	(0)	(3)	(14)	(0)	(74)				
	既設	工学部 航空宇宙工学科			7	4	0	0	11	0	69
			(7)	(4)	(0)	(0)	(11)	(0)	(69)		
7			4	1	0	12	0	66			
(7)			(4)	(1)	(0)	(12)	(0)	(66)			
計		29	16	1	7	53	0	—			
(29)	(16)	(1)	(7)	(53)	(0)	(—)					
既設	経営経済学部 経営経済学科			13	15	0	8	36	0	62	
		(13)	(15)	(0)	(8)	(36)	(0)	(62)			
		12	8	4	3	27	11	48			
		(12)	(8)	(4)	(3)	(27)	(2)	(15)			
計		25	23	4	11	63	11	—			
(25)	(23)	(4)	(11)	(63)	(2)	(—)					
合計		54	39	5	18	116	11	—			
(54)	(39)	(5)	(18)	(116)	(2)	(—)					

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体	
	事 務 職 員		76 (76)	4 (4)	80 (80)		
	技 術 職 員		5 (5)	2 (2)	7 (7)		
	図 書 館 専 門 職 員		2 (2)	3 (3)	5 (5)		
	そ の 他 の 職 員		2 (2)	8 (8)	10 (10)		
	計		85 (85)	17 (17)	102 (102)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	日本文理大学医療専門学校（必要面積740㎡）と共用（収容定員：480人）（令和5年4月学生募集停止） 借用面積：3666.34㎡ 借用期間：30年	
	校 舎 敷 地	271,254.21㎡	34,766.0㎡	0.0㎡	306,020.21㎡		
	運 動 場 用 地	32,241.00㎡	0.0㎡	0.0㎡	32,241.00㎡		
	小 計	303,495.21㎡	34,766.0㎡	0.0㎡	338,261.21㎡		
	そ の 他	119,709.13㎡	0.0㎡	0.0㎡	119,709.13㎡		
	合 計	423,204.34㎡	34,766.0㎡	0.0㎡	457,970.34㎡		
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	日本文理大学医療専門学校（必要面積740㎡）と共用（収容定員：480人）（令和5年4月学生募集停止）	
		67,192.09㎡ (67,192.09㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.0㎡ (4,825.25㎡)	67,192.09㎡ (72,017.34㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
		{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
		{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
	計	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
図書館		面積 ㎡	閲覧座席数		収納可能冊数		
体育館		面積 ㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要				

区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト)を含む。
	教員1人当り研究費等		225千円	225千円	225千円	225千円	－千円	
共同研究費等		15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	－千円	－千円	
図書購入費	12,950千円	12,950千円	12,950千円	12,950千円	12,950千円	－千円	－千円	
設備購入費	196,948千円	41,934千円	34,500千円	34,500千円	34,500千円	－千円	－千円	
経費の見積り及び維持方法の概要	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		工学部	工学部	工学部	工学部			
		1,475千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	－千円	－千円	
		経営経済学部	経営経済学部	経営経済学部	経営経済学部			
		1,268千円	1,093千円	1,093千円	1,093千円	－千円	－千円	
		保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース	保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース	保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース	保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース			
		1,435千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円	－千円	－千円	
保健医療学部 保健医療学科 臨床検査学コース	保健医療学部 保健医療学科 臨床検査学コース	保健医療学部 保健医療学科 臨床検査学コース	保健医療学部 保健医療学科 臨床検査学コース					
1,435千円	1,440千円	1,440千円	1,440千円	－千円	－千円			
保健医療学部 保健医療学科 臨床工学コース	保健医療学部 保健医療学科 臨床工学コース	保健医療学部 保健医療学科 臨床工学コース	保健医療学部 保健医療学科 臨床工学コース					
1,435千円	1,440千円	1,440千円	1,440千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						
大学の名称	日本文理大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
工学研究科						0.46		
航空電子機械工学専攻	2	8	—	16	修士(工学)	0.18	平成15年度	大分県大分市大字一木1727番地162
環境情報学専攻	2	8	—	16	修士(工学)	0.75	平成16年度	
工学部						0.97		
機械電気工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.82	平成20年度	
建築学科	4	80	—	280	学士(工学)	1.20	平成19年度	
航空宇宙工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.52	平成14年度	
情報メディア学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.23	平成14年度	
経営経済学部						0.99		
経営経済学科	4	300	—	1,200	学士(経営経済学)	0.99	平成15年度	
保健医療学部						0.78		
保健医療学科	4	160	—	160	学士(保健医療学)	0.78	令和5年度	
附属施設の概要	該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人文理学園 設置認可等に関わる組織の移行表

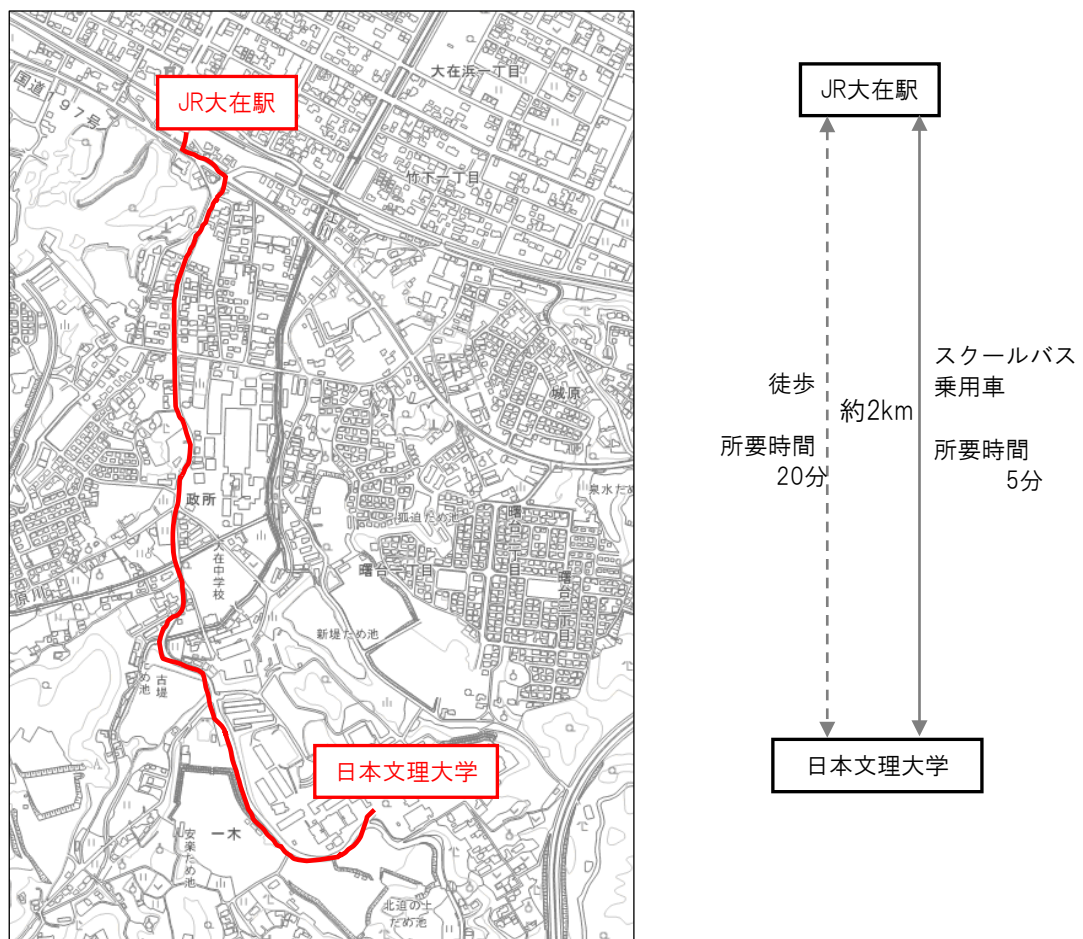
令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
日本文理大学				日本文理大学				
工学部				工学部				
機械電気工学科	60	-	240	機械電気工学科	60	-	240	
建築学科	80	-	320	建築学科	80	-	320	
航空宇宙工学科	60	-	240	航空宇宙工学科	40	-	160	定員変更 (△20)
情報メディア学科	80	-	320	情報メディア学科	100	-	400	定員変更 (20)
経営経済学部				経営経済学部				
経営経済学科	300	-	1,200	経営経済学科	300	-	1,200	
保健医療学部				保健医療学部				
保健医療学科				保健医療学科				
診療放射線学コース	80	-	320	診療放射線学コース	80	-	320	
臨床検査学コース	50	-	200	臨床検査学コース	50	-	200	
臨床医工学コース	30	-	120	臨床医工学コース	30	-	120	
計	740	-	2,960	計	740	-	2,960	
日本文理大学大学院				日本文理大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
航空電子機械工学専攻 (M)	8	-	16	航空電子機械工学専攻 (M)	8	-	16	
環境情報学専攻 (M)	8	-	16	環境情報学専攻 (M)	8	-	16	
計	16	-	32	計	16	-	32	
日本文理大学医療専門学校				日本文理大学医療専門学校				
診療放射線学科	0	-	0	診療放射線学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
臨床検査学科	0	-	0	臨床検査学科	0	-	0	令和6年度の学生の卒業を
臨床工学科	0	-	0	臨床工学科	0	-	0	待って廃止予定
計	0	-	0	計	0	-	0	

13 校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



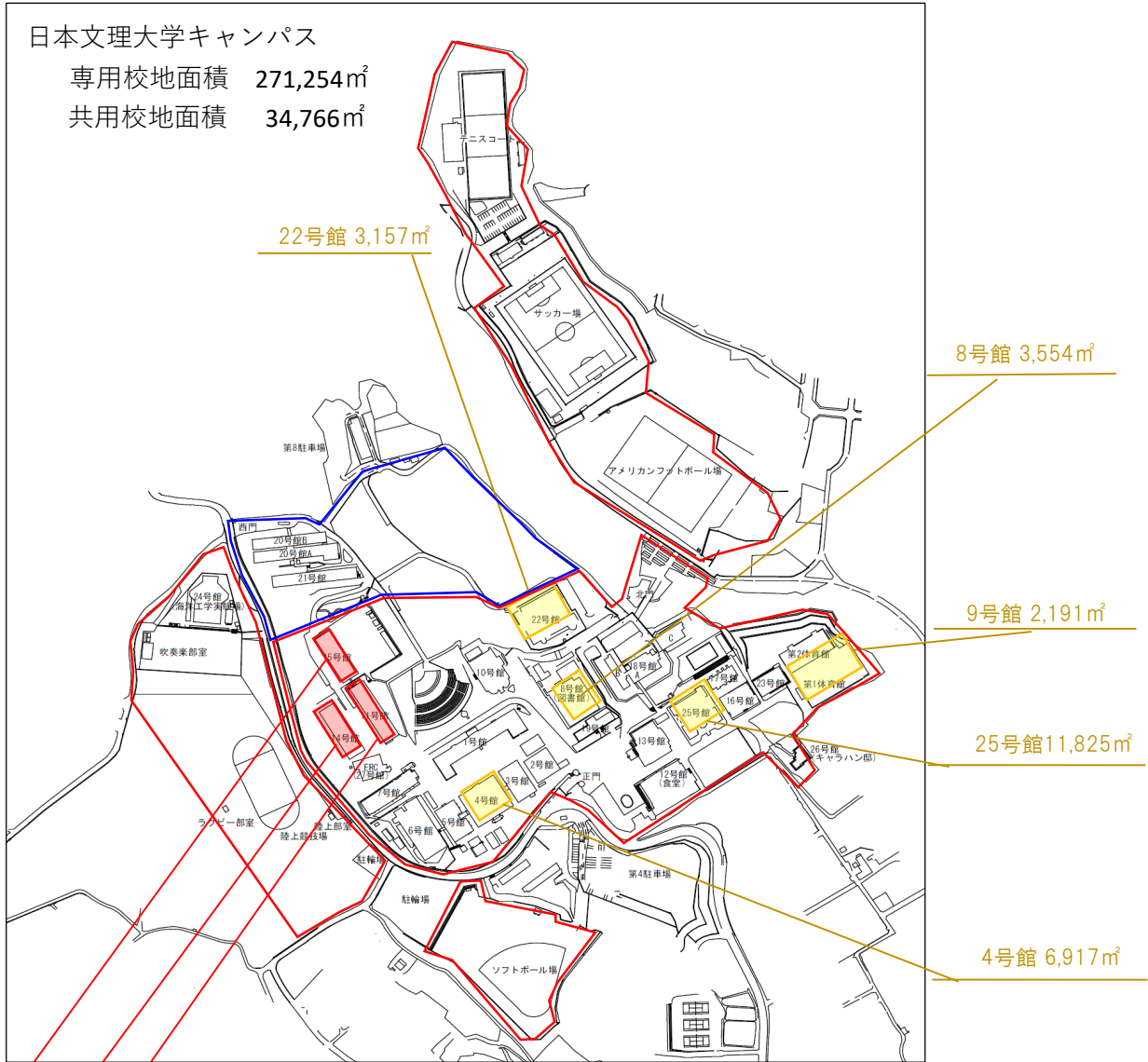
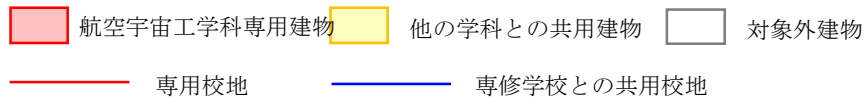
(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



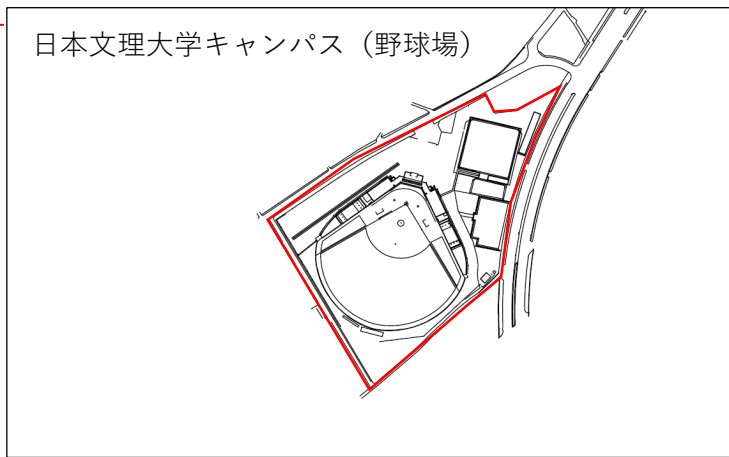
図面-1

13 校地校舎等の図面（航空宇宙工学科）

(3) 校舎、運動場等の配置図

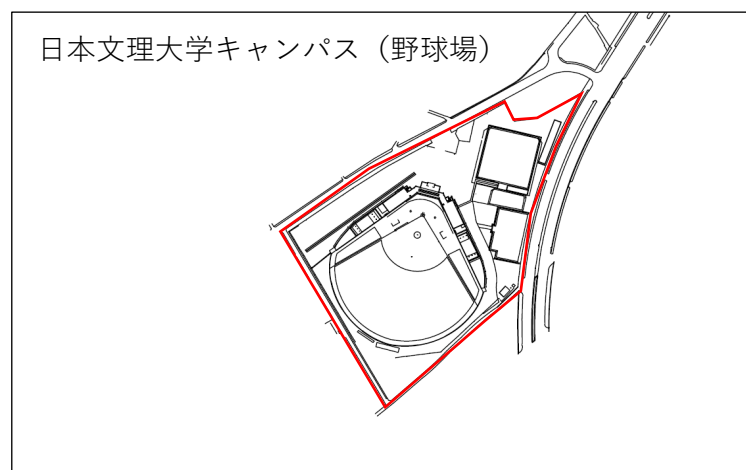
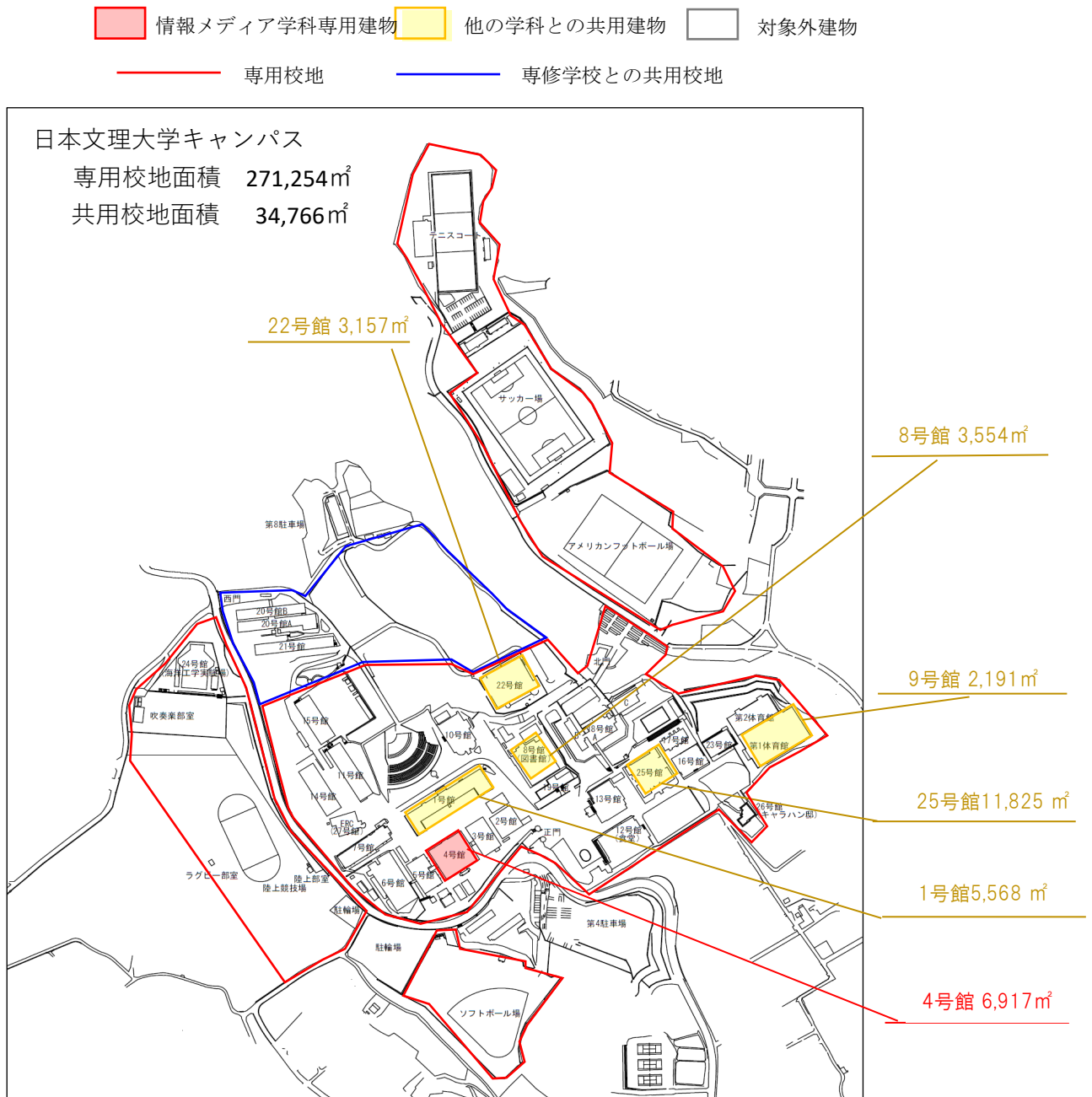


- 11号館 1,860㎡
- 14号館 933㎡
- 15号館 1,671㎡



13 校地校舎等の図面（情報メディア学科）

(3) 校舎、運動場等の配置図



第1章 総則

（目的）

第1条 日本文理大学（以下「本学」という。）は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会更に国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 自己点検・評価については、別に定める。

第2章 組織

（学部、学科及びコース）

第3条 本学に次の学部、学科及びコースを置く。

工学部	機械電気工学科 建築学科 航空宇宙工学科 情報メディア学科
経営経済学部	経営経済学科
保健医療学部	保健医療学科 診療放射線学コース 保健医療学科 臨床検査学コース 保健医療学科 臨床医工学コース

2 本学の学部に関する学科及びコースの入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

		入学定員	収容定員
工学部	機械電気工学科	60名	240名
	建築学科	80名	320名
	航空宇宙工学科	40名	160名
	情報メディア学科	100名	400名
経営経済学部	経営経済学科	300名	1,200名
保健医療学部	保健医療学科 診療放射線学コース	80名	320名
	保健医療学科 臨床検査学コース	50名	200名
	保健医療学科 臨床医工学コース	30名	120名

（大学院）

第4条 本学に大学院を置く。

2 大学院については、別に定める。

（別科）

第5条 本学に別科日本語課程を置く。

2 別科日本語課程については、別に定める。

（図書館）

第6条 本学に、図書館を置く。

2 図書館については、別に定める。

（附置研究所及びセンター等）

第7条 本学に、次の研究所及びセンター等を附置する。

- 環境科学研究所
- 太平洋地域研究所

マイクロ流体技術研究所
人間力育成センター
教育推進センター
進路開発センター
産学官民連携推進センター
学長室
学生相談室
国際交流室
アドミッションオフィス

2 附置研究所及びセンター等については、各々別に定める。

(学部附属施設)

第7条の2 工学部に、ものづくりセンターを置く。

2 学部附属施設については、別に定める。

第3章 教育研究目的

(学部の教育研究目的)

第8条 本学の各学部の教育研究目的は次のとおりとする。

- (1) 工学部は、4学科の分野において、高度技術社会の要請に十分応え得る知識と技術力、国際化社会に対応できる広い視野と柔軟な思考力を持ち、合わせて問題解決能力、リーダーシップ、企画力などの人間力を有する人材の育成を目指すものとする。
- (2) 経営経済学部は、ビジネスコミュニケーション、会計ファイナンス、スポーツビジネス、福祉・心理分野において、それぞれの産業界の要請に応えられる学力及び知識を有するとともに、豊かな心、優れた精神性及び社会人としての基礎力を持ち、地域再生と活性化に寄与する人材の育成を目指すものとする。
- (3) 保健医療学部は、人間力と専門の能力、職業能力を兼ね備え、地域医療現場や様々な関連職域で活躍できる人材の育成を目指すものとする。

(各学科の教育研究目的)

第9条 本学の各学科の教育研究目的は次のとおりとする。

- (1) 工学部機械電気工学科は、多種にわたる機械及び電気電子製品の技術の進展に柔軟に対応できる実践的な技術力と豊かな創造力を併せ持つとともに、他人と調和し、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自分づくりに意欲的な機械電気技術者の育成を目指すものとする。
- (2) 工学部建築学科は、身のまわりの住まいの空間から建築・都市まで、豊かな生活のためのものづくり・場所づくりの技術を修得し、建築と土木を総合的に学習することにより、建築家や施工技術者、インテリアデザイナーなど、これからの社会を見ずえた広い視野で、環境に調和した街づくりや福祉との融合を図った環境創造ができる人材の育成を目指すものとする。
- (3) 工学部航空宇宙工学科は、最先端統合技術の航空宇宙産業に貢献できる技術者を基礎から教育、養成し、航空機設計・製造関連業務に従事できる人材、航空機整備・空港関連業務に従事できる人材、宇宙機器開発に携わる人材、ロケット打上げ業務・地上試験業務に取り組む人材、数値計算による航空機技術開発に挑戦する人材の育成を目指すものとする。
- (4) 工学部情報メディア学科は、今日の高度情報化社会を支える情報技術者を教育、養成し、情報の判断、選択、整理、処理、創造、伝達に関する能力と、情報の重要性や情報への責任感にもとづく情報倫理に対する知識と態度を修めた、情報処理業務に従事できる人材、情報の創造や伝達業務に従事できる人材、情報通信技術を活用して企業活動に貢献できる人材の育成を目指すものとする。
- (5) 経営経済学部経営経済学科は、社会や経済の基礎的仕組の理解をベースに、情報通信技術の活用を含めた幅の広い分野で企業のニーズに応じて活躍できる人材、企業経営を計数的に把握し、産業界の発展に貢献できる人材、スポーツ関連のビジネス界で活躍し、スポーツを通じて社会貢献できる人材及び地域の様々な福祉ニーズに的確に対応し、全ての人々が人間らしく共に生きられる地域福祉の発展に貢献できる人材の育成を目指すものとする。
- (6) 保健医療学部保健医療学科は、細分化された一つの領域に留まらず、チーム医療に対応し、地域医療現場や様々な関連職域で活躍できる人材の育成を目指すものとする。

第4章 教職員組織

(教職員組織)

第10条 本学に、学長、副学長、学部長、副学部長、図書館長、研究所長、センター長、室長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその他必要な教職員を置く。

第5章 大学評議会及び教授会

(大学評議会)

第11条 本学に、本学の重要事項を審議するため大学評議会を置く。

2 大学評議会は、次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 工学研究科長
- (4) 各学部長
- (5) 図書館長
- (6) 各学部ごとに教授3人

3 大学評議会は、学長の諮問に応じて次の事項を審議する。

- (1) 学則及び学内規則の制定改廃に関すること。
- (2) 学部及び学内教育研究施設の設置廃止に関すること。
- (3) 予算配分の方針に関すること。
- (4) 全学的研究教育計画に関すること。
- (5) 教員資格の基準に関すること。
- (6) 学生定員に関すること。
- (7) 学生の生活及び身分に関する重要事項
- (8) 全学的行事に関すること。
- (9) 学部その他の部局の連絡調整に関すること。
- (10) 教授会に付議すべき全学的事項及び教授会への答申並びに要請に関すること。
- (11) その他大学の運営に関する重要事項

4 その他大学評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第12条 学部に、教授会を置く。

2 教授会は、次に掲げるものをもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) それぞれの学部に所属する専任教授

3 教授会には、それぞれの学部に所属する専任の准教授その他の教員を加えることができる。

4 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

5 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

6 その他教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 学年、学期及び休業日

(学年)

第13条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第14条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第15条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (3) 本学の開学記念日 5月15日
 - (4) 夏季休業 その期間は、別に定める。
 - (5) 冬季休業 その期間は、別に定める。
 - (6) 春季休業 その期間は、別に定める。
- 2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。
- 3 学長は、特に必要があると認められるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

第7章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第16条 本学の修業年限は4年とする。

(在学年限)

第17条 学生は8年を超えて在学することができない。ただし、「日本文理大学再入学、転入学、編入学及び転学部、転学科の取扱規程」第8条第1項の規定により入学した学生は、同条第2項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

- 2 入学前に大学の科目等履修生として単位を修得した学生の在学すべき年数は、その履修単位数等に応じて相当期間を本学の修学年数に通算することができる。修学年数の通算については、教授会の審議を経て学長が決定する。ただし、通算できる年限は2年を限度とする。

第8章 入学

(入学の時期)

第18条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、教育上支障のない場合には、学期の始めにおいても入学を許可することがある。

(入学資格)

第19条 本学に入学することのできる者は、次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者も含む。）
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
- (9) 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第20条 本学に入学を志願する者は、所定の入学願書に別に定める書類を添えて提出しなければならない。

(入学者の選考)

第21条 前条の入学志願者について、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第22条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、別に定める細則によって所定の手続を完了しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に教授会の審議を経て入学を許可する。

(再入学・転入学・編入学)

第23条 本学への再入学・転入学・編入学を志望する者があるときは、欠員のある場合、選考のうえ、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

第9章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第24条 本学における授業科目は、教養教育科目、専門教育科目、教職に関する専門教育科目及び職業に関する専門教育科目とする。

2 本学における授業科目の種類及び単位数は各学部の規程に定めるところによる。

(教職課程)

第25条 教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第5条及び別表第1に基づいて教育職員の免許状の授与を受けるための資格の取得を目的として、本学に教職課程を置く。

2 教育職員の免許状の授与を受けるための資格の取得に必要な授業科目(以下「教職課程科目」という。)及び修得すべき単位等については、次の表に掲げる免許状の種類及び免許教科に応じ、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)の定めるところに従い、別に定める。

学部	学科	教員の免許状の種類(免許教科)
工学部	機械電気工学科	高等学校教諭一種免許状(工業)
	建築学科	高等学校教諭一種免許状(工業)
	航空宇宙工学科	高等学校教諭一種免許状(工業)
	情報メディア学科	高等学校教諭一種免許状(情報)
経営経済学部	経営経済学科	中学校教諭一種免許状(社会)
		高等学校教諭一種免許状(公民)
		高等学校教諭一種免許状(商業)
		高等学校教諭一種免許状(福祉)

(社会福祉士試験受験資格取得課程)

第25条の2 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第7条第1号に基づいて社会福祉士試験受験資格を取得することを目的として、本学経営経済学部経営経済学科に社会福祉士試験受験資格取得課程を置く。

2 社会福祉士試験受験資格取得課程に関することは、別に定める。

(単位計算方法)

第26条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(1年間の授業時間)

第27条 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第28条 各授業科目の授業は15週にわたる期間を単位として行うものとする。

(授業の方法)

第29条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学は文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(昼夜開講制)

第30条 本学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制により授業を行うことができる。

(単位の授与)

第31条 授業科目を履修した者には考査を行い、合格した者に対して所定の単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第32条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(第52条の規定により修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第32条の第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(履修方法)

第35条 学生は、毎学期始めに履修科目を選定し、履修願を提出して、登録しなければならない。

2 履修科目の履修方法等は、別に定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第36条 本学は、本学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(成績評価)

第37条 授業科目の成績評価は、S、A、B、C評価を合格とし、E評価を不合格とする。

2 成績評価等については、別に定める。

第10章 転学部・転学科・休学・復学・退学・留学及び除籍

(転学部・転学科)

第38条 転学部又は学部内の転学科を志望する者があるときは、欠員のある場合、選考のうえ、相当年次に転学部又は転学科を許可することがある。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(休学)

第39条 病気その他の事由で3ヶ月を超えて修業することができない者が休学を願い出たときは、教授会の審議を経て学長がこれを許可する。

2 病気その他の事由で修業することが適当でないと認められる学生に対しては、学長は、教授会の審議を経て期間を定め、休学を命ずることがある。

(休学期間)

第40条 休学期間は、第17条の在学年数に算入しない。

2 休学はその学年度内とする。なお、引き続いて次年度も休学を要する者は、許可を得て休学することができる。ただし、休学期間は通算して4年を超えてはならない。

(復学)

第41条 休学事由が消滅した休学者が復学する場合は、復学届を提出し、教授会の審議を経て学長の許可を得なければならない。ただし、休学事由が病気の場合は、診断書を添付しなければならない。

(退学)

第42条 退学しようとする者は、教授会の審議を経て学長の許可を得なければならない。

(留学)

第43条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、教授会の審議を経て学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第45条に定める在学期間に含まれることができる。

3 第32条の規定は、外国の大学又は短期大学へ留学する場合に準用する。

4 派遣学生及び派遣留学生については、別に定める。

(除籍)

第44条 次の各号の1に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第17条に定める在学年限を越えた者
- (3) 第40条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

第11章 卒業及び学位

(卒業)

第45条 本学に4年以上在学し、日本文理大学履修規程に従い、次に掲げる単位数を満たした者については、教授会の審議を経て学長が卒業を認定する。

工学部	機械電気工学科	124単位以上
	建築学科	124単位以上
	航空宇宙工学科	124単位以上
	情報メディア学科	124単位以上
経営経済学部	経営経済学科	124単位以上
保健医療学部	保健医療学科	124単位以上

2 第1項の規定により各学科に定められた卒業の要件として修得すべき単位のうち、第29条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

3 本学は、文部科学省の定めるところにより、本学の学生で本学に3年以上在学した者（これに準ずるものとして文部科学大臣が定める者を含む。）で、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合の卒業の取扱いは、第1項の規定にかかわらず、別に定める。

4 学長は、本学を卒業したと認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学位)

第46条 本学で卒業を認められた者には、次のとおり学士の学位を授与する。

工学部	学士（工学）
経営経済学部	学士（経営経済学）
保健医療学部	学士（保健医療学）

2 学位については、日本文理大学学位規程の定めるところによる。

第12章 賞罰

(表彰)

第47条 本学の学生で表彰に価する行為があった者は、学内優秀者表彰判定委員会で選定し、大学評議会の審議を経て、学長がこれを決定する。

(懲戒)

第48条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の審議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の1に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で、改善の見込みがない者

(2) 正当な理由がなくて出席常でない者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 3ヶ月を超える停学期間は、第17条の在学年数に算入しない。

第13章 厚生施設

(学生寮)

第49条 本学に、学生寮を置く。

2 学生寮については、別に定める。

(その他)

第50条 学生は、毎学年所定の健康診断を受けなければならない。

第14章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第51条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、学長は、各学部の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の審議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生については、別に定める。

(科目等履修生)

第52条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、学長は、各学部の教育に支障のない場合に限り、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生については、別に定める。

(特別聴講学生)

第53条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、学長は、当該他大学との協議に基づき、特別聴講学生として認めることがある。

2 特別聴講学生については、別に定める。

(外国人留学生)

第54条 外国人で、大学において教育を受ける目的で入国し、本学に入学を希望する者があるときは、学長は、教授会の審議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人に対しては、第24条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

3 外国人留学生については、別に定める。

第15章 検定料、入学金及び授業料

(検定料及び授業料)

第55条 本学の検定料及び授業料その他については別に定める。

(授業料の納付)

第56条 学生は、次に定める期日までに授業料その他を納入しなければならない。ただし、前期分納入時に年額を全納することができる。

前期分 4月28日(ただし、新生については別に定める。)

後期分 10月28日

(授業料等の徴収)

第57条 授業料その他諸納付金に関することは別に定めるところによりこれを徴収する。

(退学及び停学の場合の授業料)

第58条 退学を願い出る場合、その納期分の授業料その他は、これを徴収する。

2 停学を命ぜられた場合、停学中の授業料その他は、これを徴収する。

(授業料の免除及び徴収の猶予)

第59条 授業料その他は、本学に学籍のある間これを納入しなければならない。ただし、前期又は後期を通じて休学を要する者については、授業料その他を減免することがある。

2 授業料その他の減免及び徴収猶予等については、別に定める。

(研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の授業料等)

第60条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の検定料及び授業料については、別に定める。

第16章 公開講座及び公開講義

(公開講座及び公開講義)

第61条 本学は、地域社会に貢献するため公開講座及び公開講義を開設することができる。

2 公開講座及び公開講義の授業料等については、別に定める。

附 則 (昭和47年11月10日)

1 本学則は、昭和47年11月10日から施行する。

2 本学則第17条及び第26条については、昭和48年度入学生から適用する。

附 則 (昭和49年4月1日)

1 本学則は、昭和49年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和49年度入学生から適用する。

附 則 (昭和50年4月1日)

1 本学則は、昭和50年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和50年度入学生から適用する。

附 則 (昭和51年4月1日)

1 本学則は、昭和51年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和51年度入学生から適用する。

附 則 (昭和52年4月1日)

1 本学則は、昭和52年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和52年度入学生から適用する。

附 則 (昭和53年4月1日)

1 本学則は、昭和53年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和53年度入学生から適用する。

附 則 (昭和54年4月1日)

本学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年4月1日)

本学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和57年4月1日)

本学則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則 (昭和58年4月1日)

本学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則 (昭和59年4月1日)

本学則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則 (昭和60年4月1日)

本学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則 (昭和61年4月1日)

本学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則 (昭和62年4月1日)

本学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則 (昭和63年4月1日)

本学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則 (平成元年4月1日)

本学則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則 (平成2年4月1日)

- 本学則は、平成2年4月1日から施行する。
附 則（平成3年4月1日）
- 本学則は、平成3年4月1日から施行する。
附 則（平成3年9月1日）
- 本学則は、平成3年9月1日から施行する。
附 則（平成4年2月1日）
- 本学則は、平成4年2月1日から施行する。
附 則（平成4年4月1日）
- 本学則は、平成4年4月1日から施行する。
附 則（平成5年4月1日）
- 本学則は、平成5年4月1日から施行する。
附 則（平成6年4月1日）
- 本学則は、平成6年4月1日から施行する。
附 則（平成7年4月1日）
- 本学則は、平成7年4月1日から施行する。
附 則（平成8年4月1日）
- 本学則は、平成8年4月1日から施行する。
附 則（平成9年4月1日）
- 本学則は、平成9年4月1日から施行する。
附 則（平成10年4月1日）
- 本学則は、平成10年4月1日から施行する。
附 則（平成11年4月1日）
- 本学則は、平成11年4月1日から施行する。
附 則（平成11年9月20日）
- 本学則は、平成11年9月20日から施行する。
附 則（平成12年4月1日）
- 本学則は、平成12年4月1日から施行する。
附 則（平成12年5月24日）
- 本学則は、平成12年5月24日から施行する。
附 則（平成13年4月1日）
- 1 本学則は、平成13年4月1日から施行する。
2 本学則第19条第3項については、平成11年度入学生から適用する。
附 則（平成13年8月6日）
- 本学則は、平成13年8月6日から施行する。
附 則（平成14年4月1日）
- 1 本学則は、平成14年4月1日から施行する。
2 本学則は、平成14年度入学生から適用する。
3 平成13年度以前の入学生は、従前の定めによる。
附 則（平成15年4月1日）
- 1 本学則は、平成15年4月1日から施行する。
2 本学則は、平成15年度入学生から適用する。
3 平成14年度以前の入学生は、従前の定めによる。
附 則（平成18年4月1日）
- 1 本学則は、平成18年4月1日から施行する。
2 本学則は、平成18年度入学生から適用する。
3 平成17年度以前の入学生は、従前の定めによる。
附 則（平成19年4月1日）
- 1 本学則は、平成19年4月1日から施行する。
2 本学則は、平成19年度入学生から適用する。
3 平成18年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成19年6月1日）

本学則は、平成19年6月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 本学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成20年度入学生から適用する。
- 3 平成19年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成20年4月28日）

- 1 本学則は、平成20年4月28日から施行する。
- 2 本学則は、平成20年度入学生から適用する。
- 3 平成19年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成21年4月1日）

- 1 本学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成21年度入学生から適用する。
- 3 平成20年度以前の入学生は、従前の定めによる。ただし、本学則第25条の2については、平成20年度入学生から適用する。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 本学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成22年度入学生から適用する。
- 3 平成21年度以前の入学生は、従前の定めによる。ただし、本学則第25条の2については、平成20年度入学生から適用する。

附 則（平成24年4月1日）

- 1 本学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成24年度入学生から適用する。
- 3 平成23年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成26年4月1日）

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年6月1日）

本学則は、平成29年6月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

本学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

本学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年4月1日）

本学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年11月1日）

本学則は、令和4年11月1日から施行する。

附 則（令和4年12月1日）

本学則は、令和4年12月1日から施行する。

附 則（令和5年4月1日）

- 1 本学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、令和5年度入学生から適用する。
- 3 令和4年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（令和6年4月1日）

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、令和6年度入学生から適用する。
- 3 令和5年度以前の入学生は、従前の定めによる。

変更事項を記載した書類

○ 変更事由

工学部航空宇宙工学科・情報メディア学科の収容定員を変更するため。

○ 変更点

【第3条第2項】 工学部航空宇宙工学科 入学定員を60名から40名へ変更。
収容定員を240名から160名へ変更。

工学部情報メディア学科 入学定員を80名から100名へ変更。
収容定員を320名から400名へ変更。

【附則】 附則を追加する。

日本文理大学学則 新旧対照表

新		旧	
<p>第2章 組織 (学部及び学科)</p> <p>第3条 本学に次の学部及び学科を置く。</p> <p>工学部 機械電気工学科 建築学科 航空宇宙工学科 情報メディア学科</p> <p>経営経済学部 経営経済学科</p> <p>保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース 保健医療学科 臨床検査学コース 保健医療学科 臨床医工学コース</p> <p>2 本学の学部に関する学科の入学定員及び収容定員は次のとおりとする。</p>		<p>第2章 組織 (学部及び学科)</p> <p>第3条 本学に次の学部及び学科を置く。</p> <p>工学部 機械電気工学科 建築学科 航空宇宙工学科 情報メディア学科</p> <p>経営経済学部 経営経済学科</p> <p>保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース 保健医療学科 臨床検査学コース 保健医療学科 臨床医工学コース</p> <p>2 本学の学部に関する学科の入学定員及び収容定員は次のとおりとする。</p>	
	入学定員	収容定員	
工学部	機械電気工学科	60名	240名
	建築学科	80名	320名
	航空宇宙工学科	40名	160名
	情報メディア学科	100名	400名
経営経済学部	経営経済学科	300名	1,200名
保健医療学部	保健医療学科	80名	320名
	診療放射線学コース		
	保健医療学科	50名	200名
	臨床検査学コース		
	保健医療学科	30名	120名
	臨床医工学コース		
<p>附 則 (令和6年4月1日)</p> <p>1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。</p> <p>2 本学則は、令和6年度入学生から適用する。</p> <p>3 令和5年度以前の入学生は、従前の定めによる。</p>			

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

工学部航空宇宙工学科の入学定員を 60 名から 40 名に、工学部情報メディア学科の入学定員を 80 名から 100 名に変更し、入学定員充足率の適正化を図る。

【表 1】収容定員変更の内容

学部・学科	現行		変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
【工学部】				
航空宇宙工	60 名	240 名	40 名	160 名
情報メディア	80 名	320 名	100 名	400 名

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

工学部航空宇宙工学科は、2018 年度から、入学者が 51 名と入学定員未充足となり、2022 年度まで連続して入学定員を下回っている。そこで、入学定員充足率の適正化を図るために、2024 年度入学生より入学定員を現行の 60 名から 20 名減員した 40 名に変更する。また、工学部情報メディア学科は、志願者数及び入学定員充足率ともに増加の一途をたどっており、2019 年度以降の入学定員充足率は 1.12～1.36 倍を推移している。入学定員充足率の適正化を図るために、2024 年度入学生より、入学定員を現行の 80 名から 20 名増員した 100 名に変更する。

【表 2】航空宇宙工学科・情報メディア学科 過去 4 年間入学者数及び入学定員充足率

学科／年度	2019 年度	2020 年	2021 年度	2022 年度
航空宇宙工	53 名 (0.88 倍)	43 名 (0.72 倍)	28 名 (0.47 倍)	26 名 (0.43 倍)
情報メディア	90 名 (1.12 倍)	109 名 (1.36 倍)	99 名 (1.24 倍)	98 名 (1.23 倍)

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

今回の学則変更（収容定員変更）に伴う、教員組織、直接的な教育課程、教育方法及び履修指導方法等の変更はない。教員数については、採用・退職状況によって、現行数より若干の増減は見込まれる。大学全体の施設・設備等については、現状の環境を維持する。

以上

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

下記【表1】に工学部航空宇宙工学科、【表2】に情報メディア学科における過去5年間の志願者数、入学者数及び充足率を示す。

【表1】工学部航空宇宙工学科（入学定員60名） (名)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
志願者数	83	106	132	60	52
入学者数	51	53	43	28	26
充足率	85.0%	88.3%	71.7%	46.7%	43.3%

2018年度は、入学定員60名に対して志願者数83名、入学者数51名と充足率は85.0%であった。翌2019年度は、志願者数、入学者数は増加し充足率は88.3%と回復した。しかし、2020年度は、志願者数は増加したものの、入学者数は43名に減少し充足率も71.7%となった。翌2021年度はコロナの影響もあり、志願者数60名、入学者数28名、充足率は46.7%と減少した。翌2022年度は志願者数52名、入学者数26名、充足率43.3%となり、過去5年間で最も入学者数が多かった2019年度と比較して、27名減少し入学者数26名となった。

【表2】工学部情報メディア学科（入学定員80名） (名)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
志願者数	159	172	226	211	204
入学者数	95	90	109	99	98
充足率	118.8%	112.5%	136.3%	123.8%	122.5%

2018年度は、入学定員80名に対し志願者数159名、入学者数95名、充足率118.8%と入学定員を超える入学者数であった。志願者数は年々増加し、2019年度172名、2020年度226名、2021年度では若干人数は減少したものの211名、2022年度204名と、入学定員の2倍を超える志願者数であった。また、入学者数も過去5年間は定員80名を超す入学者数となっており、充足率も2020年度136.3%となり入学定員充足率1.3倍を超えた。2021年度、2022年度は充足率が120%台に減少したものの、依然として高い入学定員充足率を維持している。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

(航空宇宙分野)

国土交通省の2021年度航空輸送統計調査【資料1】によると、2021年度の国内線の旅客数は、前年比47.2%増の4,969万人、国際線は120.6%増の176万人となったが、コロナ前と

比較すると、国内線は51%減、国際線は91%減となっており、低い水準にあるといえる。しかしながら、2022年度の日本航空株式会社とANAホールディングス株式会社の売上高及び従業員数推移【資料2】によれば、前年度と比較して両社ともに従業員数は減少したが売上高は伸びた。依然としてコロナ禍は続くものの、経済再開の動きに伴い、国内線の旅客数は増加し、明るい兆しは見える。

宇宙分野では、2021年度宇宙機器産業実態調査報告書【資料3】によれば、2020年度における日本の宇宙機器関連企業の売上高は3,521億円となっており、前年度の売上高と比較すると、236億円増加（7.0%増）となっている。また、株式会社NTTデータ経営研究所【資料4】によると、2050年の国内における宇宙ビジネス市場の見通しとして約32兆円まで拡大する見込みとされている（2016年：約9兆円）。我が国における宇宙産業は、2016年6月に閣議決定された「日本再興戦略 2016」においても、宇宙産業の成長目標とその実現に向けた課題や施策を取りまとめた「宇宙産業ビジョン」の具体化により、産業の拡大・成長に向けた取組を強力に進めていくこととなっている。宇宙産業分野は、今後大幅に成長が見込まれる産業分野の1つと言える。

（情報分野）

令和4年版情報通信白書によれば、2020年の我が国の民間企業による情報化投資【資料5】は前年比0.4%減であるものの、2015年価格で15.2兆円と高い投資額となっている。また、情報化投資の種類別では、ソフトウェア（受託開発及びパッケージソフト）が8.9兆円となり全体の6割近くを占めている。ICT分野の輸出入【資料6】における2020年の財・サービス輸出入額（名目値）については、輸出額76.8兆円、輸入額91.2兆円となっている。そのうちICT財・サービスは、輸出額10.6兆円（全輸出額の13.7%）、輸入額16.8兆円（全輸入額の18.4%）、ICT財の輸入超過額は3.5兆円（前年比16.6%増）、ICTサービスの輸入超過額は2.7兆円（前年比20.0%減）となっており、ICT財で輸入超過の拡大が顕著となっている。

また、経済産業省が発表した「2020年情報通信業基本調査（2019年度実績）」【資料7】によれば、情報サービス業の企業数は3,660社、2019年度売上高は18兆9,984億円となっており、売上高は過去最高水準を記録している。コロナ禍を経て高まったDXニーズによって、大企業から中小企業に至るまでDX化投資も活発化しており、2022年度上半期までの市場規模は7.6兆円と堅調な成長が見られる。【資料8】

このような中、IT人材不足が顕著になることが予想されており、2019年3月にみずほ情報総研株式会社が発表した「IT人材需給に関する調査」【資料9】によれば、現在の生産性上昇率が高位に推移した場合を想定すると、IT人材は2030年までに最大で78.7万人不足すると予想されており、ITエンジニア等の人材確保は喫緊の課題となっている。

ウ. 定員を変更する学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

今後の社会的動向によると、航空宇宙分野及び情報分野の産業は拡大し、人材需要も高いと想定される。しかし、航空業界の企業の業績は緩やかに回復しつつあるものの、依然としてコロナ禍は続いているため、急速に業績の回復が見込まれるものではない。また、宇宙産業では、ビジネス市場の拡大は見込まれるものの、人材需要に直結しているとは言い難い。両分野に今後成長は見込まれるものの、産業動向と人材需要に関してはそれぞれ分野別に注視していく必要がある。また一方で、情報分野においては、「**イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析**」でもあるように、市場規模の拡大、人材不足が予測されている。

本学では、「日本文理大学学則」第1条に記載されているとおり、優れた有能な産業人を育成することが明確に示されている。よって、産業界への人材輩出を使命としながら、人材需要と供給のバランス動向を勘案し、各学科の入学定員を時代の変化に合わせて柔軟に変更していく必要がある。

今回変更する各学科の入学定員は、産業動向と近年の定員充足状況を踏まえて検討した結果、下記【表3】のとおり工学部航空宇宙工学科の入学定員を60名から40名に、工学部情報メディア学科の入学定員を80名から100名に変更するものである。

【表3】工学部航空宇宙工学科・情報メディア学科入学定員及び収容定員変更内容

学部・学科	現行		変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
【工学部】				
航空宇宙工	60名	240名	40名	160名
情報メディア	80名	320名	100名	400名

学生納付金について、航空宇宙工学科は初年度納付金を1,474,660円としている。入学金、授業等の学生納付金の額については、同分野を有する九州圏内の大学【資料10】を3大学調査したところ、本学の初年度納付金が最も高額ではあったが、最も低い大学との差額は114,660円と大差はないため現状変更する予定はない。また、情報メディア学科においても、初年度納付金を1,474,660円に設定しており、航空宇宙工学科と同様に同分野を有する九州圏内の大学【資料11】を9大学調査した結果、本学は調査大学中2番目に初年度納付金は高かったものの、他大学と比較して大きな差はないため現状変更する予定はない。次に、定員を変更する学科の趣旨目的、教育内容を以下に記す。本学は、「産学一致」の建学の精神の下、産業界に有為な人材を輩出することを教育研究の目的としている。その教育内容は、人材需要の動向を踏まえ社会から要請された教育内容となっている。本学のカリキュラムは、拡大・成長を続ける各産業界へ、時代に即した人材を輩出することが可能である。

(学科の趣旨目的と教育内容)

日本文理大学学則第9条に各学科の教育研究目的を示している。

【航空宇宙工学科】

(教育研究目的)

最先端統合技術の航空宇宙産業に貢献できる技術者を基礎から教育、養成し、航空機設計・製造関連業務に従事できる人材、航空機整備・空港関連業務に従事できる人材、宇宙機器開発に携わる人材、ロケット打上げ業務・地上試験業務に取り組む人材、数値計算による航空機技術開発に挑戦する人材の育成を目指すものとする。

(教育内容)

航空宇宙工学科では、実際の職場で必要な人間力を強く意識した航空機整備やロケット工学、航空機的设计・CAD(Computer Aided Design)などの実践的な教育を行い、これらを基礎から応用へと体系的に学べるように専門科目を配置している。本学科の専門教育科目は、01 数学、02 物理、03 航空宇宙概論、04 構造強度、05 熱・原動機、06 空力・飛行、07 振動・制御、08 情報、09 電気電子、10 チャレンジ、11 英語、12 実験計測、13 設計製図、14 宇宙工学、15 設計製造、16 航空機整備、17 プロジェクト、18 学び直し、19 卒研の19分野にわたって科目分野コードが定められており、同時期に開講された科目間で科目内容が連携している。また、各分野は1年次より徐々に専門的な内容になるように科目編成されており、応用的な分野である04 構造強度、05 熱・原動機、06 空力・飛行、08 情報、14 宇宙工学、15 設計製造の6分野は2年次以降に開講されている。また、07 振動・制御、10 チャレンジ、18 学び直し、の3分野は3年次以降に開講され、4年次で集大成である「卒業研究」に取り組む。

【情報メディア学科】

(教育研究目的)

今日の高度情報化社会を支える情報技術者を教育、養成し、情報の判断、選択、整理、処理、創造、伝達に関する能力と、情報の重要性や情報への責任感にもとづく情報倫理に対する知識と態度を修めた、情報処理業務に従事できる人材、情報の創造や伝達業務に従事できる人材、情報通信技術を活用して企業活動に貢献できる人材の育成を目指すものとする。

(教育内容)

情報メディア学科では、プログラミング・メディア処理(信号、画像、自然言語など)・システム開発、CG(Computer Graphics)・サウンド・映像等を代表とする専門知識の修得をめざしている。本学科の専門教育科目は、01 情報システム基礎、02 情報メディア入門、03 プログラミング、04 メディア処理、05 システム開発、06 組込み、07 ネットワーク、08 データベース、09 e ビジネス論、10 Web、11 情報デザイン基礎、12 視覚デザイン、13 サウンドデザイン、14 映像デザイン、15 総合演習、16 キャリア開発、17

ゼミナール、18 プロジェクト演習、19 ビジネスコンピュータ・リテラシー、20 教育の20 分野にわたって科目分野コードが定められており、同時期に開講された科目間で科目内容が連携している。また、各分野は1年次より徐々に専門的な内容になるように科目編成されており、1年次前期の02 情報メディア入門分野から各応用的な分野に分岐していき、最後に15 総合演習分野に収斂する科目構成となっている。より専門的な、05 システム開発、06 組込み、15総合演習、17 ゼミナールの4 分野は3年次以降に開講され、4年次で集大成である「卒業研究」に取り組む。

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

【航空宇宙工学科】

航空業界は、輸送という社会インフラと人命を預かる社会的な意義が大きい重要な産業である。現在はコロナ禍という異常事態にあるため、同業界は、非常に厳しい状況にあると言えるが、それ以前の通常な状態からは安定した成長が見込める産業と言え、専門機関による予測でも同様の見込みが示されている。アフターコロナにおいては、国内の航空需要の回復はもちろん、近年急速に伸びていた訪日外国人観光客も同じ、またそれ以上に需要を伸ばす可能性が高く、2～3年はコロナ禍以前の業績を上回るのではないかとの期待も出来る。

航空宇宙工学科は、現在入学定員割れを起こしている状態が続いているが、アフターコロナにおいては、コロナ前の募集状態に回復することも予想されるため、コロナ禍である直近の3年間（2020～2022年）と、コロナ以前（2015～2019年）の5年間を含めた8年間の出願者数と入学者数（入試区分別）【資料12】を別に示し分析する。2015年度は出願者数99名、以後年々増加し、2016年度は116名、2017年度は130名まで増加した。2018年度は若干出願者数が減少するものの2019年度は106名に回復している。入学者については、2015年度58名、2016年度では71名、2017年度72名と入学定員を超える状況になったが、翌2018年度、2019年度は入学者数51名、53名と入学定員を下回る状況となっている。コロナ禍である2020年から入学者は減少しており、特に2021年度は入学者数28名、2022年度は26名と大幅な減少が見られる。コロナ以前においても入学定員60名を下回る状況もあり、現状60名を維持することは厳しいと判断し、今後留学生の募集の回復も見込み、2024年度からは定員を20名削減した40名で充足を目指す。

【情報メディア学科】

情報産業においては、今後IT人材不足は顕著になることが予想されている。経済産業省は、企業・産業のDXの実現に向けてデジタル人材の育成を推進するため、デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場として、デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX（デラックス）」を開設するなど、ITに関する人材育成は喫緊の課題であると

言える。そのような社会的背景の中、本学の情報メディア学科に多くの学生が志願しており、学科に寄せられる期待も大きい。情報メディア学科においても、過去8年間の出願者数と入学者数（入試区分別）【資料13】を別に示し分析する。2015年度からの出願者数、入学者数は、2016年度から入学定員80名に対して出願者数は113名と100名を超える出願者数となり、2017年度以降出願者数は年々増加し、2017年度152名、2018年度159名、2019年度172名、2020年度では、226名まで達している。以降、コロナ禍においても志願者数は高い状況が続き、2021年度211名、2022年度204名と入学定員の2倍を超えている。コロナ以降、留学生入学生の減少が見られるが、現状100名近い入学生を確保しているため、入学定員数を変更して対応する。

B. 定員を変更する学科の分野の動向

【航空宇宙工学科】

同分野を有する近隣大学として、九州圏内に所在している4大学（本学含む）【資料10】を抽出し、2022年度入学者数、学科在学者数（充足率）、大学在学者数（充足率）、一般入試状況等を調査した。その結果、全4大学の入学者数は定員に達していない。学科在学者数においても、3大学は充足率80%を下回っている。各大学を比較した結果、全ての大学が、全体の充足率よりも学科単位の充足率が下回っていることから、航空・宇宙工学分野が他分野の学部・学科と比較して学生募集に苦戦していることが分かる。よって、現状の入学定員60名を今後維持することは困難であり、40名定員が妥当だと判断する。

【情報メディア学科】

同分野を有する近隣大学として、九州圏内に所在している10大学（本学含む）【資料11】を抽出し、航空宇宙工学科同様に2022年度入学者数、学科在学者数（充足率）、大学在学者数（充足率）、一般入試状況等を調査した。その結果、10大学中9大学が入学定員を充足しており、学科定員は充足されている。また、受験倍率は高く、10大学中7大学が志願倍率2.0倍を超えている。大学の立地状況別にみると、情報系の分野を学べる大学は福岡県に集中しており、佐賀県、宮崎県には設置されていない。以上の結果より、大分県に所在する本学にとって学生募集状況は追い風であり、入学定員を増員することに問題はないと考えられる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

航空宇宙工学科及び情報メディア学科の募集ターゲット地域は、九州圏内が主であり、過去5年間の入学者においても、地元大分県を除く九州各県から航空宇宙工学科50%前後【資料14】、情報メディア学科35%前後が入学している【資料15】。リクルート進学総研が発行した「マーケットリポート2022」九州全体（2022～2034年）の18歳人口予測【資料16】によると、2034年人口予測は、2022年134,537人に対し、2034年では128,872人と

5,665人減少する。減少率は4.2%で、全国の減少率10.3%を6.1ポイント下回る結果となっている。

次に、募集ターゲット地域である地元大分県出身者では、2022年度航空宇宙工学科入学者割合27%【資料14】、情報メディア学科44%【資料15】となっている。大分県における18歳人口予測【資料17】によると、2022年を基準とした場合、2034年には1,033人減、指数として10.1ポイントの減となっている。2034年の約10%の減少は九州沖縄地域の4.2%減と比較すると大きく見えるが、全国では10.3%の減であり平均的な減少であると言える。

次に、大分県内の大学進学者数及び大学進学率（現役）【資料18】では、2013年を基準とした場合、2022年には38人減、進学率（現役）は5.6ポイントの増となっている。しかしながら、大分県の大学進学者数は過去10年でもわずかな減少であり、進学率は上昇傾向なため、18歳人口の減少を進学率の上昇でカバーしていると言える。また、九州沖縄の進学者数・進学率【資料19】は上昇傾向にあり、九州全域を主な募集地域としている本学としては望ましい状況である。さらに言えば、本学の拠点である大分県における高校生の地元残留率【資料20】についても横ばい、微増の傾向にあり、学生募集の土壌として将来的に十分であると言える。

D. 競合校の状況

競合する大学は、航空宇宙工学科及び情報メディア学科の在学生在が受験時に併願した、併願数の多い大学を各学科の競合校とした。本学では、毎年入学時にアンケート調査を実施し、併願校調査を実施している。過去4年間の調査結果、航空宇宙工学科は大分大学理工学部創生工学科機械コース、情報メディア学科は大分大学理工学部共創理工学科知能情報システムコースを受験した入学者が多かったため、両学科のコースを競合校【資料21】とした。

大分大学は、同じ大分市内に設置されており立地条件に差はない。しかしながら、国立大学との比較のため、初年度納付金、受験偏差値は差があると言える。

航空宇宙工学科の競合校となる大分大学創生工学科機械コースの2022年度学生募集状況は、入学定員235名のところ236名が入学しており、定員に達している。前期一般入学状況によると、145名受験者の内48名が合格となり倍率は3.0倍となっている。次に、情報メディア学科の競合校となる大分大学共創理工学科知能情報システムコースは、入学定員150名のところ154名が入学しており、入学定員に達している。前期一般入試状況は、182名が受験し53名が合格している。どちらも定員を超える合格者数、また志願者数も高く、募集状況は良好といえる。

その他、B. 定員を変更する学科の分野の動向で示した大学が、競合校に該当すると考えられるが、航空系学科を持つ私立大学は学生募集に苦戦を強いられているため、本学では定員減の40名の入学定員が妥当であると考えている。情報メディア学科に関して言えば、競合とする全大学の志願者数は多く、入学定員も達しているため、本学では100名の

入学定員が妥当であると判断している。

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学は、工学部に機械電気工学科、建築学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科、経営経済学部経営経済学科を設置している。2023年度より、保健医療学部保健医療学科を新設し3学部6学科となる。別紙【資料22】にて、既存学部・既存学科の過去5年間の募集状況（入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）について示し、航空宇宙工学科、情報メディア学科以外の既存学科の学生募集状況について分析する。

機械電気工学科は、2018年度入学定員60名に対して53名と、充足率88.3%となり定員未充足であったが、2020年度は入学者数74名と充足率123.3%となり100%を上回った。2021年度は入学者数が31名と大幅に減少したが、2022年度は41名となり、回復傾向にある。

建築学科は、2018年度から入学定員60名を超え80名の入学者数となり、充足率133.3%となっている。以降、2010年度まで定員充足率は100%超過していたため、2022年度から入学定員を変更し、入学定員80名として募集を開始した。2022年度は入学者数78名、充足率97.5%として定員管理を行っている。

経営経済学科は、2018年度入学者数313名、充足率104.3%と定員を充足している。以降、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は安定しており、2021年度は充足率が92.3%と若干下がったものの、2022年度は充足率96.3%に回復している。

以上のことから、機械電気工学科は、年度によって入学者数の増減は見られるものの、昨年度から入学者数は回復傾向となり、入学定員充足率は回復している。建築学科、経営経済学科の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は過去5年間安定しており、引き続き厳格に定員管理を行いながら学生募集を行う。なお、本学では学生確保に向けた具体的な取組状況として、大学の中長期計画「第3期中長期改善施策」の課題の中で「志願者・入学者数の維持・増加」を組織的に取組んでおり、本届出による学科以外の学生募集は順調に推移していると言える。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

全国的な私立大学における工学部入学志願動向の状況について、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」を参考にし以下のとおり分析する。先ず初めに、地域別動向【資料23】によると、本学が所在する九州（福岡を除く）の過去5年間の志願倍率は2.0～3.0倍を推移しており、充足率は2021年度、2022年度と100%に達しておらず、九州圏内（福岡を除く）にある大学の学生募集状況は厳しい状況にあると言える。

次に、学部系統別の動向【資料24】によると、「薬学」、「理・工学系」、「農学系」は、入学定員充足率の増減ポイントが前年度から3ポイント以上上昇しており、理・工系人気の高さが伺える。「理・工学系」は入学定員充足率が100%を超えており、他分野と

比較しても志願者数は安定していると言える。「理・工学系」の過去5年間の学部数、志願倍率、充足率【資料25】によると、2018年度から志願倍率は10倍以上の高い倍率となっており、充足率は5年間連続100%を超える結果となっている。

以上のことにより、九州圏内（福岡を除く）という立地条件なため、必ずしも募集環境が良いとは言えないが、昨今の「理・工学系」の人気の高さもあり、十分に学生確保が可能であると考えている。

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学では、学生確保に向けた具体的な取組として、5カ年計画で取組んでいる大学の中長期計画「第3期中長期改善施策」の課題の一項目として戦略Ⅲ・①に「志願者・入学者数の維持・増加」を設け取組んでいる。2014年度から2018年度まで取組んだ「第2期中長期改善施策」では、「すべては学生が『輝く』ために」の施策理念のもと、「地域の未来を創生する若者を高い教育研究力で育成し、地域に信頼される地（知）の拠点(COC: Center Of Community)を確立する」という達成目標を設定し、社会の変化に対応した大学改革を実行した。同時に「収容定員充足率 100%」も目標として様々な施策に取り組み、経営経済学部では2016年度以降、工学部では2017年度以降、2020年度まで継続して入学定員を充足した。これらの成果を上げた要因として、年度末に実施している審査会の役割は大きい。中長期改善施策で計画された各施策（学生募集計画含む）については、常勤理事、非常勤理事（代表者）、監事による審査会を年度末に開催している。審査会では、各戦略の責任者から当該年度の成果報告と次年度における計画内容を説明し、審査員は、事前に定められた評価項目のもと審査を行いフィードバックし、次年度の計画に反映させてPDCAサイクルを実践している。以上のように、学生募集計画は、客観的な審査体制と評価を行い、学生確保に向けた具体的な取組を全学的に実施している。

2019年度から開始した「第3期中長期改善施策」においても、第2期中長期改善施策と同様に、入学志願者の増加に向けて、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略（高校訪問・オープンキャンパス・募集広報・入試・学科との連携等）を常にIR情報をもとに検証し、それに沿った募集活動を展開し、志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を構築していこうとしている。しかし、2020年3月頃より感染が拡大した新型コロナウイルスの影響で募集環境は一変した。加えて、18歳人口の減少、入学定員管理の緩和などを背景に、2021年度以降の入学定員充足は両学部とも9割程度に留まっている。以下、中長期改善施策に基づいた学生募集計画をそれぞれに記す。

【航空宇宙工学科】

①高校訪問・進学相談の強化

2018年度から2022年度までの5年間の入学者の出身高校エリア割合は大分県内から約25.9%となっている。また、大学として主要エリアと設定しているその他九州（大分除

く)・山口・愛媛の9県からは約43.3%となっており、九州・沖縄・山口・愛媛の主要10県からの入学者が約7割を占めている。以前のように全国各地から出願・入学者が生じることは考えにくい状況であるため、県内については、主要約40校に対して3名のスタッフが定期的な高校訪問を年4回程度行い、九州(大分除く)・山口・愛媛県の約330校に対する高校訪問は、各地区に1~2名の担当スタッフを配置して年2~3回程度行う。その際、在学生の学修状況を踏まえて学科の特色や出口情報を説明することで、大学での学びをイメージしてもらうことを特に意識する。さらに、進学相談会等の参画については、九州エリアを中心に2022年度は会場ガイダンス64件、高校ガイダンス61件の実績がある。新型コロナによる影響は今後少なくなるため、進学相談会への参加はさらに拡充することと思われる。受験生や保護者との対面型コミュニケーションが実現できる機会を生かして、直接的な情報発信に努めていく。

②デジタル媒体の活用強化

上記のようなアナログ的な活動だけでなく、Web等を活用したデジタル的な活動にも注力していく。特に、Webや動画の活用は重要であり、近隣エリアでの高校訪問や進路ガイダンスへの参加などの基本的な募集活動に加え、Web広告を積極的に活用し、受験生の学問的な興味・関心や、競合大学の志願者に対して、航空宇宙分野の魅力や可能性を効果的に発信することで、認知拡大に取り組んでいく。コロナ禍の中で高校1・2年生の期間を過ごしてきたことで十分な進路研究ができていないことに起因して、受験生の進路決定のプロセスに変化が生じてきており、Web等を活用した募集活動の効果は期待できる。また、現在、オープンキャンパスの申し込みを「LINE」で行っている。これは申し込みにおける受験生の利便性を考慮した側面もあるが、オープンキャンパスに参加した後に継続したコミュニケーションをとることが最大の狙いである。オープンキャンパス当日だけの「点」としての接触ではなく、その後も本学のトピックスや入試情報などを定期的に配信することで、受験生との関係性が「線」となっていく効果がある。それと同時に、参加者からも学科や入試等についてLINEを通じて質問してくるなど、双方向的なコミュニケーションが成立することで、信頼関係が構築され、学生確保に一定の効果があると考えている。

③情報発信の強化

様々な受験媒体(マナビジョン、スタディサプリ、スタディプラス、パスナビ、日本の学校、テレメールなど)において、同じ学問系統を志望している受験生をターゲットにし、本学の情報を配信することを強化している。これによって、本学を志望校として考えていない受験生や、進路研究を行っている受験生に対して、関連する大学・学部・学科として認知を高める効果がある。特に、航空宇宙という特殊な分野であるため、競合として想定する大学・学部をピンポイントで狙った情報発信によって、新規開拓の可能性も広がると考える。

④独自の入試制度の活用

大学入学共通テスト以降の入学試験においては、国公立大学併願者の割合が増加傾向に

あることから、国公立大学に設置されている様々な学部・学科との併願を促すことで、出願者の増加を目指す。特に、本学では一般選抜出願者が国公立大学を併願している場合、入学試験料が免除される制度を採用していることから国公立大学を志望する受験生の本学への出願を促す追い風になることが期待できる。

⑤留学生募集の強化

2018年度から2022年度までの5年間の海外（留学生）からの入学者は15.9%となっている。近年は新型コロナウイルスの影響から留学生の獲得は全学的には2018年度の64名が2022年度には25名と約60%減少し、航空宇宙工学科においては、2018年度の11名が2022年度には2名へと約80%減少している。しかし、withコロナへと移行したことで、以前のような海外協定校および海外出身の卒業生との密接な連携を背景に、数年後にはピーク期と同等レベルの海外留学生の獲得に努めたい。

⑥学修成果の可視化

在学生の学修成果や活動実績など、教育を可視化できる情報やデータを把握することで、出身高校にフィードバックしていき、それによって教育活動に対する信頼を得ていくことも定員充足には欠かすことができない点であると考えている。

⑦入学試験制度

航空宇宙工学科が掲げるアドミッション・ポリシーに基づき、多様な能力を評価できる入試制度によって、学力とともに、学修意欲のある質の高い受験生の獲得を目指す。特に、入学試験における「奨励金制度」の充実も質の高い受験生の獲得に効果をもたらしている。本学の募集ターゲットエリアとなる九州地域は都市部と比べれば、所得レベルが一般的に低くなるため、4年制大学への進学における経済的負担は、進路選択に大きな影響を及ぼすことになる。そのため、本学の奨励金制度による学費免除については、進路実績のある高校を中心に広く周知されており、継続的な募集につながっていると考えられる。

⑧オープンキャンパス

コロナ禍において対面型のオープンキャンパス開催は、様々な制限を受けたが、本学の教育方針を踏まえると、一人ひとりに対する様々なサポートを実現するためには、入学前からのきめ細かいコミュニケーションが重要であり、コロナ禍においても対面型オープンキャンパスを小規模・細分化しながら実施し、参加者数が減少する中でも、高い出願・入学率を達成することができた。今後のオープンキャンパスにおいてもミスマッチが生じないよう十分なコミュニケーションをはかることで、学生募集にもつなげていきたい。

⑨「宇宙港」プロジェクトの活用

近年の大分空港の「宇宙港」化プロジェクトの話題は、若者の「宇宙」に対する関心を高める非常によい契機となっており、既に当学科では、オープンキャンパスにおいて、「宇宙港」実現に不可欠な要素技術を学ぶ場としての学科紹介を行っている。また、近年盛んに利用開発が進むドローンのような無人航空機に関して地元企業と研究提携を行っていることを受験生に積極的にアピールしている。さらに、このような航空宇宙分野に対す

る興味・関心の醸成は、高等学校での出張講義等を通じて推進していく。

⑩学科との連携

学生募集を担当するアドミッションオフィス担当と学科教員とは、教室会議において定期的にオープンキャンパスの実施方法の協議や、入試状況、高校教員からの要望や競合大学の取り組み等について情報を共有している。特に、近年は好調な出願・入学状況を背景に、入学者の質に変化が生じているため、出身高校や入試区分、併願大学等のデータを共有しながら、今後の募集戦略に関する議論も活発に行っている。

また、それぞれの学生確保の取り組みは相互に作用していき、受験生や保護者が「認知」「興味」「検討」「行動」のステップを順に踏んでいくこととなる。現状を踏まえた上で、本学科の今後の方向性を見直し、それぞれの施策の効果を検証しながら実施していくことで、「航空宇宙工学科」の入学定員充足率を改善していく計画である。

【情報メディア学科】

①高校訪問・進学相談の強化

2018年度から2022年度までの5年間の入学者の出身高校エリア割合は大分県内から約44.2%となっている。つぎに、隣県である宮崎県からの入学者が18.5%となり、2つのエリアを合計すると6割を超える結果となっている。そのため、この2県については、主要70校に対して4名のスタッフが定期的な高校訪問を年4回程度行う。その際、在学生の学修状況を踏まえて学科の特色や出口情報を説明することで、大学での学びをイメージしてもらうことを特に意識する。さらに、進学相談会等の参画については、九州エリアを中心に2022年度は会場ガイダンス64件、高校ガイダンス61件の実績がある。新型コロナウイルスによる影響は今後少なくなるため、進学相談会への参加はさらに拡充することと思われる。受験生や保護者との対面型コミュニケーションが実現できる機会を生かして、直接的な情報発信に努めていく。

②デジタル媒体の活用強化

上記のようなアナログ的な活動だけでなく、Web等を活用したデジタル的な活動にも注力していく。特に、Webや動画の活用は重要であり、近隣エリアでの高校訪問や進路ガイダンスへの参加などの基本的な募集活動に加え、Web広告を積極的に活用し、受験生の学問的な興味・関心や、競合大学を志望者に対して、情報メディア分野の魅力や可能性を効果的に発信することで、認知拡大に取り組んでいく。コロナ禍の中で高校1・2年生の期間を過ごしてきたことで十分な進路研究ができていないことに起因して、受験生の進路決定のプロセスに変化が生じてきており、Web等を活用した募集活動の効果は期待できる。

また、現在、オープンキャンパスの申し込みを「LINE」で行っている。これは申し込みにおける受験生の利便性を考慮した側面もあるが、オープンキャンパスに参加した後に継続したコミュニケーションをとることが最大の狙いである。オープンキャンパス当日だけの「点」としての接触ではなく、その後も本学のトピックスや入試情報などを定期的に配

信することで、受験生との関係性が「線」となっていく効果がある。それと同時に、参加者からも学科や入試等について LINE を通じて質問してくるなど、双方向的なコミュニケーションが成立することで、信頼関係が構築され、学生確保に一定の効果があると考えている。

③情報発信の強化

様々な受験媒体（マナビジョン、スタディサプリ、スタディプラス、パスナビ、日本の学校、テレメールなど）において、同じ学問系統を志望している受験生をターゲットにし、本学の情報を配信することを強化している。これによって、本学を志望校として考えていない受験生や、進路研究を行っている受験生に対して、関連する大学・学部・学科として認知を高める効果がある。また、情報分野は、システム系・デザイン系・ビジネス系など多様な分野で構成されており、多種多様な受験生の志向が存在するため、広く網をかけ、興味関心を喚起することが必要であり、競合として想定する大学・学部をキーにした情報発信によって、新規開拓の可能性も広がると考える。

④独自の入試制度の活用

大学入学共通テスト以降の入学試験においては、国公立大学併願者の割合が増加傾向にあることから、国公立大学に設置されている様々な学部・学科との併願を促すことで、出願者の増加を目指す。特に、本学では一般選抜出願者が国公立大学を併願している場合、入学試験料が免除される制度を採用していることから国公立大学を志望する受験生の本学への出願を促す追い風になることが期待できる。

⑤留学生募集の強化

2018年度から2022年度までの5年間の海外（留学生）からの入学者は18.5%となっている。近年は新型コロナウイルスの影響から留学生の獲得は全学的には2018年度の64名が2022年度には25名と約60%減少し、情報メディア学科においては、2018年度の25名が2022年度には14名へと同程度減少している。しかし、withコロナへと移行したことで、以前のような海外協定校および海外出身の卒業生との密接な連携を背景に、数年後にはピーク期と同等レベルの海外留学生の獲得に努めたい。

⑥学修成果の可視化

在学生の学修成果や活動実績など、教育を可視化できる情報やデータを把握することで、出身高校にフィードバックしていき、それによって教育活動に対する信頼を得ていくことも定員充足には欠かすことができない点であると考えている。

⑦入学試験制度

情報メディア学科が掲げるアドミッション・ポリシーに基づき、多様な能力を評価できる入試制度によって、学力とともに、学修意欲のある質の高い受験生の獲得を目指す。近年出願者数は増加傾向にあり、この事実は、高校訪問等を通じて、進路指導の現場にも浸透し、そのことによって受験生の進学意欲を促す効果が得られている。また、入学試験における「奨励金制度」の充実も質の高い受験生の獲得に効果をもたらしている。本学の募

集ターゲットエリアとなる九州地域は都市部と比べれば、所得レベルが一般的に低くなるため、4年制大学への進学における経済的負担は、進路選択に大きな影響を及ぼすことになる。そのため、本学の奨励金制度による学費免除については、進路実績のある高校を中心に広く周知されており、継続的な募集につながっていると考えられる。

⑧オープンキャンパス

コロナ禍において対面型のオープンキャンパス開催は、様々な制限を受けたが、本学の教育方針を踏まえると、一人ひとりに対する様々なサポートを実現するためには、入学前からのきめ細かいコミュニケーションが重要であり、コロナ禍においても対面型オープンキャンパスを小規模・細分化しながら実施し、参加者数が減少する中でも、高い出願・入学率を達成することができた。今後のオープンキャンパスにおいてもミスマッチが生じないよう十分なコミュニケーションをはかることで、学生募集にもつなげていきたい。特に、オープンキャンパスにおいては、本学で学ぶ学生たちの様子を直接見ることで、受験生の進学意欲が高まると思われる。「情報分野」は受験生にとって身近なものになっているものの、学問として捉えるには難しいため、オープンキャンパスを通じて、具体的な研究や、そこで学ぶ学生たちの様子、就職に向けた活動などを理解し、将来像をイメージさせたい。

⑨学科との連携

学生募集を担当するアドミッションオフィス担当と学科教員とは、教室会議において定期的にオープンキャンパスの実施方法の協議や、入試状況、高校教員からの要望や競合大学の取り組み等について情報を共有している。特に、近年は好調な出願・入学状況を背景に、入学者の質に変化が生じているため、出身高校や入試区分、併願大学等のデータを共有しながら、今後の募集戦略に関する議論も活発に行っている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の使命・目的は、「日本文理大学学則」第1条において、「教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的、応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。」と示されている。また、本学では、建学の精神と基本理念をあげた3つの教育理念を明確に示し、人間性においても優れた有能な産業人を育成することとして明確に定めている。

この使命・目的に則って、学則第8条では工学部の教育研究目的、第9条では航空宇宙工学科及び情報メディア学科の教育研究目的を示している。

【工学部】

工学部は、4学科の分野において、高度技術社会の要請に十分応え得る知識と技術力、国際化社会に対応できる広い視野と柔軟な思考力を持ち、合わせて問題解決能力、リーダーシップ、企画力などの人間力を有する人材の育成を目指すものとする。

【航空宇宙工学科】

最先端統合技術の航空宇宙産業に貢献できる技術者を基礎から教育、養成し、航空機設計・製造関連業務に従事できる人材、航空機整備・空港関連業務に従事できる人材、宇宙機器開発に携わる人材、ロケット打上げ業務・地上試験業務に取り組む人材、数値計算による航空機技術開発に挑戦する人材の育成を目指すものとする。

【情報メディア学科】

今日の高度情報化社会を支える情報技術者を教育、養成し、情報の判断、選択、整理、処理、創造、伝達に関する能力と、情報の重要性や情報への責任感にもとづく情報倫理に対する知識と態度を修めた、情報処理業務に従事できる人材、情報の創造や伝達業務に従事できる人材、情報通信技術を活用して企業活動に貢献できる人材の育成を目指すものとする。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学は、上記の目的を達成するために、教育課程において人間力の育成や就業意識の醸成を図っており、その結果2021年度大学全体の就職率は、就職希望者比89.4%、卒業生比87.1%と高い就職率となっている。学科別では、航空宇宙工学科就職希望者比89.4%、卒業生比89.4%、情報メディア学科就職希望者比74.1%、卒業生比71.8%となっている。

【資料26】

次に、本学に対する求人件数は、2023年度卒業生に対して大学全体求人企業数10,722件（求人数26,451人）となっている。学科別にみると、コロナ禍のため航空宇宙分野では一

時は業界の衰退も予想されたものの、昨今では人材需要も回復傾向にある。2022年度の航空宇宙工学科の求人企業数は7,965件（求人数19,780人）に増加している。一方、情報分野では、コロナ禍でありながら人材需要は高く堅調であり、情報メディア学科の求人企業数は8,928件（求人数21,759人）となっている。【資料27】

また、本学は、例年卒業生の採用を行った企業に対して「卒業生に関するアンケート調査」【資料28】を実施している。その内容は、企業が大学で育成して欲しい能力の調査と本学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）【資料29】で掲げている知識や能力が身についているかどうかを質問し、企業の現場意見を把握し、その結果を教育内容の改善・改革に反映するものである。直近である「2021年度本学卒業生の採用を行った企業」に対するアンケート結果によると、本学で育成して欲しい能力には、「他者と協調・協働して行動できる」、「問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる」等が挙がっており、それらの能力は本学で掲げているディプロマ・ポリシーの内容にほぼ合致したものとなっている。また、本学の卒業生が、ディプロマ・ポリシーに掲げた4つの知識や能力についてどの程度身についているか調査した結果、どの項目も「すでに身につけている」と回答した企業の割合が高い結果となった。項目によっては、8割以上の企業が「身につけている」と評価していただいた項目もあり、本学の人材養成に関する目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものとなっている。

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料 1	令和 3 年度（2021 年度）航空輸送実績について（概況）	2
資料 2	JAL・ANA の売上高及び従業員数推移	4
資料 3	「令和 3 年度 宇宙機器産業実態調査報告書」 概要	5
資料 4	長期的な宇宙ビジネス市場の試算	6
資料 5	令和 4 年版情報通信白書 ICT 産業の動向 情報化投資	8
資料 6	令和 4 年版情報通信白書 ICT 産業の動向 ICT 分野の輸出入	10
資料 7	情報通信産業基本調査結果	11
資料 8	特定サービス産業動態統計月報（情報サービス業）	13
資料 9	－ IT 人材需給に関する調査－ 調査報告書	16
資料 10	航空・宇宙工学を学べる九州圏内の大学（4 大学）	18
資料 11	情報学分野を学べる九州圏内の大学（10 大学）	19
資料 12	航空宇宙工学科入試区分別出願者及び入学者推移	20
資料 13	情報メディア学科入試区分別出願者及び入学者推移	21
資料 14	地域別出願者及び入学者推移（航空宇宙工学科）	22
資料 15	地域別出願者及び入学者推移（情報メディア学科）	23
資料 16	18 歳人口予測 九州沖縄版	24
資料 17	18 歳人口予測 九州沖縄 2022～2034 年	25
資料 18	進学者数・進学率（現役）の推移（県別）	26
資料 19	進学者数・進学率（現役）の推移（九州沖縄）	27
資料 20	地元残留率の推移（九州沖縄）	28
資料 21	同分野の競合校との比較（大分大学理工学部）	29
資料 22	過去 5 年の入学志願状況等	30
資料 23	志願倍率と充足率	31
資料 24	学部系統別の動向（大学）	33
資料 25	学部系統別の動向過去 5 ヶ年の推移（大学）	34
資料 26	就職率（令和元年度～令和 3 年度卒業生）	35
資料 27	航空宇宙工学科・情報メディア学科に対する求人状況	36
資料 28	卒業生に関するアンケート調査（企業対象） 集計結果	38
資料 29	卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	42

令和3年度（2021年度）航空輸送実績について（概況）

（要 旨）

1. 国内定期航空輸送実績

令和3年度における国内定期航空輸送の旅客数は、幹線が2,206万人で前年度比47.0%増、ローカル線が、2,764万人で前年度比47.3%増、全体として4,969万人で前年度比47.2%増となった。

また、貨物重量は、幹線が37万7,215トンで前年度比13.6%増、ローカル線が10万2,674トンで前年度比7.0%増、全体として47万9,889トンで前年度比12.1%増となった。

2. 国際航空輸送実績（本邦航空運送事業者によるもの）

令和3年度における国際航空輸送の旅客数は、176万人、前年度比120.6%増であった。また、貨物重量は、176万3,893トン、前年度比29.8%増であった。

- （注）1. 「幹線」とは、新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪、関西、福岡、沖縄（那覇）の各空港を相互に結ぶ路線をいい、「ローカル線」とは、これ以外の各路線をいう。
2. 貨物量には、超過手荷物及び郵便物を含まない。
3. 本邦航空運送事業者により運航された国際路線の輸送実績である。
4. 外国の航空運送事業者分も含めたものとしては、東京航空局及び大阪航空局作成の「管内空港の利用概況集計表」により、国内の各空港別の旅客数及び貨物量が集計・公表されている。

（出典）：「航空輸送統計年報の概要（令和3年度（2021年度）分）」（国土交通省）
(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho05_hh_000686.html)

5. 航空機使用事業等の稼働実績

(単位 時間：分)

種別 使用機	航空機使用事業		遊覧		貸切		合計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
飛行機	45,657:08 (105.1)	43,441:27 (93.3)	210:13 (65.8)	319:32 (49.5)	3,122:49 (126.0)	2,477:42 (101.8)	48,990:10 (106.0)	46,238:41 (93.2)
ヘリコプター	35,467:55 (101.8)	34,850:30 (97.4)	1,931:57 (87.1)	2,218:33 (78.8)	22,632:16 (103.4)	21,897:17 (86.7)	60,032:08 (101.8)	58,966:20 (92.3)
合計	81,125:03 (103.6)	78,291:57 (95.1)	2,142:10 (84.4)	2,538:05 (73.3)	25,755:05 (105.7)	24,374:59 (88.0)	109,022:18 (103.6)	105,205:01 (92.7)

(注) ()内は前年度比

6. 航空輸送量推移表 (年度)

(1) 国内定期

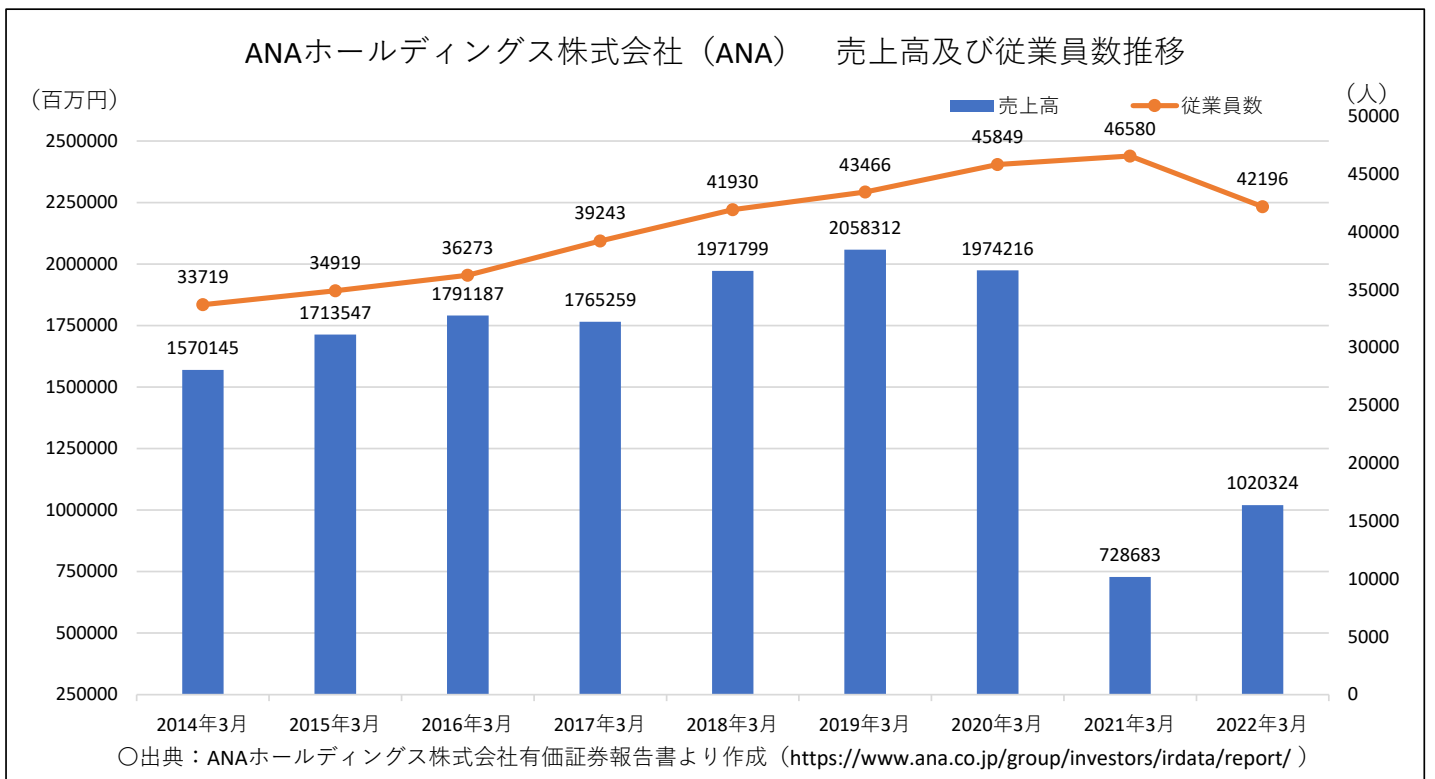
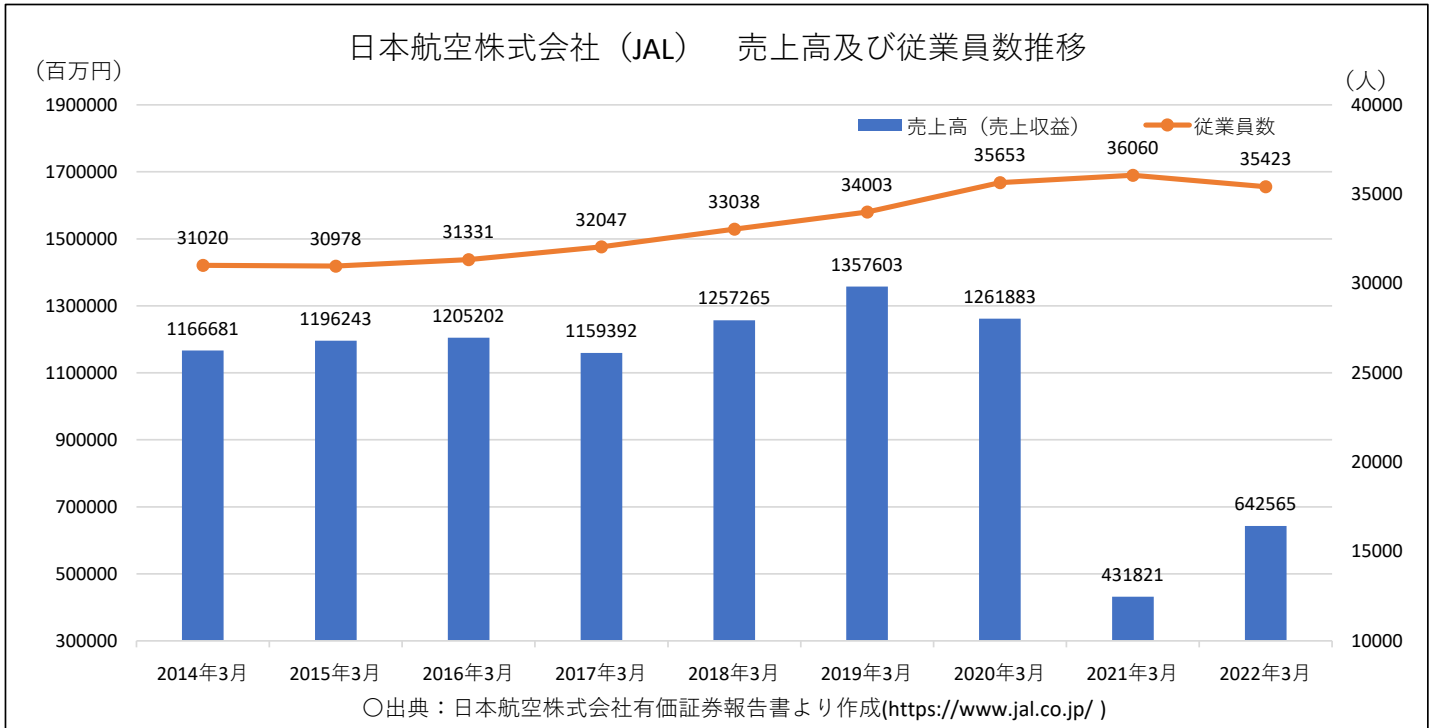
年	項目	客				貨物	
		旅客数(千人)	人キロ(百万)	座席キロ(百万)	座席利用率(%)	重量(トン)	トンキロ(千)
平成23年度		79,052	71,165	112,749	63.1	895,762	929,054
24年度		85,996	77,917	122,322	63.7	905,751	945,901
25年度		92,488	84,144	130,723	64.4	934,561	966,524
26年度		95,197	86,762	131,538	66.0	928,757	959,743
27年度		96,059	88,214	129,719	68.0	918,033	958,747
28年度		98,124	90,576	129,445	70.0	909,426	959,635
29年度		102,119	94,427	130,282	72.5	904,327	969,469
30年度		103,903	96,171	131,600	73.1	823,357	880,896
令和元年度		101,873	94,490	133,364	70.9	781,345	834,765
2年度		33,768	31,543	68,793	45.9	428,032	463,969
3年度		49,695	46,658	92,479	50.5	479,889	527,730

(注) 貨物には超過手荷物及び郵便物を含まない。

(2) 国際

年	項目	客				貨物	
		旅客数(千人)	人キロ(百万)	座席キロ(百万)	座席利用率(%)	重量(トン)	トンキロ(千)
平成23年度		12,594	54,902	76,367	71.9	1,072,517	5,756,420
24年度		14,209	62,400	82,510	75.6	1,145,862	6,124,779
25年度		15,085	66,630	88,531	75.3	1,238,564	6,749,403
26年度		16,777	75,219	100,790	74.6	1,421,979	7,996,179
27年度		18,852	84,770	109,758	77.2	1,386,118	7,807,357
28年度		21,054	92,559	118,307	78.2	1,603,172	8,777,305
29年度		22,387	98,805	125,119	79.0	1,763,226	9,828,688
30年度		23,396	102,841	129,469	79.4	1,446,565	7,889,818
令和元年度		21,434	98,602	131,464	75.0	1,459,081	8,207,700
2年度		798	5,106	26,816	19.0	1,358,562	7,693,679
3年度		1,761	11,712	45,157	25.9	1,763,893	10,434,043

(注) 貨物には超過手荷物及び郵便物を含まない。



1 (書類等の題名)

「令和 3 年度 宇宙機器産業実態調査報告書」 概要 (【資料 3】 5 ページ)

2 (出典)

日本航空宇宙工業会

3 (引用範囲)

『「令和 3 年度 宇宙機器産業実態調査報告書」 概要』 1 ページ目

<https://www.sjac.or.jp/pdf/publication/backnumber/202203/20220304.pdf>

4 (その他の説明)

- ・「我が国の令和 2 年度 (2020 年度) における宇宙機器関連企業の売上高の合計額は、3,521 億円となった。前年度の売上高と比較すると、236 億円の増加 (7.0%増) であった。」の箇所を強調するため、マーカーを引いた。

長期的な宇宙ビジネス市場規模の試算

2019年3月1日

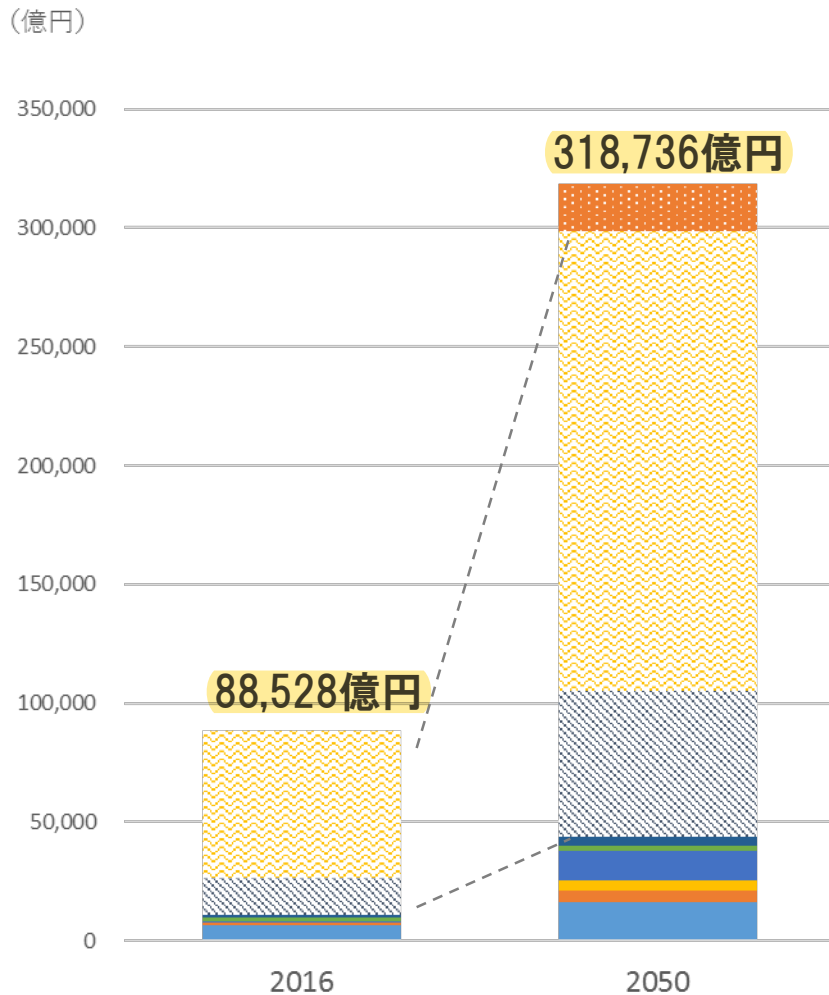
株式会社NTTデータ経営研究所

学生確保(資料)-6

2050年における国内宇宙ビジネス市場の見通し

国内における2050年の宇宙ビジネス市場は約32兆円まで拡大する見込み。機器のコスト低下を受け、宇宙利用の敷居が下がり、さまざまな新産業が創出されることが見込まれる。

2050年における宇宙ビジネス市場規模(国内)



各セグメントにおける内訳

セグメント	国内市場規模(億円)		CAGR (2016→2050)	分類毎の 市場見通し		
	2016	2050(予測)				
【独自試算】 (2)波及的市場	宇宙エンタメ	—	20,000	—	● 宇宙利用の環境整備が進むにつれて、宇宙データをさまざまな形で活用する産業が創出される	
	ユーザー産業群	62,208	193,300	4.2%		
	宇宙関連民生機器	15,227	61,505	3.4%		
(1)宇宙関連産業	宇宙機器産業	ロケット/宇宙ステーション補給機	1,356	3,665	3.0%	● 機器製造・打上は世界的に需要拡大が見込まれるがコスト低減も進む
		人工衛星/宇宙ステーション	1,556	2,633	1.6%	
		地上設備	357	12,031	10.9%	
	宇宙利用産業	観測分野	16	4,523	18.1%	● 低コストの製造・打上を実現し競争に打ち勝つ技術の進展が重要
		電気通信事業	1,254	4,983	4.1%	
		コンシューマサービス (BS・CS放送事業)	6,554	16,097	2.7%	● コンシューマサービスは、ブロードバンドの伸張が期待される
		地球観測分野のサービスについて大きな成長の機会が見込まれる				

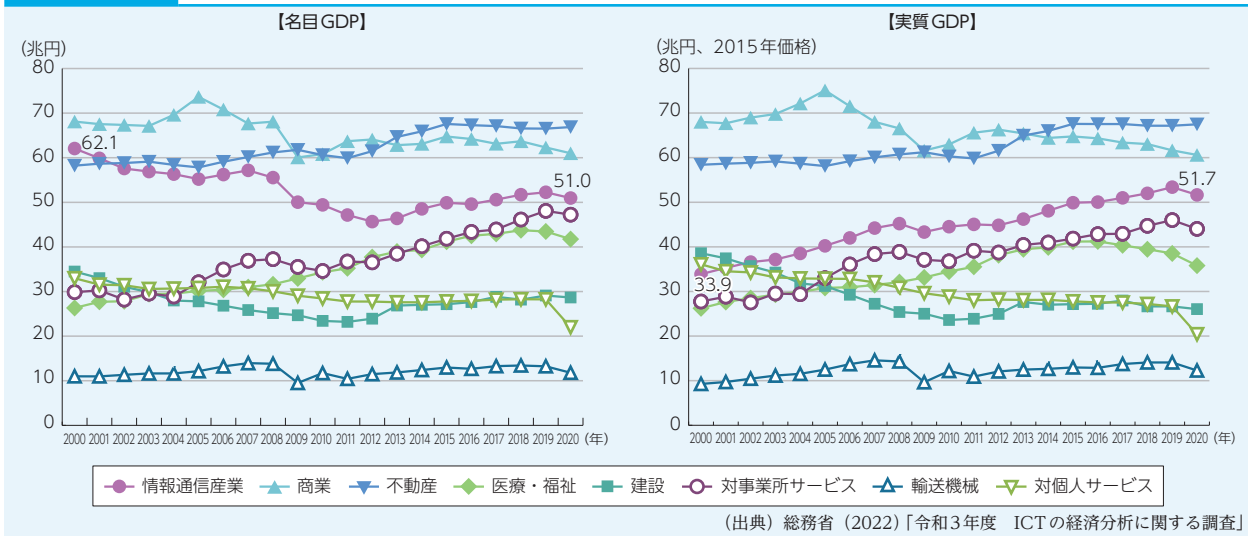
令和4年版

情報通信白書

ICT白書

情報通信白書刊行から50年～ICTとデジタル経済の変遷～

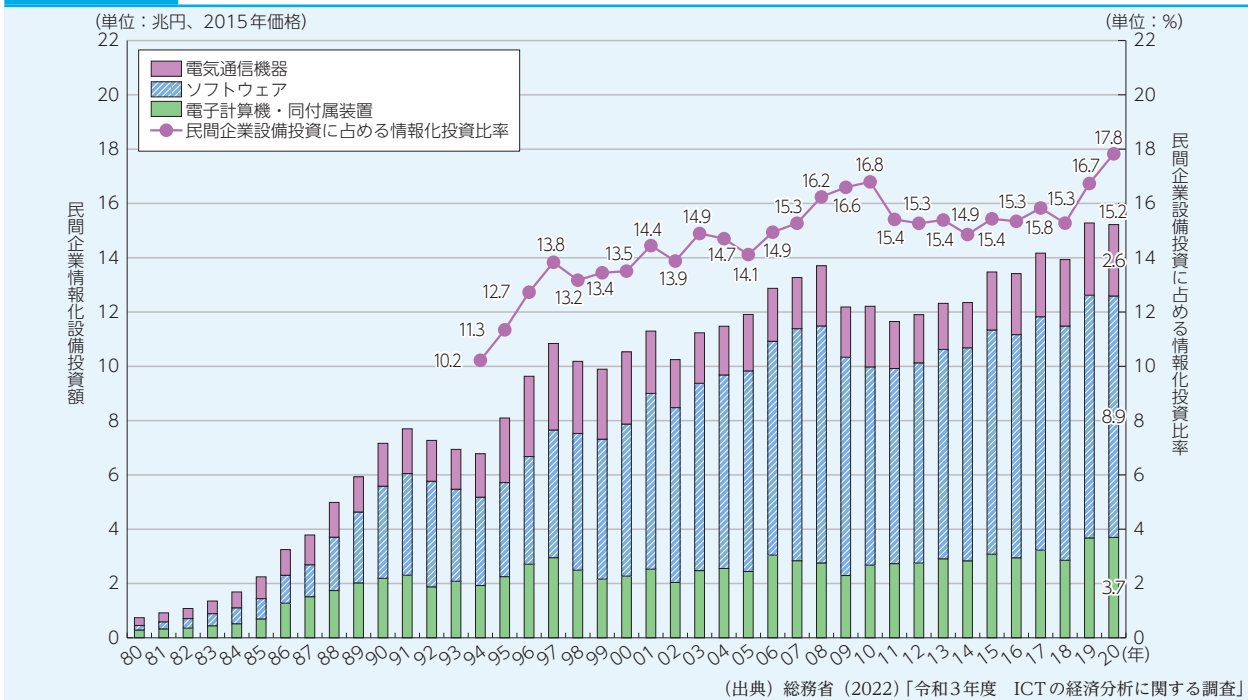
図表3-1-2-2 主な産業のGDP（名目及び実質）の推移



3 情報化投資*8

2020年の我が国の民間企業による情報化投資は、2015年価格で15.2兆円（前年比0.4%減）であった。情報化投資の種類別では、ソフトウェア（受託開発及びパッケージソフト）が8.9兆円となり、全体の6割近くを占めている。また、2020年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は17.8%（前年差1.1ポイント増）で、情報化投資は設備投資の中でも一定の地位を占めている（図表3-1-3-1）。

図表3-1-3-1 我が国の情報化投資の推移

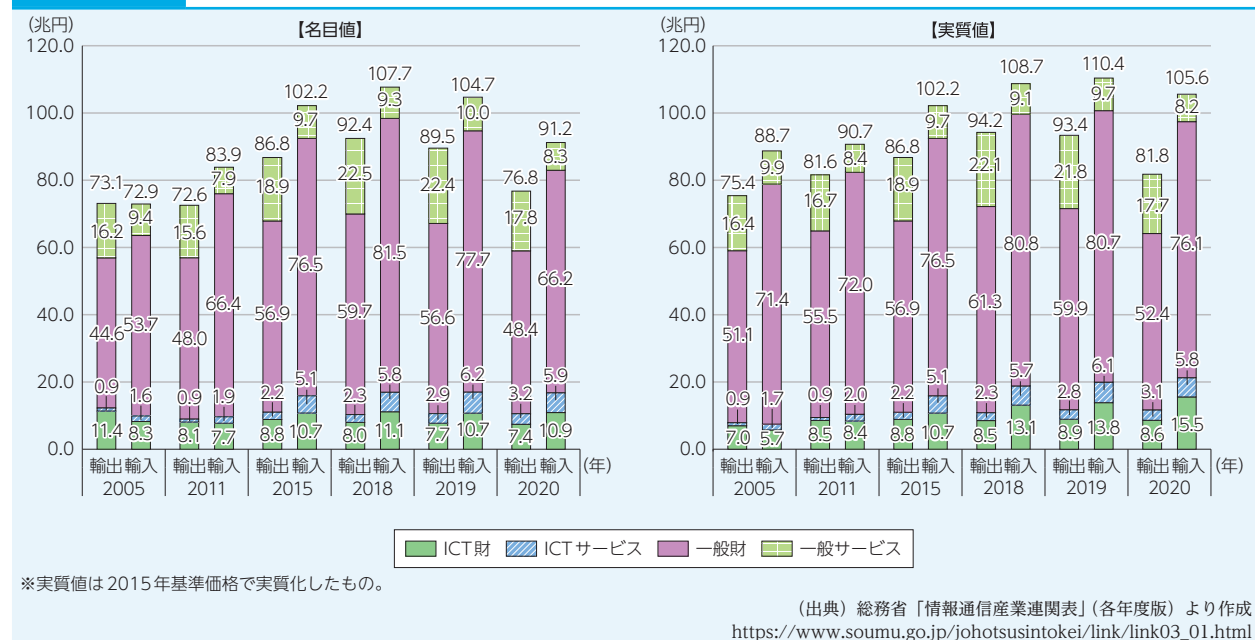


*8 ここでは情報通信資本財（電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェア）に対する投資をいう。近年普及が著しいクラウドサービスの利用は、サービスの購入であり、資本財の購入とは異なるため、ここでの情報化投資に含まれない。

4 ICT分野の輸出入

2020年の財・サービスの輸出入額（名目値）については、全ての財・サービスでは輸出額が76.8兆円、輸入額が91.2兆円となっている。そのうちICT財・サービスをみると、輸出額は10.6兆円（全輸出額の13.7%）、輸入額は16.8兆円（全輸入額の18.4%）となっている。ICT財の輸入超過額は3.5兆円（前年比16.6%増）、ICTサービスの輸入超過額は2.7兆円（前年比20.0%減）となっており、ICT財で輸入超過の拡大が顕著である（図表3-1-4-1）。

図表3-1-4-1 財・サービスの輸出入額の推移



5 ICT分野の研究開発の動向

1 研究開発費に関する状況

2020年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）の総額（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究費の合計）は19兆2,365億円、そのうち企業の研究費は13兆8,608億円となっている。また、企業の研究費のうち、情報通信産業^{*9}の研究費は3兆4,970億円（25.2%）を占めている（図表3-1-5-1）。情報通信産業の研究費は、近年減少又は横ばいの傾向が続いている（図表3-1-5-2）。

*9 ここでは情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信業（情報サービス業、通信業、放送業、インターネット附随・その他の情報通信業）を指す。

情報通信業基本調査結果

2020年情報通信業基本調査
(2019年度実績)

2021年5月28日

総務省情報流通行政局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,660 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

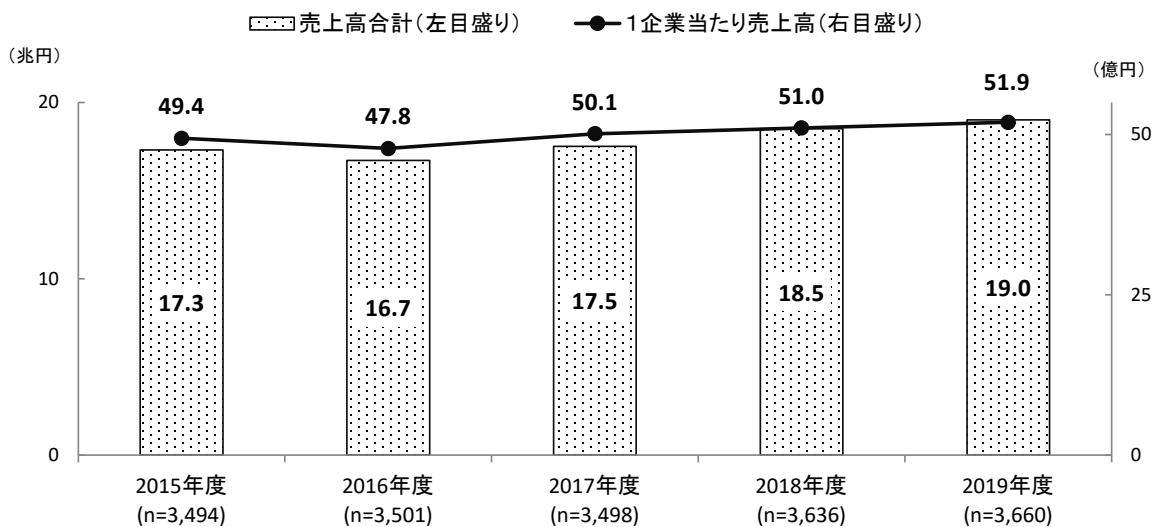
- ・ 情報サービス業の2019年度売上高は、18兆9,984億円(前年度比2.5%増)で、調査開始以来過去最高の水準となった。業種別では、主力の受託開発ソフトウェア業が9兆544億円(同5.6%増)、情報処理サービス業が4兆6,493億円(同2.0%増)となった。
- ・ 1企業当たり売上高は51.9億円(前年度比1.8%増)。業種別では、組込みソフトウェア業14.7億円(同13.2%増)、ゲームソフトウェア業83.5億円(同13.1%増)と大幅に増加。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合計	3,636	3,660	0.7	18,533,405	18,998,425	2.5	5,097.2	5,190.8	1.8
受託開発ソフトウェア業	2,386	2,383	▲ 0.1	8,576,839	9,054,441	5.6	3,594.7	3,799.6	5.7
組込みソフトウェア業	252	238	▲ 5.6	326,860	349,539	6.9	1,297.1	1,468.7	13.2
パッケージソフトウェア業	692	704	1.7	1,151,941	1,188,588	3.2	1,664.7	1,688.3	1.4
ゲームソフトウェア業	89	79	▲ 11.2	657,138	659,581	0.4	7,383.6	8,349.1	13.1
情報処理サービス業	1,105	1,084	▲ 1.9	4,557,174	4,649,348	2.0	4,124.1	4,289.1	4.0
情報提供サービス業	210	207	▲ 1.4	356,304	381,500	7.1	1,696.7	1,843.0	8.6
市場調査・世論調査・社会調査業	100	105	5.0	250,496	181,300	▲ 27.6	2,505.0	1,726.7	▲ 31.1
その他の情報サービス業	1,113	1,140	2.4	2,656,653	2,534,128	▲ 4.6	2,386.9	2,222.9	▲ 6.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,159	3,159	-	17,301,465	18,036,618	4.2	5,476.9	5,709.6	4.2

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移



特定サービス産業動態統計月報

Monthly Report on the
Current Survey of Selected Service Industries

2023年1月分
January, 2023
《年間補正号》
Annual Revision, 2022

2023年3月20日
March, 20, 2023

経済産業省 大臣官房調査統計グループ

Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

(出典)経済産業省:特定サービス産業動態統計調査(2023年1月分)
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/pdf/hv202301kj.pdf>)

2. 情報サービス業 (Information Service Industry)

2表 情報サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数
Table 2 Total Sales by kind of operation, Number of Establishments and Number of Regular Employees

年・期・月	売上高合計	ソフトウェア開発、プログラム作成					ソフトウェア プロダクツ	うち ゲームソフト	計算事務等 情報処理	システム等 管理運営受託				
		Total Sales	Software Development, Programming	Orders for Software	受注ソフトウェア						Software Products	Of which Game Software	Information Processing such as Calculation Service, etc.	System Management on Commission, etc.
					Of which System Integration (SI)	うち システム インテグレーション (SI)								
2020年	12,910,208	9,324,766	7,492,314	4,943,541	1,832,452	1,010,227	831,866	1,794,039						
2021年	15,296,981	11,025,541	9,090,416	5,925,348	1,935,125	989,142	1,088,739	1,941,177						
2022年	15,998,202	11,528,916	9,463,901	6,188,944	2,065,015	1,024,502	1,089,977	2,077,620						
構成比 (%)	100.0	72.1	59.2	38.7	12.9	6.4	6.8	13.0						
2019年度	12,194,510	8,824,863	7,264,003	4,966,051	1,560,860	855,120	744,595	1,708,664						
2020年度	13,632,302	9,854,722	7,986,043	5,232,989	1,868,679	993,936	901,656	1,838,437						
2021年度	15,315,857	11,014,237	9,027,915	5,861,383	1,986,322	1,029,775	1,095,733	1,960,116						
2021年	10~12月	3,769,880	2,718,064	2,168,868	1,392,980	549,196	318,606	274,917	468,500					
2022年	1~3月	4,377,010	3,205,469	2,644,180	1,730,276	561,289	277,050	272,537	521,334					
	4~6月	3,675,202	2,582,854	2,139,035	1,418,013	443,819	197,433	263,900	538,325					
	7~9月	3,934,100	2,841,798	2,341,174	1,518,627	500,624	251,934	275,726	509,812					
	10~12月	4,011,891	2,898,795	2,339,511	1,522,028	559,284	298,085	277,814	508,150					
2021年	11月	1,106,739	773,462	602,263	388,074	171,198	107,111	90,619	150,234					
	12月	1,568,685	1,190,893	980,723	628,797	210,170	105,063	92,681	168,919					
2022年	1月	1,102,132	760,694	599,257	389,849	161,437	90,229	87,886	160,253					
	2月	1,143,993	806,922	645,038	431,814	161,884	82,866	82,303	158,827					
	3月	2,130,884	1,637,853	1,399,885	908,613	237,968	103,956	102,348	202,253					
	4月	1,130,411	763,327	606,282	394,906	157,045	73,760	85,470	185,795					
	5月	1,073,078	726,823	589,416	389,229	137,407	62,358	87,850	168,942					
	6月	1,471,713	1,092,704	943,337	633,878	149,367	61,314	90,580	183,588					
	7月	1,109,136	758,992	606,389	387,477	152,603	73,087	91,466	163,280					
	8月	1,114,128	775,465	622,964	408,251	152,501	83,540	89,282	158,321					
	9月	1,710,836	1,307,341	1,111,821	722,899	195,520	95,307	94,979	188,210					
	10月	1,171,356	820,515	627,699	397,813	192,816	119,321	93,777	158,946					
	11月	1,190,242	833,128	656,213	422,428	176,915	103,159	89,353	168,955					
	12月	1,650,292	1,245,152	1,055,599	701,787	189,554	75,605	94,684	180,249					
2023年	1月	1,171,378	816,450	652,832	426,328	163,619	76,646	90,516	165,241					
前年比・前年同期比・前年同月比 (%) Ratio to the same month / quarter of the previous year (%)														
2020年	100.4	100.9	97.4	97.3	116.8	125.9	102.6	100.6						
2021年	103.5	102.9	103.8	103.1	98.7	97.2	113.0	102.7						
2022年	103.8	104.1	103.6	103.6	106.7	103.6	103.4	102.5						
2019年度	104.0	104.3	103.8	104.7	106.4	110.8	102.2	101.6						
2020年度	98.8	99.4	96.7	96.9	110.3	115.4	102.7	99.4						
2021年度	103.9	103.1	103.3	101.7	102.5	103.2	113.4	103.1						
2021年	10~12月	108.6	108.1	106.3	103.1	115.9	121.1	117.4	102.3					
2022年	1~3月	99.4	98.9	96.8	95.4	110.0	117.2	106.0	99.6					
	4~6月	105.5	106.8	108.0	108.8	101.7	91.9	100.7	102.5					
	7~9月	105.3	105.7	104.2	104.5	114.0	114.9	102.6	104.3					
	10~12月	105.7	106.3	107.5	108.5	101.8	93.6	104.4	103.8					
2021年	11月	108.5	108.3	106.0	104.2	118.2	128.5	120.9	102.5					
	12月	108.6	107.7	105.2	100.2	119.6	116.4	116.3	103.5					
2022年	1月	101.8	100.8	99.3	95.4	107.2	107.6	110.2	100.5					
	2月	106.2	107.0	103.0	102.4	126.6	137.1	108.7	102.3					
	3月	95.0	94.5	93.2	92.4	102.7	112.9	100.7	96.9					
	4月	106.8	110.7	113.3	113.9	101.9	95.6	106.1	97.1					
	5月	104.7	104.8	105.5	107.3	102.3	90.0	103.4	100.3					
	6月	105.0	105.6	106.4	106.6	100.9	89.6	93.8	110.9					
	7月	108.2	109.2	107.2	107.6	118.5	116.6	102.6	106.1					
	8月	106.9	107.9	105.7	105.3	118.2	122.6	102.8	102.9					
	9月	102.6	102.6	101.8	102.4	107.7	107.8	102.4	104.1					
	10月	106.3	108.5	106.8	105.0	114.9	112.1	105.7	101.9					
	11月	106.8	107.4	108.6	108.1	103.3	96.3	101.9	107.6					
	12月	104.5	104.2	107.3	110.8	90.2	72.0	105.5	102.1					
2023年	1月	106.6	107.9	109.6	109.8	101.4	84.9	103.0	103.1					

注1: 2020年7月分より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じています。なお、伸び率はこれを調整したものです。

注2: 2018年1月分、2019年1月分、2020年1月分、4月分、2021年1月分、4月分、2022年1月分、4月分より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じています。なお、伸び率はこれを調整したものです。

(単位:百万円) (Unit: Million yen)

データベース サービス	各種調査	その他	調査企業の 当該業務を 営む事業所数	常用従業者計			他の企業への 派遣従業者 (延べ人日)	他の企業から の派遣受入れ 従業者 (延べ人日)	Year, Quarter and Month
				(人)	技術系	その他			
Database Services	Various Surveys	Others	Number of Establishments	Total Number of Regular Employees (Persons)	Technical	Other	Number of the Employees Dispatched to Other Enterprises (Aggregate person-days)	Number of the Persons Dispatched from Other Enterprises (Aggregate person-days)	
132,338	169,675	657,524	3,104	410,772	294,037	116,735	3,229,601	13,977,721	C.Y. 2020
146,558	225,463	869,502	3,292	432,449	302,763	129,686	4,141,785	17,166,779	2021
154,150	229,826	917,713	3,255	449,938	317,298	132,640	4,089,406	17,693,165	2022
1.0	1.4	5.7							Proportion(%)
125,078	171,479	619,830	2,495	339,140	247,840	91,300	2,632,101	11,838,449	F.Y. 2019
137,038	180,612	719,836	3,306	428,500	304,187	124,313	3,562,849	15,246,997	2020
148,860	239,040	857,870	3,276	435,038	304,945	130,093	4,204,150	17,314,828	2021
37,112	62,364	208,922	3,292	432,449	302,763	129,686	1,063,960	4,378,679	Q4 2021
39,852	84,950	252,868	3,276	435,038	304,945	130,093	1,044,210	4,376,217	Q1 2022
38,192	47,230	204,702	3,257	453,917	317,250	136,667	1,013,877	4,347,884	Q2
37,360	45,477	223,927	3,258	451,034	318,010	133,024	1,029,482	4,480,615	Q3
38,746	52,170	236,215	3,255	449,938	317,298	132,640	1,001,837	4,488,449	Q4
12,435	16,483	63,505	3,305	436,741	303,183	133,558	349,530	1,449,573	Nov. 2021
12,251	22,053	81,890	3,292	432,449	302,763	129,686	357,041	1,467,676	Dec.
12,299	17,291	63,710	3,278	435,943	306,241	129,702	335,012	1,433,727	Jan. 2022
12,123	15,367	68,451	3,280	435,428	306,018	129,410	327,172	1,412,878	Feb.
15,430	52,292	120,708	3,276	435,038	304,945	130,093	382,026	1,529,612	Mar.
12,663	15,566	67,590	3,264	452,144	316,175	135,969	334,160	1,440,421	Apr.
13,011	15,178	61,275	3,271	452,274	316,462	135,812	316,419	1,402,932	May
12,517	16,486	75,837	3,257	453,917	317,250	136,667	363,298	1,504,531	Jun.
12,733	14,299	68,366	3,258	452,190	317,515	134,675	335,755	1,468,426	Jul.
12,105	13,869	65,085	3,259	452,245	318,031	134,214	348,690	1,517,401	Aug.
12,522	17,308	90,476	3,258	451,034	318,010	133,024	345,037	1,494,788	Sep.
12,578	15,347	70,194	3,252	450,738	317,883	132,855	333,309	1,480,257	Oct.
13,143	15,189	70,474	3,258	450,644	317,718	132,926	332,797	1,494,819	Nov.
13,026	21,634	95,547	3,255	449,938	317,298	132,640	335,731	1,513,373	Dec.
13,306	15,489	70,375	3,251	448,981	316,782	132,199	317,953	1,483,832	Jan. 2023
99.3	100.0	94.1	100.3	100.6	99.8	114.0	100.2	99.0	C.Y. 2020
103.0	118.5	100.4	99.9	101.5	100.3	104.5	103.0	100.8	2021
105.2	101.0	104.5	98.9	104.0	104.8	102.3	98.7	103.1	2022
100.0	103.0	109.1	100.4	100.8	100.7	101.2	99.8	100.0	F.Y. 2019
98.9	100.8	88.4	100.6	101.0	100.9	112.6	99.7	98.5	2020
104.7	122.9	102.8	99.1	101.5	100.2	104.6	104.8	102.1	2021
108.3	154.1	109.2	99.9	101.5	100.3	104.5	105.3	104.0	Q4 2021
106.1	118.0	94.6	99.1	101.5	100.2	104.6	106.4	103.5	Q1 2022
105.1	92.9	106.8	98.5	104.2	104.2	104.0	98.8	102.4	Q2
105.1	109.0	107.4	98.6	104.0	104.6	102.6	96.2	103.8	Q3
104.4	82.9	111.9	98.9	104.0	104.8	102.3	94.2	102.5	Q4
107.2	138.0	106.2	100.2	102.5	100.4	107.8	109.2	106.3	Nov. 2021
112.8	134.6	113.6	99.9	101.5	100.3	104.5	105.2	103.8	Dec.
107.3	122.8	100.7	98.8	101.1	100.0	103.8	107.0	104.1	Jan. 2022
106.2	124.4	101.0	98.9	101.2	100.3	103.6	107.4	104.2	Feb.
105.2	114.7	88.7	99.1	101.5	100.2	104.6	104.9	102.3	Mar.
104.7	63.7	110.4	99.2	104.0	103.5	105.2	98.8	100.2	Apr.
106.2	120.8	114.3	99.0	104.2	103.3	106.3	102.5	105.1	May
104.5	119.0	98.8	98.5	104.2	104.2	104.0	95.7	102.2	Jun.
104.7	116.9	110.0	98.4	104.0	104.3	103.3	94.6	102.8	Jul.
105.1	111.4	112.6	98.6	104.2	104.5	103.3	98.2	105.4	Aug.
105.5	101.7	102.2	98.6	104.0	104.6	102.6	95.8	103.2	Sep.
101.2	63.8	109.4	98.3	104.0	104.7	102.5	93.3	101.3	Oct.
105.7	91.3	109.9	98.6	103.2	104.8	99.5	95.2	103.1	Nov.
106.3	97.2	115.5	98.9	104.0	104.8	102.3	94.0	103.1	Dec.
108.2	89.6	110.5	99.2	103.0	103.4	101.9	94.9	103.5	Jan. 2023

1 (書類等の題名)

「－ IT 人材需給に関する調査－調査報告書」

(【資料 9】 16-17 ページ)

2 (出典)

経済産業省 (調査実施：みずほ情報総研株式会社)

3 (引用範囲)

『平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (IT 人材等育成支援のための調査分析事業) － IT 人材需給に関する調査－調査報告書』 1、17 ページ目

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf

4 (その他の説明)

- ・ 17 ページ目の「今回の試算における標準的な条件を、生産性上昇率「0.7%」とした場合、IT 需要の伸びが「高位」の条件では、IT 人材に対する需要が供給を大幅に上回り、78.7 万人の需給ギャップが生じる」の箇所を強調するため、マーカーを引いた。

航空・宇宙工学を学べる九州圏内の大学（4大学）

学校名	日本文理大学（大分）	第一工科大学（鹿児島）	久留米工業大学（福岡）	崇城大学（熊本）
学部 学科名 コース・専攻名	工学部 航空宇宙工学科	航空工学部 航空工学科 航空整備工学専攻/航空工学専攻	工学部 交通機械工学科 航空宇宙システム工学コース	工学部 宇宙航空システム工学科 宇宙航空システム専攻/航空整備学専攻
入学定員数	60名	60名（航空工学科）	70名（交通機械工学科）	80名（宇宙航空システム工学科）
R4年度入学者数	26名	36名（航空工学科）	59名	65名（宇宙航空システム工学科）
R4年度学科在学者数 （充足率）	162名 （68%）	145名 （60%）	213名 （76%）	326名 （102%）
R4大学在学者数 （充足率）	2372名 （105%）	1236名 （85.8%）	1444名 （109%）	3586名 （112%）
R4前期一般入試状況 （NBU以外は河合 塾：Kei-Netより）	9名受験→9名合格	非公開	【交通機械工学科】 15名受験→19名合格（0.8倍）	【宇宙航空システム専攻】 67名受験→51名合格（1.3倍） 【航空整備学専攻】 21名受験→14名合格（1.5倍）
R4初年度納付金	1,474,660円	1,385,000円	1,428,300円	1,360,000円

（出典）・各大学ホームページより引用（○第一工科大学：<https://www.daiichi-koudai.ac.jp/> ○久留米工業大学：<https://www.kurume-it.ac.jp/>

○崇城大学：<https://www.sojo-u.ac.jp/>）

・「R4前期一般入試状況」は河合塾Kei-Netより引用（<https://www.keinet.ne.jp/exam/past/result/private/>）

情報学分野を学べる九州圏内の大学（10大学）

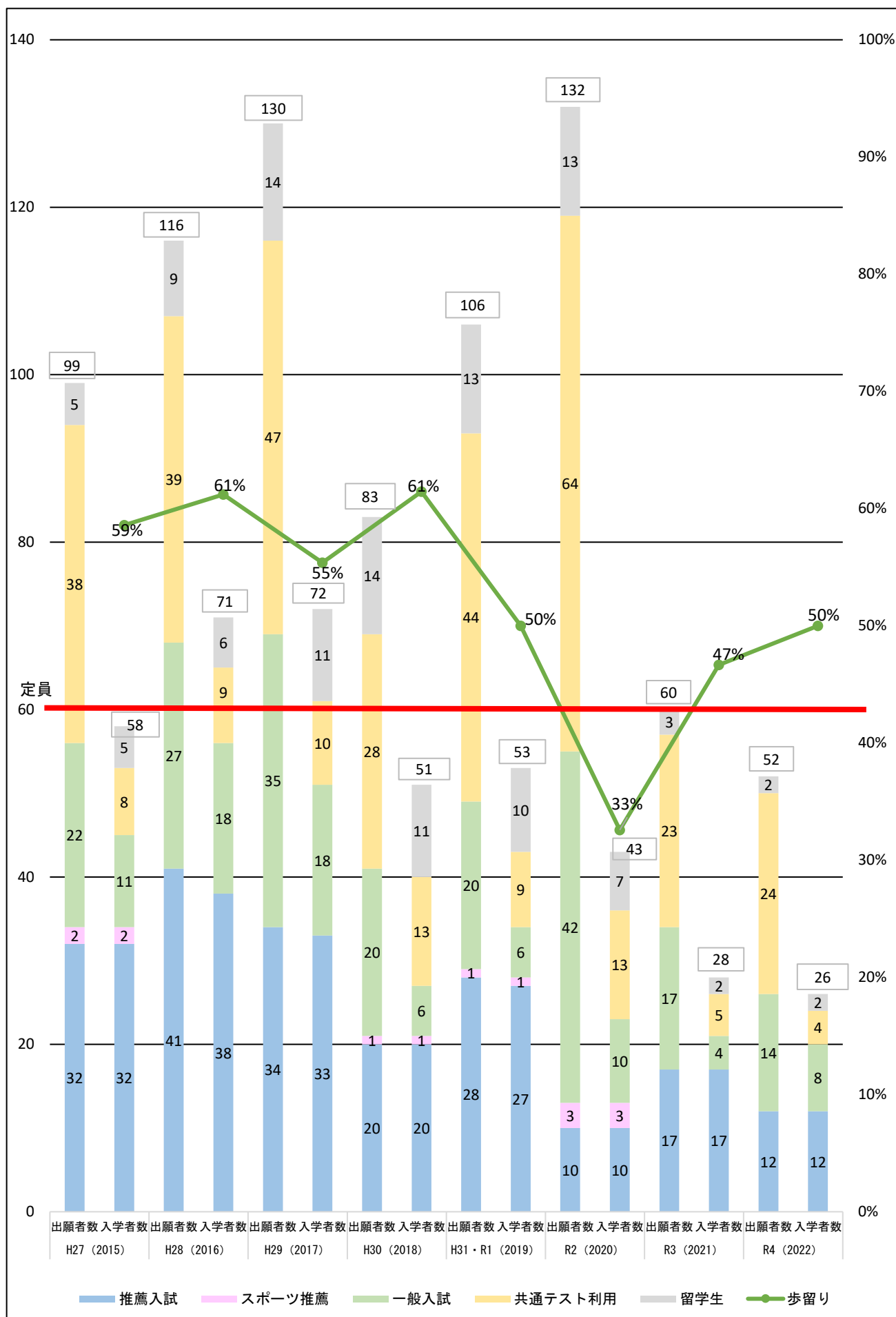
学校名	日本文理大学	久留米工業大学（福岡）	福岡工業大学（福岡）	第一工科大学（鹿児島）	福岡大学（福岡）
学部 学科名 コース・専攻名	工学部 情報メディア学科	工学部 情報ネットワーク工学科	情報工学部 情報工学科/情報通信工学科/情報システム工学科/システムマネジメント学科	工学部 情報電子システム工学科	工学部 電子情報工学科
入学定員数	80名	90名	375名	170名	150名
R4年度入学者数	101名	102名	422名	185名	140名
R4年度学科在学者数 (充足率)	401名 (125.3%)	430名 (119%)	1715名 (116%)	681名 (113.5%)	609名 (103%)
R4大学在学者数 (充足率)	2372名 (105.0%)	1444名 (109%)	4165名 (112%)	1202名 (83.5%)	19,012名 (105%)
R4前期一般入試状況 (NBU以外は河合塾：Kei-Netより)	35名受験→34名合格(1.0倍)	166名受験→35名合格(4.7倍)	1125名受験→483名合格(2.3倍)	非公開	1215名受験→494名合格(2.5倍)
R4初年度納付金	1,474,660円	1,428,300円	1,366,300円	1,310,000円	1,646,710円
備考				鹿児島キャンパス 東京上野キャンパス	

学校名	九州産業大学（福岡）	崇城大学（熊本）	西日本工業大学（福岡）	九州情報大学（福岡）	長崎総合科学大学（長崎）
学部 学科名 コース・専攻名	理工学部 情報科学科	情報学部 情報学科	デザイン学部 情報デザイン学科	経営情報学科 情報ネットワーク学科	総合情報学部 総合情報学科 知能情報コース
入学定員数	140名	130名	55名	50名	35名
R4年度入学者数	148名	156名	65名	50名	47名
R4年度学科在学者数 (充足率)	594名 (106%)	653名 (125.6%)	194名 (122.7%)	201名 (100.5%)	159名 (113.6%)
R4大学在学者数 (充足率)	10,138名 (100%)	3586名 (112.1%)	1655名 (116.5%)	475名 (118.8%)	754名 (80.2%)
R4前期一般入試状況 (NBU以外は河合塾：Kei-Netより)	779名受験→218名合格(3.8倍)	334名受験→141名合格(2.4倍)	50名受験→19名合格(2.6倍)	64名受験→63名合格(1.0倍) (一般計)	40名受験→40名合格(1.0倍) (一般計)
R4初年度納付金	1,585,900円	1,360,000円	1,400,000円	1,11,300円	1,470,000円
備考					

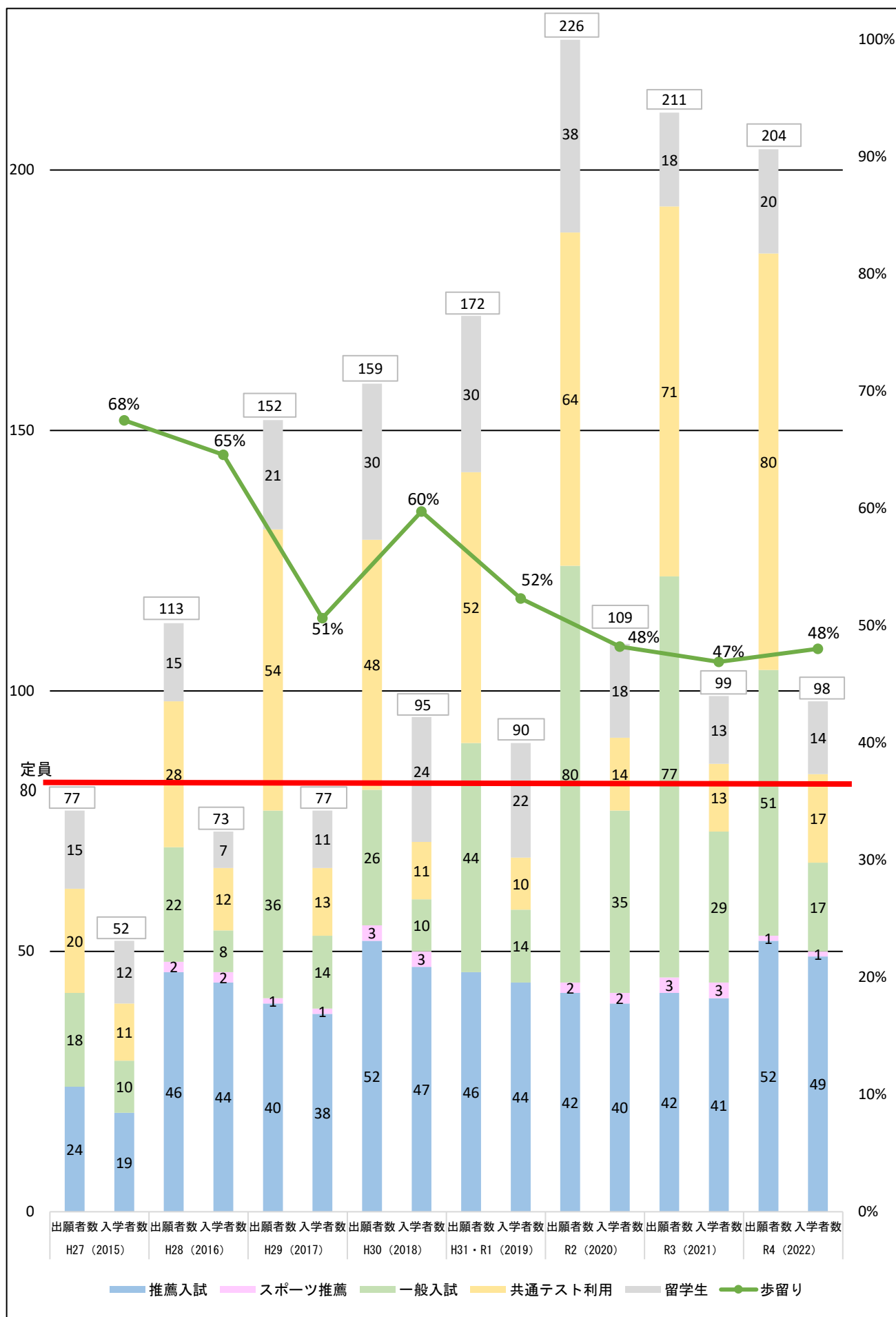
(出典) ・各大学ホームページより引用 (○久留米工業大学：<https://www.kurume-it.ac.jp/> ○福岡工業大学：<https://www.fit.ac.jp/>
○第一工科大学：<https://www.daiichi-koudai.ac.jp/> ○福岡大学：<https://www.fukuoka-u.ac.jp/>
○九州産業大学：<https://www.kyusan-u.ac.jp/> ○崇城大学：<https://www.sojo-u.ac.jp/>
○西日本工業大学：<https://www3.nishitech.ac.jp/> ○九州情報大学：<https://www.kiis.ac.jp/>
○長崎総合科学大学：<https://www.nias.ac.jp/>)

・「R4前期一般入試状況」は河合塾Kei-Netより引用 (<https://www.keinet.ne.jp/exam/past/result/private/>)

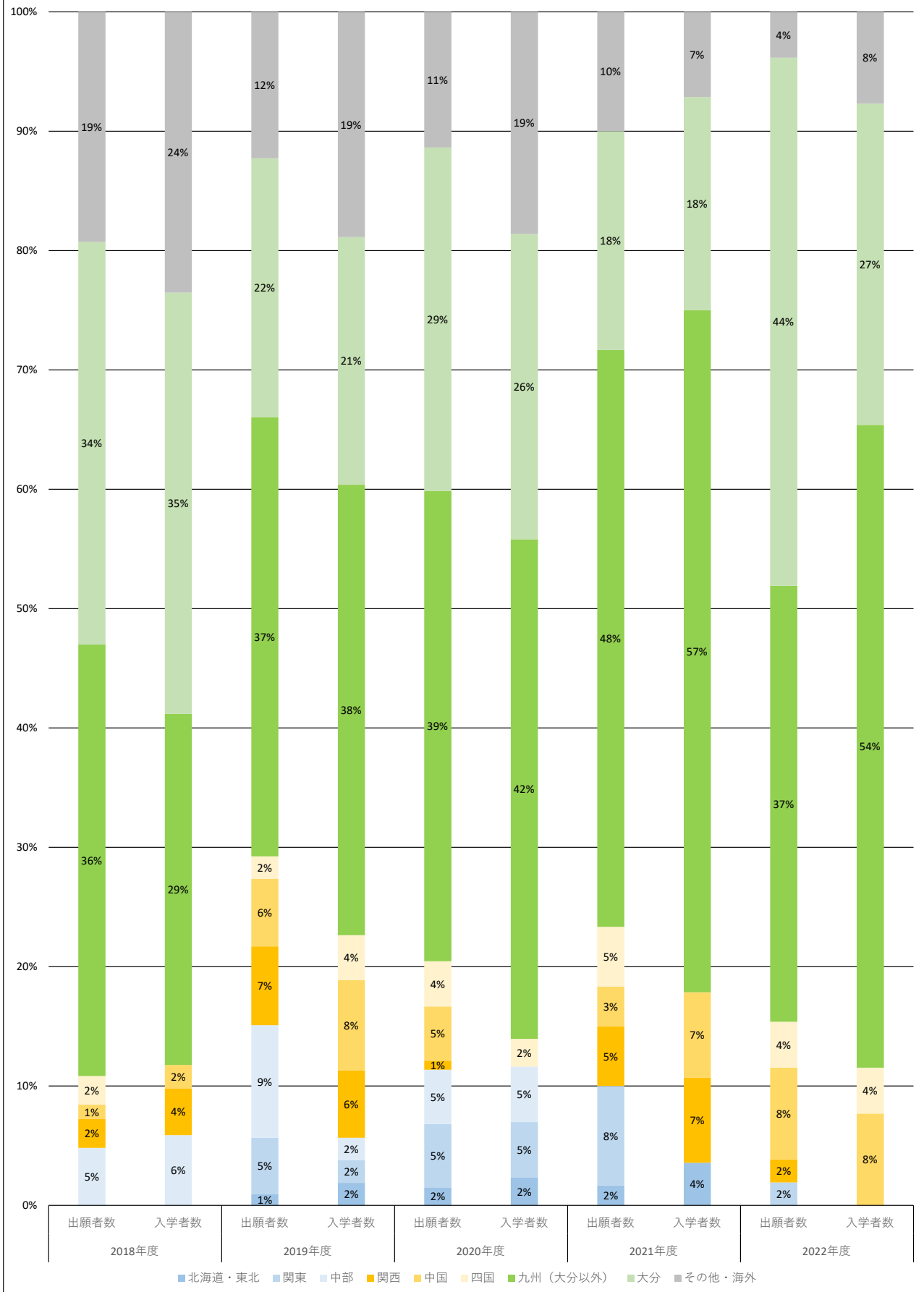
航空宇宙工学科入試区分別出願者及び入学者推移



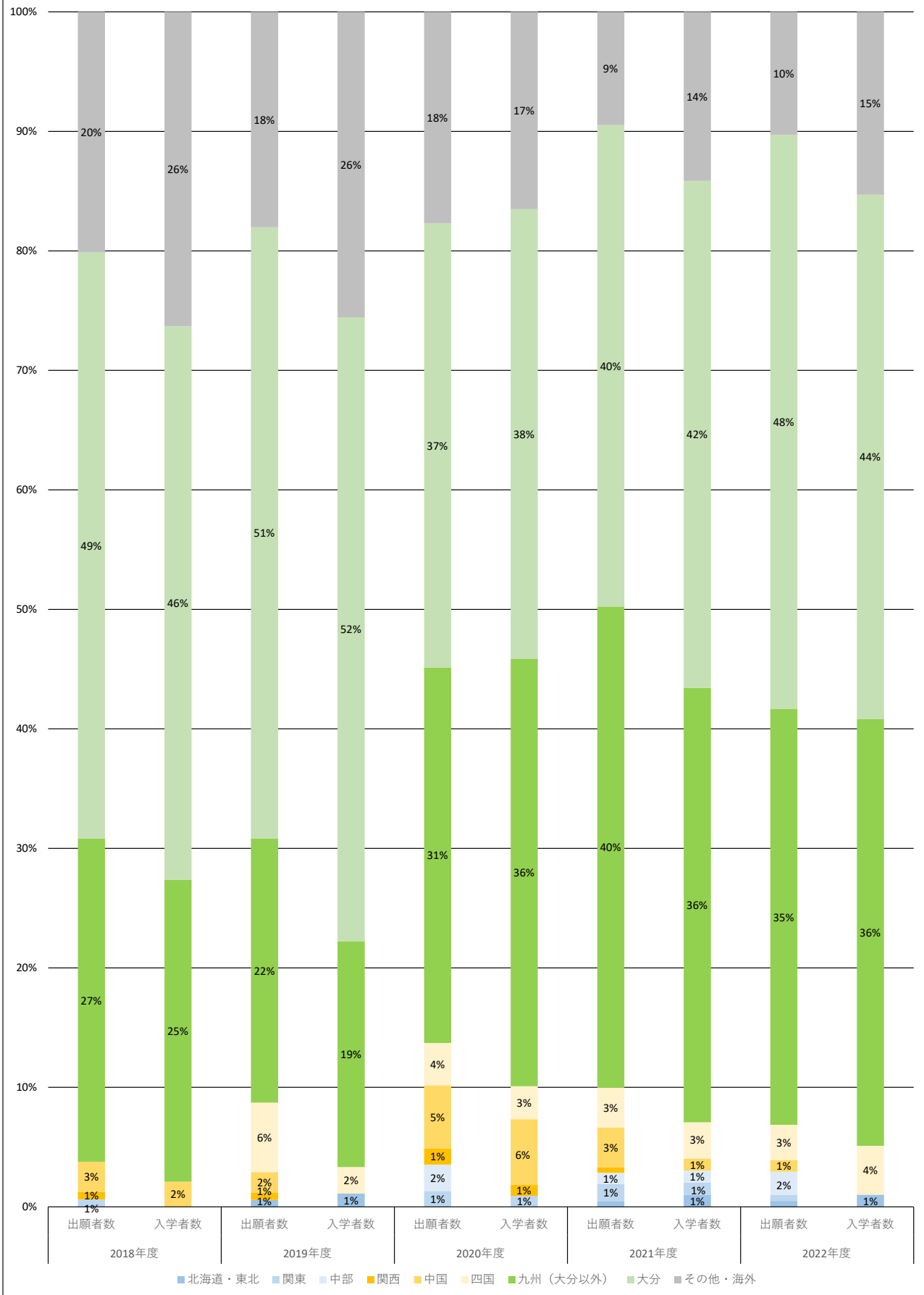
情報メディア学科入試区分別出願者及び入学者推移



地域別出願者及び入学者推移（航空宇宙工学科）



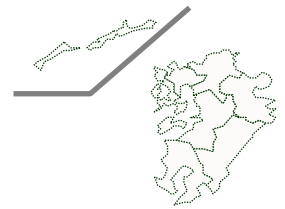
地域別出願者及び入学者推移（情報メディア学科）



18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

九州沖縄版

- 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県 -



【将来予測 2022～2034年】

▶18歳人口予測 P2～P4

- ・2022年134,537人→2034年128,872人（5,665人減少）
- ・減少率が高いのは、長崎県（2022年比較12.5%減少）
- ・減少数が多いのも、長崎県（2022年12,437人→2034年10,886人、1,551人減少）

【経過推移 2013～2022年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移 P5～P10

進学者数

- ・大学は、2013年51,275人→2022年52,961人（1,686人増加）と、3.3%増加
- ・短期大学は、2013年7,869人→2022年5,520人（2,349人減少）と、29.9%減少
- ・専門学校は、2013年25,691人→2022年23,085人（2,606人減少）と、10.1%減少

進学率（現役）

- ・大学は、2013年37.7%→2022年44.4%（6.7ポイント上昇）
- ・短期大学は、2013年5.8%→2022年4.6%（1.2ポイント低下）
- ・専門学校は、2013年18.9%→2022年19.3%（0.4ポイント上昇）

▶地元残留率の推移 P11～P13

- ・大学は、2013年46.3%→2022年46.3%（変動なし）
- ・短期大学は、2013年74.9%→2022年76.6%（1.7ポイント上昇）

▶九州沖縄エリア概要（全体：県別） P14～P17

■分析・データについて

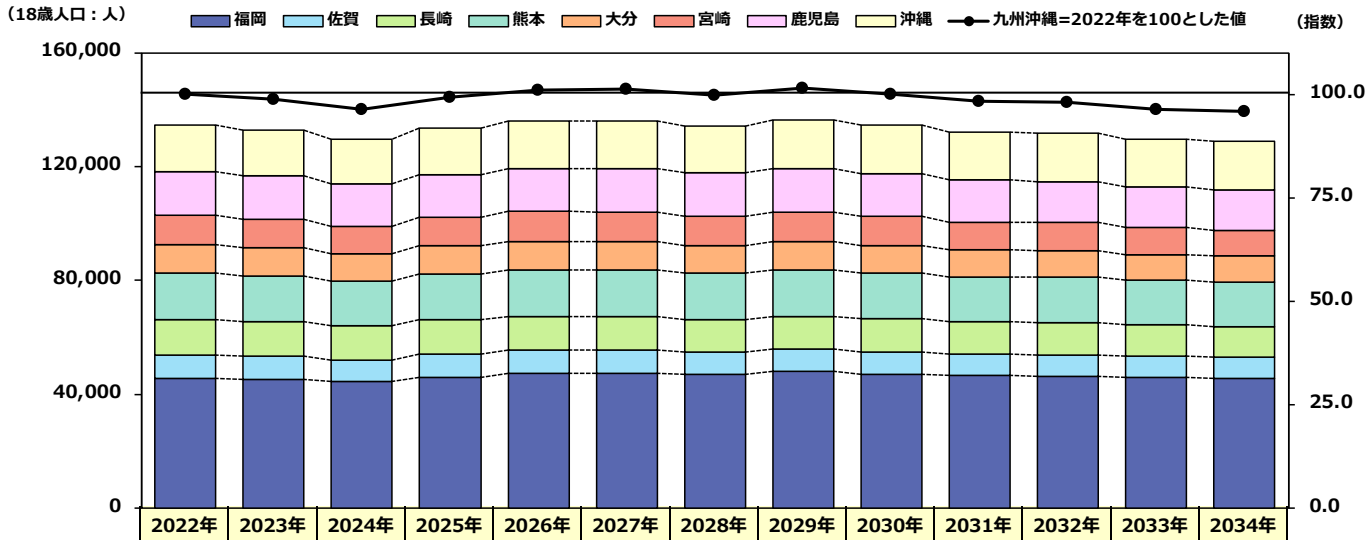
- 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数、義務教育学校卒業生数
 - ・中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す（年＝年度）。
- 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- 卒業生数とは、高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
- 進学者数とは、高等学校卒業生のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数。
- 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
- 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。

※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート リクルート進学総研
<https://souken.shingakunet.com/>

■ 2022年134,537人→2034年128,872人（5,665人減少）

- 九州沖縄エリアは5,665人・4.2%減少し、**全国の減少率10.3%を6.1ポイント下回る。**
- 2024年に129,676人まで減少し、2027年にかけて6,508人増加。翌2028年に1,759人減少し、翌2029年には2,019人増加するが、2030年から2034年は減少傾向。
- 減少率が高いのは、長崎県（2022年比較12.5%減少）。
- 減少数が多いのも、長崎県（2022年12,437人→2034年10,886人、1,551人減少）。



九州沖縄	人数	134,537	132,869	129,676	133,620	135,935	136,184	134,425	136,444	134,546	132,234	131,779	129,572	128,872
	指数	100.0	98.8	96.4	99.3	101.0	101.2	99.9	101.4	100.0	98.3	98.0	96.3	95.8
福岡	人数	45,564	45,254	44,280	46,058	47,297	47,308	46,859	47,890	47,058	46,551	46,381	45,962	45,658
	指数	100.0	99.3	97.2	101.1	103.8	103.8	102.8	105.1	103.3	102.2	101.8	100.9	100.2
佐賀	人数	8,172	8,077	7,808	8,048	8,129	8,103	7,907	7,805	7,780	7,488	7,435	7,281	7,246
	指数	100.0	98.8	95.5	98.5	99.5	99.2	96.8	95.5	95.2	91.6	91.0	89.1	88.7
長崎	人数	12,437	12,136	11,814	11,925	11,852	11,959	11,593	11,686	11,586	11,287	11,341	11,186	10,886
	指数	100.0	97.6	95.0	95.9	95.3	96.2	93.2	94.0	93.2	90.8	91.2	89.9	87.5
熊本	人数	16,348	16,154	15,742	16,041	16,536	16,351	16,216	16,461	16,247	15,930	15,903	15,743	15,588
	指数	100.0	98.8	96.3	98.1	101.1	100.0	99.2	100.7	99.4	97.4	97.3	96.3	95.4
大分	人数	10,178	9,861	9,636	10,015	9,960	10,060	9,741	9,971	9,626	9,489	9,451	8,995	9,145
	指数	100.0	96.9	94.7	98.4	97.9	98.8	95.7	98.0	94.6	93.2	92.9	88.4	89.9
宮崎	人数	10,262	10,144	9,779	10,049	10,469	10,211	10,210	10,264	10,173	9,777	9,834	9,536	9,191
	指数	100.0	98.9	95.3	97.9	102.0	99.5	99.5	100.0	99.1	95.3	95.8	92.9	89.6
鹿児島	人数	15,445	15,086	14,826	15,128	15,171	15,382	15,206	15,192	15,198	14,882	14,470	14,356	14,166
	指数	100.0	97.7	96.0	97.9	98.2	99.6	98.5	98.4	98.4	96.4	93.7	92.9	91.7
沖縄	人数	16,131	16,157	15,791	16,356	16,521	16,810	16,693	17,175	16,878	16,830	16,964	16,513	16,992
	指数	100.0	100.2	97.9	101.4	102.4	104.2	103.5	106.5	104.6	104.3	105.2	102.4	105.3
全国	人数	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7

(出典) 株式会社リクルート リクルート進学総研：
18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 九州沖縄版
(<https://souken.shingakunet.com/>)

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2013～2022年）

【資料18】

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
福岡	卒業生数	42,908	41,758	42,095	42,094	42,535	41,698	41,981	41,909	40,738	39,944	
	進学者数	大学	19,141	19,082	19,668	19,900	20,256	19,669	20,042	19,988	19,790	20,511
		短期大学	2,613	2,636	2,611	2,492	2,309	2,159	2,077	2,070	1,929	1,838
		専門学校	6,802	6,538	6,405	6,165	6,905	7,049	7,114	7,407	7,484	6,966
	進学率 (現役)	大学	44.6	45.7	46.7	47.3	47.6	47.2	47.7	47.7	48.6	51.3
		短期大学	6.1	6.3	6.2	5.9	5.4	5.2	4.9	4.9	4.7	4.6
専門学校		15.9	15.7	15.2	14.6	16.2	16.9	16.9	17.7	18.4	17.4	
佐賀	卒業生数	8,519	8,281	8,239	8,254	8,106	8,051	8,079	7,976	7,550	7,440	
	進学者数	大学	2,995	2,960	3,064	3,051	3,063	3,149	3,132	3,054	3,053	3,087
		短期大学	485	442	435	431	426	366	364	349	318	314
		専門学校	1,515	1,446	1,446	1,388	1,225	1,249	1,344	1,310	1,387	1,287
	進学率 (現役)	大学	35.2	35.7	37.2	37.0	37.8	39.1	38.8	38.3	40.4	41.5
		短期大学	5.7	5.3	5.3	5.2	5.3	4.5	4.5	4.4	4.2	4.2
専門学校		17.8	17.5	17.6	16.8	15.1	15.5	16.6	16.4	18.4	17.3	
長崎	卒業生数	14,081	13,182	12,924	12,915	12,977	12,740	12,289	12,161	11,590	11,283	
	進学者数	大学	5,121	4,923	4,560	4,938	4,893	5,031	4,905	5,005	4,918	4,898
		短期大学	634	652	620	666	625	559	521	515	466	484
		専門学校	2,526	2,310	2,526	2,095	2,235	2,034	2,056	2,136	1,972	1,855
	進学率 (現役)	大学	36.4	37.3	35.3	38.2	37.7	39.5	39.9	41.2	42.4	43.4
		短期大学	4.5	4.9	4.8	5.2	4.8	4.4	4.2	4.2	4.0	4.3
専門学校		17.9	17.5	19.5	16.2	17.2	16.0	16.7	17.6	17.0	16.4	
熊本	卒業生数	16,640	15,968	15,911	15,719	15,622	15,405	15,532	14,931	14,750	14,388	
	進学者数	大学	6,248	6,197	6,324	6,355	6,461	6,383	6,463	6,141	6,173	6,200
		短期大学	666	728	651	593	573	547	505	512	514	465
		専門学校	3,181	2,990	2,877	2,922	2,769	2,656	2,851	2,678	3,021	2,708
	進学率 (現役)	大学	37.5	38.8	39.7	40.4	41.4	41.4	41.6	41.1	41.9	43.1
		短期大学	4.0	4.6	4.1	3.8	3.7	3.6	3.3	3.4	3.5	3.2
専門学校		19.1	18.7	18.1	18.6	17.7	17.2	18.4	17.9	20.5	18.8	
大分	卒業生数	11,001	10,419	10,517	10,343	10,102	10,083	9,973	9,962	9,557	9,417	
	進学者数	大学	3,896	3,626	3,781	3,730	3,663	3,805	3,719	3,859	3,803	3,858
		短期大学	901	882	913	859	835	773	721	749	692	682
		専門学校	2,308	2,196	2,211	2,118	2,066	1,957	1,864	1,921	2,058	2,019
	進学率 (現役)	大学	35.4	34.8	36.0	36.1	36.3	37.7	37.3	38.7	39.8	41.0
		短期大学	8.2	8.5	8.7	8.3	8.3	7.7	7.2	7.5	7.2	7.2
専門学校		21.0	21.1	21.0	20.5	20.5	19.4	18.7	19.3	21.5	21.4	
宮崎	卒業生数	11,357	10,653	10,752	10,657	10,364	10,028	10,160	10,080	9,687	9,307	
	進学者数	大学	3,903	3,768	3,788	3,977	3,826	3,805	3,780	3,800	3,821	3,759
		短期大学	694	639	662	568	598	564	538	493	456	396
		専門学校	1,981	1,782	1,794	1,826	1,656	1,639	1,767	1,791	1,694	1,671
	進学率 (現役)	大学	34.4	35.4	35.2	37.3	36.9	37.9	37.2	37.7	39.4	40.4
		短期大学	6.1	6.0	6.2	5.3	5.8	5.6	5.3	4.9	4.7	4.3
専門学校		17.4	16.7	16.7	17.1	16.0	16.3	17.4	17.8	17.5	18.0	
鹿児島	卒業生数	16,447	15,374	15,214	14,928	14,765	14,489	14,607	14,427	13,956	13,764	
	進学者数	大学	4,815	4,428	4,585	4,562	4,637	4,689	4,693	4,717	4,749	4,974
		短期大学	1,346	1,220	1,201	1,229	1,138	1,146	1,075	970	968	896
		専門学校	3,425	3,182	3,037	2,933	2,973	2,739	2,846	2,871	3,065	3,003
	進学率 (現役)	大学	29.3	28.8	30.1	30.6	31.4	32.4	32.1	32.7	34.0	36.1
		短期大学	8.2	7.9	7.9	8.2	7.7	7.9	7.4	6.7	6.9	6.5
専門学校		20.8	20.7	20.0	19.6	20.1	18.9	19.5	19.9	22.0	21.8	
沖縄	卒業生数	14,970	14,649	14,884	14,234	14,607	14,573	14,508	14,509	14,093	13,820	
	進学者数	大学	5,156	4,956	5,293	4,969	5,177	5,198	5,199	5,409	5,253	5,674
		短期大学	530	529	603	581	564	559	519	469	451	445
		専門学校	3,953	3,713	3,952	3,799	3,658	3,576	3,498	3,742	3,932	3,576
	進学率 (現役)	大学	34.4	33.8	35.6	34.9	35.4	35.7	35.8	37.3	37.3	41.1
		短期大学	3.5	3.6	4.1	4.1	3.9	3.8	3.6	3.2	3.2	3.2
専門学校		26.4	25.3	26.6	26.7	25.0	24.5	24.1	25.8	27.9	25.9	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ・卒業生数：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
- ・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数
- ・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
- ※専門学校＝専修学校専門課程

（出典）株式会社リクルート リクルート進学総研：
18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 九州沖縄版
(<https://souken.shingakunet.com/>)

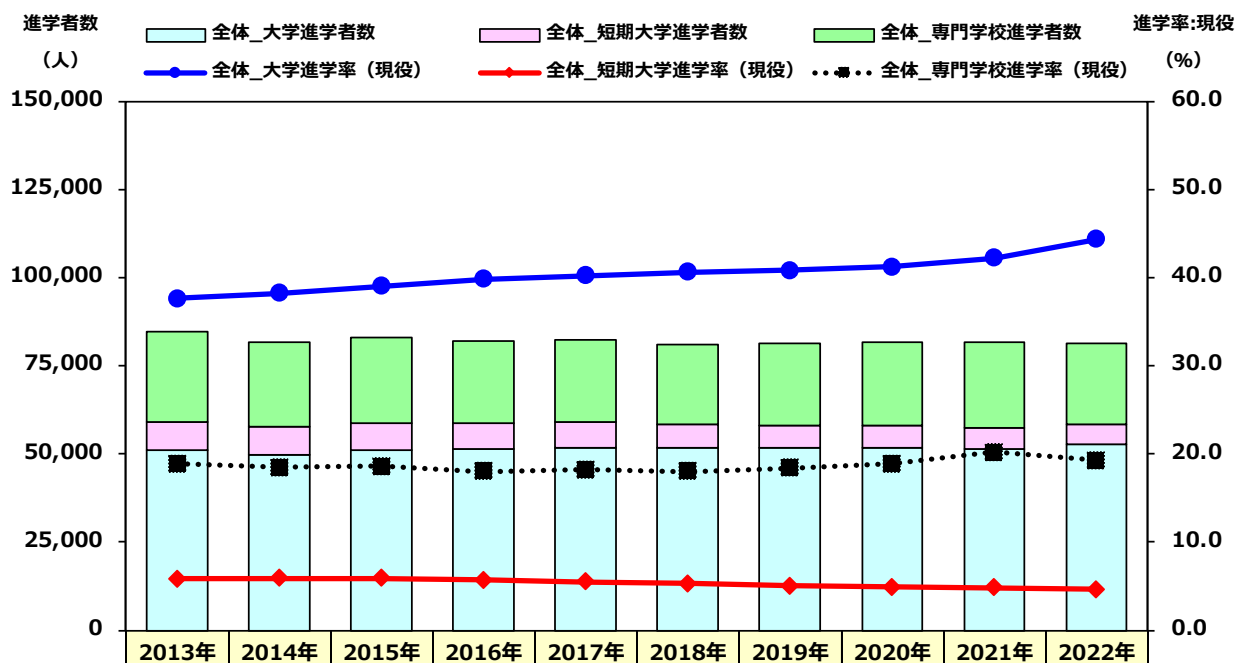
■ 10年で大学進学率が6.7ポイント上昇、短期大学進学率は1.2ポイント低下、専門学校進学率は0.4ポイント上昇

進学者数

- ・ 大学は、2013年51,275人→2022年52,961人（1,686人増加）と、3.3%増加。
- ・ 短期大学は、2013年7,869人→2022年5,520人（2,349人減少）と、29.9%減少。
- ・ 専門学校は、2013年25,691人→2022年23,085人（2,606人減少）と、10.1%減少。

進学率（現役）

- ・ 大学は、2013年37.7%→2022年44.4%（6.7ポイント上昇）。
- ・ 短期大学は、2013年5.8%→2022年4.6%（1.2ポイント低下）。
- ・ 専門学校は、2013年18.9%→2022年19.3%（0.4ポイント上昇）。



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
九州 沖縄	卒業生数	135,923	130,284	130,536	129,144	129,078	127,067	127,129	125,955	121,921	119,363	
	進学者数	大学	51,275	49,940	51,063	51,482	51,976	51,729	51,933	51,973	51,560	52,961
		短期大学	7,869	7,728	7,696	7,419	7,068	6,673	6,320	6,127	5,794	5,520
		専門学校	25,691	24,157	24,248	23,246	23,487	22,899	23,340	23,856	24,613	23,085
	進学率 (現役)	大学	37.7	38.3	39.1	39.9	40.3	40.7	40.9	41.3	42.3	44.4
		短期大学	5.8	5.9	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	4.9	4.8	4.6
専門学校		18.9	18.5	18.6	18.0	18.2	18.0	18.4	18.9	20.2	19.3	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ・ 卒業生数：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
- ・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数
- ・ 進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）

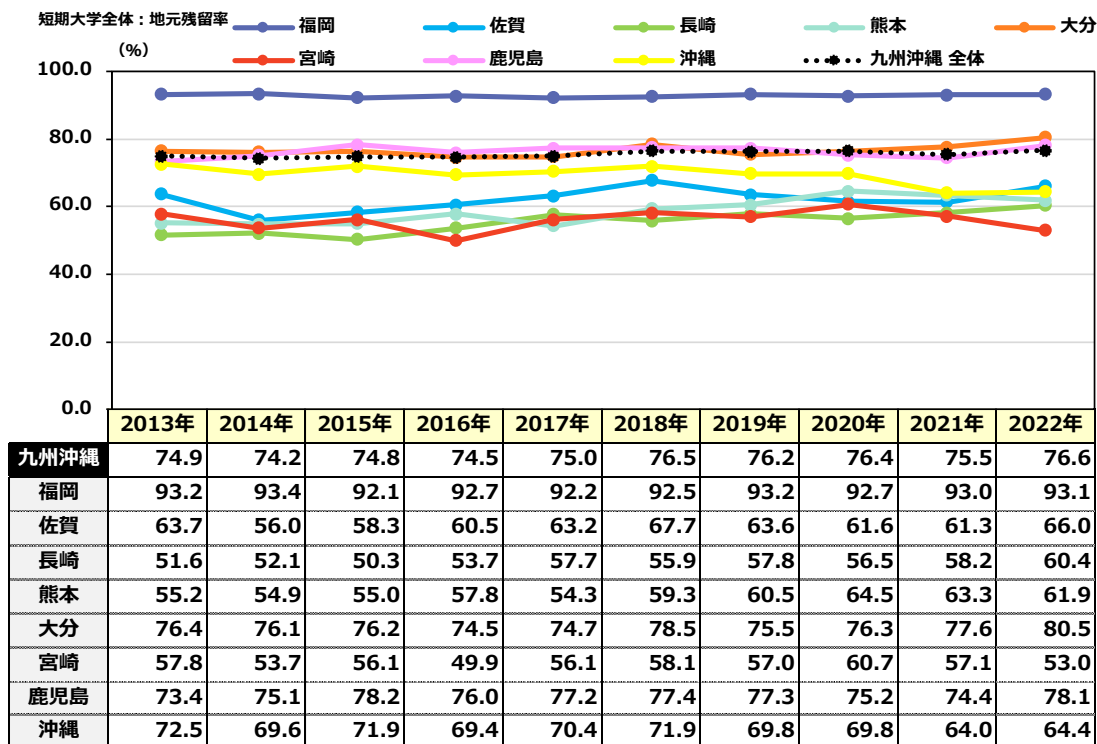
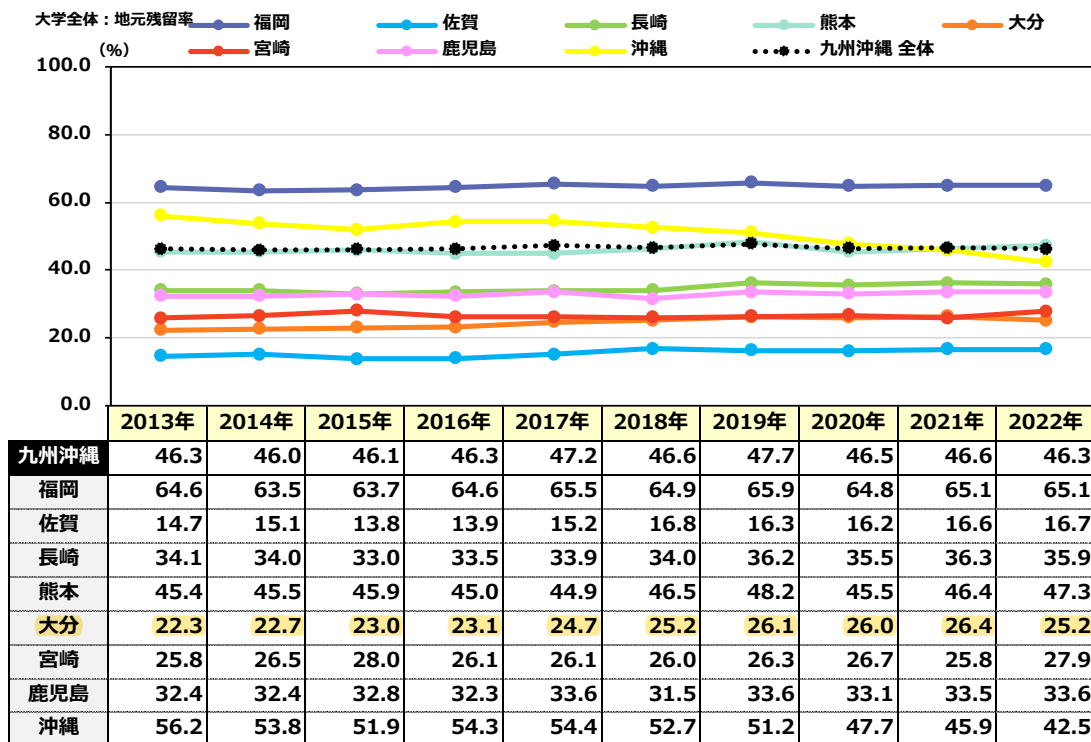
※専門学校＝専修学校専門課程

（出典）株式会社リクルート リクルート進学総研：
18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 九州沖縄版
(<https://souken.shingakunet.com/>)

■ 大学は、2013年46.3%→2022年46.3%（変動なし）

短期大学は、2013年74.9%→2022年76.6%（1.7ポイント上昇）

- ・ 大学で上昇率が高いのは、大分県（2013年22.3%→2022年25.2%、2.9ポイント上昇）。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、長崎県（2013年51.6%→2022年60.4%、8.8ポイント上昇）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち
自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

（出典）株式会社リクルート リクルート進学総研：
18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 九州沖縄版
(<https://souken.shingakunet.com/>)

同分野の競合校との比較（大分大学理工学部）

○航空宇宙工学科

大学名・学部名	日本文理大学 工学部	大分大学 理工学部
学科名 コース・専攻名	航空宇宙工学科	創生工学科 機械コース
入学定員数	60名	235名（創生工学科）
R4年度入学者数	26名	236名（創生工学科）
R4前期一般入試状況 (NBU以外は河合塾： Kei-Netより)	9名受験→9名合格	145名受験→48名合格（3.0倍）
必要取得単位数	124単位以上	132単位以上
R4初年度納付金	1,474,660円	817,800円

○情報メディア学科

大学名・学部名	日本文理大学 工学部	大分大学 理工学部
学科名 コース・専攻名	情報メディア学科	共創理工学科 知能情報システムコース
入学定員数	80名	150名（共創理工学科）
R4年度入学者数	101名	154名（共創理工学科）
R4前期一般入試状況 (NBU以外は河合塾： Kei-Netより)	35名受験→34名合格(1.0倍)	182名受験→53名合格（3.4倍）
必要取得単位数	124単位以上	128単位以上
R4初年度納付金	1,474,660円	817,800円

(出典) ・大分大学ホームページより引用 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

- ・「R4前期一般入試状況」は河合塾Kei-Netより引用 (<https://www.keinet.ne.jp/exam/past/result/private/>)

過去5年の入学志願状況等

※各年度5月1日現在

※内数は複数学科での受験者

2018（平成30）年度

	工学部												経営経済学部			全体					
	機械電気工学科			建築学科			航空宇宙工学科			情報メディア学科			工学部						経営経済学科		
	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数
入学定員	60			60			60			80			260			300			560		
志願者数	104	86	1	122	113	3	83	70	2	159	140	4	468	409	10	393	373	2	861	782	12
受験者数	104	86	1	122	113	3	82	69	2	159	140	4	467	408	10	391	371	2	858	779	12
合格者数	102	85	0	116	108	1	79	66	1	153	137	2	450	396	4	389	371	2	839	767	6
入学者数	53	53		80	80		51	51		95	95		279	279		313	313		592	592	0
定員充足率	88.3%			133.3%			85.0%			118.8%			107.3%			104.3%			105.7%		

2019（令和元）年度

	工学部												経営経済学部			全体					
	機械電気工学科			建築学科			航空宇宙工学科			情報メディア学科			工学部						経営経済学科		
	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数
入学定員	60			60			60			80			260			300			560		
志願者数	74	70	3	156	144	6	106	93	1	172	150	5	508	457	15	456	433	1	964	890	16
受験者数	73	69	3	155	143	6	100	91	1	169	147	5	497	450	15	452	431	1	949	881	16
合格者数	65	62	2	145	135	1	98	90	1	161	140	5	469	427	9	447	426	1	916	853	10
入学者数	42	42		100	100		53	53		90	90		285	285		340	340		625	625	
定員充足率	70.0%			166.7%			88.3%			112.5%			109.6%			113.3%			111.6%		

2020（令和2）年度

	工学部												経営経済学部			全体					
	機械電気工学科			建築学科			航空宇宙工学科			情報メディア学科			工学部						経営経済学科		
	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数
入学定員	60			60			60			80			260			300			560		
志願者数	147	128	6	230	184	18	132	110	7	226	196	11	735	618	42	527	496	5	1262	1114	47
受験者数	144	126	6	226	182	18	128	108	7	225	196	11	723	612	42	520	492	5	1243	1104	47
合格者数	127	115	4	177	158	2	123	103	7	202	181	9	629	557	22	499	477	4	1128	1034	26
入学者数	74	74		97	97		43	43		109	109		323	323		374	374		697	697	
定員充足率	123.3%			161.7%			71.7%			136.3%			124.2%			124.7%			124.5%		

※令和2年度春季入試の合格者が3名秋季にスライド入学（建築1名、経営経済2名）。

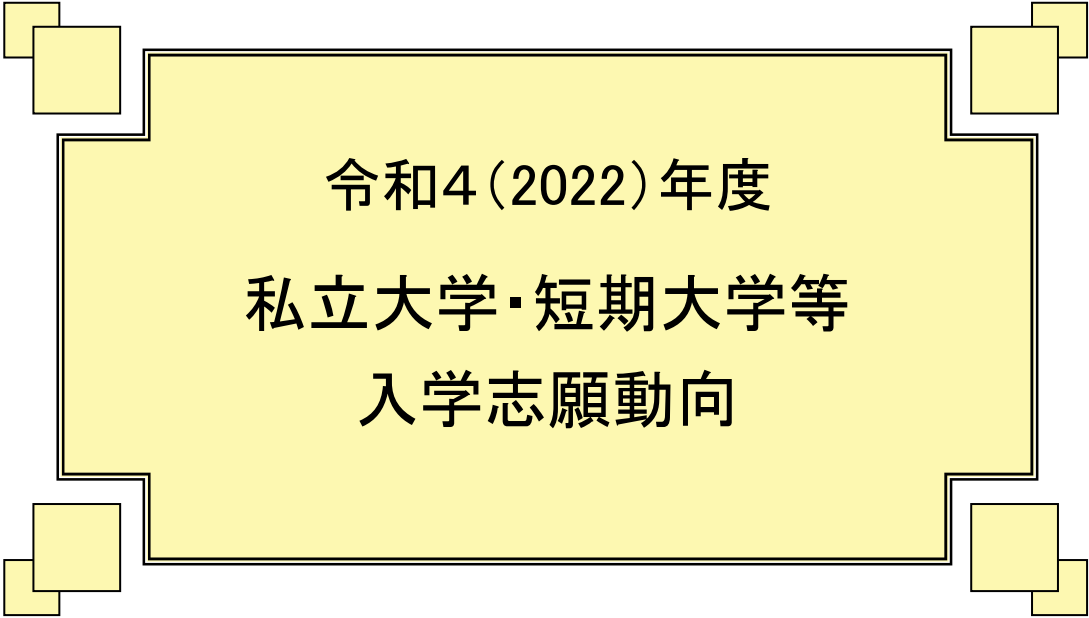
2021（令和3）年度

	工学部												経営経済学部			全体					
	機械電気工学科			建築学科			航空宇宙工学科			情報メディア学科			工学部						経営経済学科		
	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数
入学定員	60			60			60			80			260			300			560		
志願者数	83	75	8	159	142	9	60	53	2	207	179	8	509	449	27	390	365	4	899	814	31
受験者数	79	73	8	159	142	9	60	53	2	202	177	8	500	445	27	388	365	4	888	810	31
合格者数	75	69	7	134	128	3	58	52	2	189	167	3	456	416	15	379	360	4	835	776	19
入学者数	31	31		90	90		28	28		99	99		248	248		277	277		525	525	
定員充足率	51.7%			150.0%			46.7%			123.8%			95.4%			92.3%			93.8%		

※令和2年度春季入試の合格者が5名令和3年度春季にスライド入学（情報メディア学科4名、経営経済学科1名）。

2022（令和4）年度

	工学部												経営経済学部			全体					
	機械電気工学科			建築学科			航空宇宙工学科			情報メディア学科			工学部						経営経済学科		
	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数	延べ数	実人数	内数
入学定員	60			80			60			80			280			300			580		
志願者数	97	82	3	155	137	2	52	43	0	204	183	6	508	445	11	382	360	1	890	805	12
受験者数	95	80	3	152	134	2	52	43	0	202	181	6	501	438	11	378	356	1	879	794	12
合格者数	91	77	3	141	127	0	52	43	0	198	177	4	482	424	7	374	353	1	856	777	8
入学者数	41	41		78	78		26	26		98	98		243	243		289	289		532	532	
定員充足率	68.3%			97.5%			43.3%			122.5%			86.8%			96.3%			91.7%		

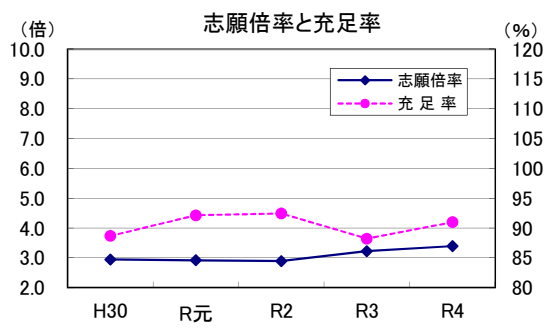


令和4(2022)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

 日本私立学校振興・共済事業団

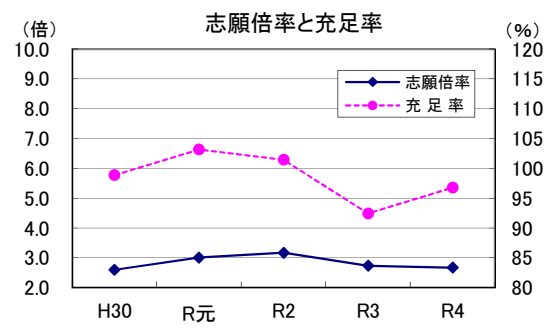
四国

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	26	27	28	28	29
志願倍率	2.94	2.92	2.89	3.22	3.39
充 足 率	88.66	92.13	92.43	88.22	90.97



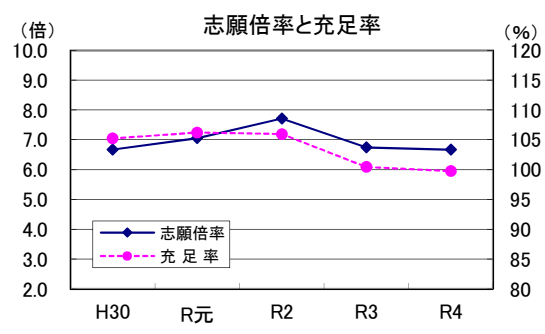
九州(福岡を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	69	71	71	71	70
志願倍率	2.60	3.01	3.17	2.74	2.67
充 足 率	98.86	103.15	101.43	92.44	96.78



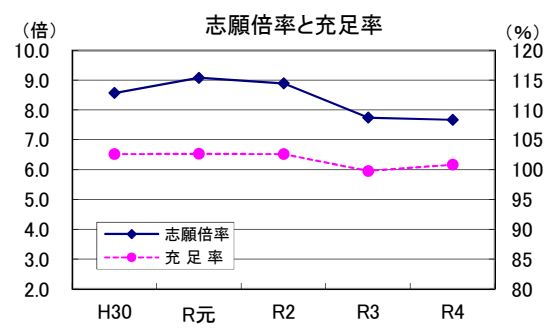
福岡

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	74	75	76	76	78
志願倍率	6.67	7.06	7.72	6.75	6.68
充 足 率	105.24	106.24	105.97	100.48	99.76



全国計

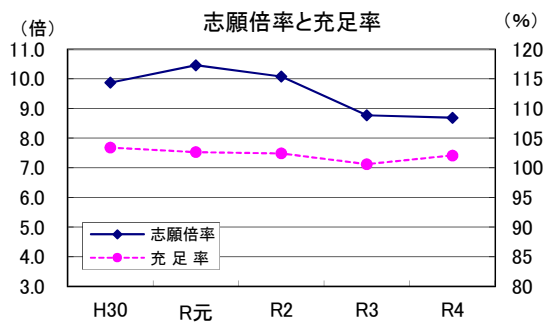
年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	1,776	1,814	1,849	1,878	1,908
志願倍率	8.57	9.08	8.90	7.74	7.68
充 足 率	102.64	102.67	102.61	99.81	100.84



参 考

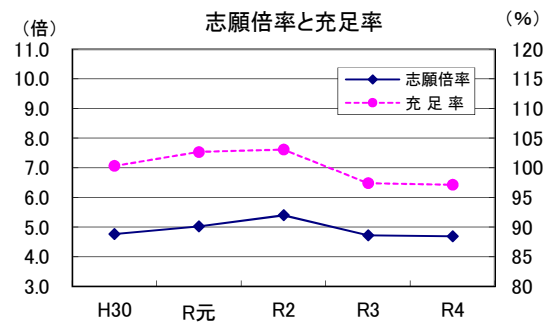
三大都市圏

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	1,158	1,177	1,205	1,224	1,248
志願倍率	9.87	10.46	10.08	8.77	8.69
充 足 率	103.42	102.67	102.45	100.62	102.09



その他の地域

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	618	637	644	654	660
志願倍率	4.77	5.03	5.40	4.72	4.69
充 足 率	100.33	102.68	103.08	97.40	97.14



※三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫とする。

※千葉、東京、近畿(京都、大阪、兵庫を除く)、京都、大阪、三大都市圏、その他の地域の志願倍率目盛は他の地域と異なる。

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団：
令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向
(<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR4.pdf>)

4. 学部系統別の動向（大学）

全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分した（学部系統区分については、27ページを参照）。

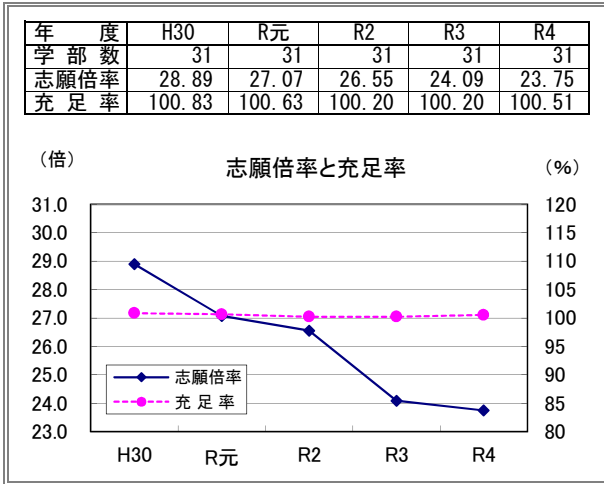
系統区分	年度	集計学部数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
医学	R3	31	4,091	98,563	91,218	9,693	4,099	24.09	10.63	42.29	100.20
	R4	31	4,125	97,957	90,253	9,634	4,146	23.75	10.67	43.04	100.51
	増減	0	34	△ 606	△ 965	△ 59	47	△ 0.34	0.04	0.75	0.31
歯学	R3	17	2,015	7,564	6,832	3,563	1,528	3.75	52.15	42.89	75.83
	R4	17	2,015	7,773	7,038	3,800	1,534	3.86	53.99	40.37	76.13
	増減	0	0	209	206	237	6	0.11	1.84	△ 2.52	0.30
薬学	R3	60	11,501	73,580	68,606	32,506	10,191	6.40	47.38	31.35	88.61
	R4	60	11,391	76,635	71,916	33,351	10,798	6.73	46.37	32.38	94.79
	増減	0	△ 110	3,055	3,310	845	607	0.33	△ 1.01	1.03	6.18
保健系	R3	254	38,143	188,155	180,494	80,307	38,130	4.93	44.49	47.48	99.97
	R4	266	39,789	184,961	177,173	81,466	39,444	4.65	45.98	48.42	99.13
	増減	12	1,646	△ 3,194	△ 3,321	1,159	1,314	△ 0.28	1.49	0.94	△ 0.84
理・工学系	R3	162	62,626	751,179	719,116	281,649	63,192	11.99	39.17	22.44	100.90
	R4	166	62,294	777,971	742,101	296,505	65,001	12.49	39.95	21.92	104.35
	増減	4	△ 332	26,792	22,985	14,856	1,809	0.50	0.78	△ 0.52	3.45
農学系	R3	25	9,042	78,039	72,644	34,714	8,717	8.63	47.79	25.11	96.41
	R4	25	8,875	79,742	73,968	33,437	9,110	8.99	45.20	27.25	102.65
	増減	0	△ 167	1,703	1,324	△ 1,277	393	0.36	△ 2.59	2.14	6.24
人文科学系	R3	245	68,184	520,901	501,151	199,642	67,710	7.64	39.84	33.92	99.30
	R4	250	68,634	498,562	477,398	212,472	67,898	7.26	44.51	31.96	98.93
	増減	5	450	△ 22,339	△ 23,753	12,830	188	△ 0.38	4.67	△ 1.96	△ 0.37
社会科学系	R3	526	171,506	1,379,159	1,317,801	490,212	174,183	8.04	37.20	35.53	101.56
	R4	528	171,944	1,379,719	1,316,040	518,999	176,636	8.02	39.44	34.03	102.73
	増減	2	438	560	△ 1,761	28,787	2,453	△ 0.02	2.24	△ 1.50	1.17
家政学	R3	83	16,133	60,407	56,819	33,126	15,183	3.74	58.30	45.83	94.11
	R4	82	15,758	57,535	54,387	31,209	15,015	3.65	57.38	48.11	95.28
	増減	△ 1	△ 375	△ 2,872	△ 2,432	△ 1,917	△ 168	△ 0.09	△ 0.92	2.28	1.17
教育学	R3	104	17,832	100,983	96,453	40,613	16,834	5.66	42.11	41.45	94.40
	R4	108	18,165	97,469	93,063	43,021	16,950	5.37	46.23	39.40	93.31
	増減	4	333	△ 3,514	△ 3,390	2,408	116	△ 0.29	4.12	△ 2.05	△ 1.09
体育学	R3	11	5,040	12,680	12,240	7,480	5,106	2.52	61.11	68.26	101.31
	R4	11	5,190	12,619	12,271	7,751	5,409	2.43	63.17	69.78	104.22
	増減	0	150	△ 61	31	271	303	△ 0.09	2.06	1.52	2.91
芸術系	R3	56	14,069	53,218	51,128	23,318	14,742	3.78	45.61	63.22	104.78
	R4	56	14,083	56,788	54,183	23,611	14,858	4.03	43.58	62.93	105.50
	増減	0	14	3,570	3,055	293	116	0.25	△ 2.03	△ 0.29	0.72
その他	R3	304	74,980	510,432	489,458	201,086	74,593	6.81	41.08	37.10	99.48
	R4	308	75,756	494,778	473,325	212,945	75,400	6.53	44.99	35.41	99.53
	増減	4	776	△ 15,654	△ 16,133	11,859	807	△ 0.28	3.91	△ 1.69	0.05
合計	R3	1,878	495,162	3,834,860	3,663,960	1,437,909	494,208	7.74	39.24	34.37	99.81
	R4	1,908	498,019	3,822,509	3,643,116	1,508,201	502,199	7.68	41.40	33.30	100.84
	増減	30	2,857	△ 12,351	△ 20,844	70,292	7,991	△ 0.06	2.16	△ 1.07	1.03

（出典）日本私立学校振興・共済事業団：
令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向
（<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR4.pdf>）

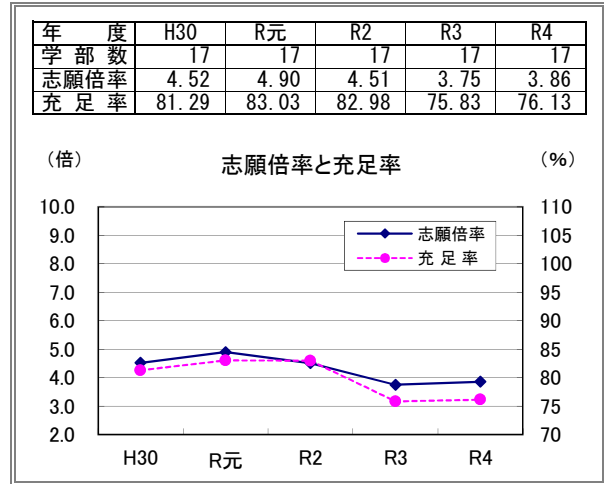
学部系統別の動向 過去5カ年の推移（大学）

過去5カ年における学部系統別の学部数、志願倍率、入学定員充足率を下表に示した。

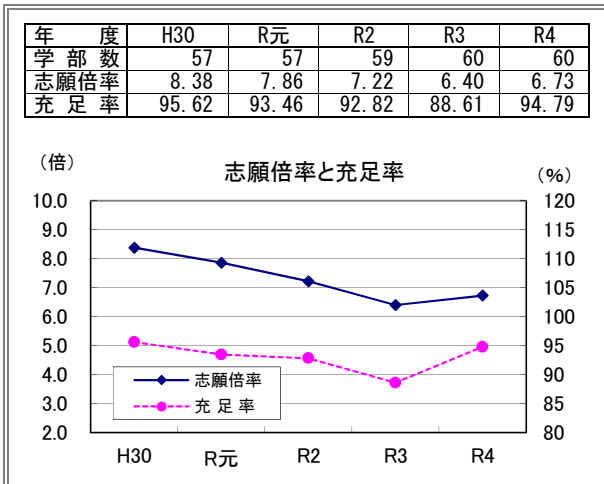
医学



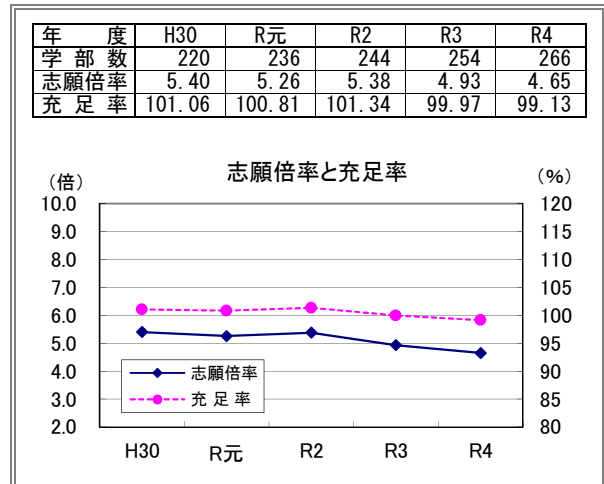
歯学



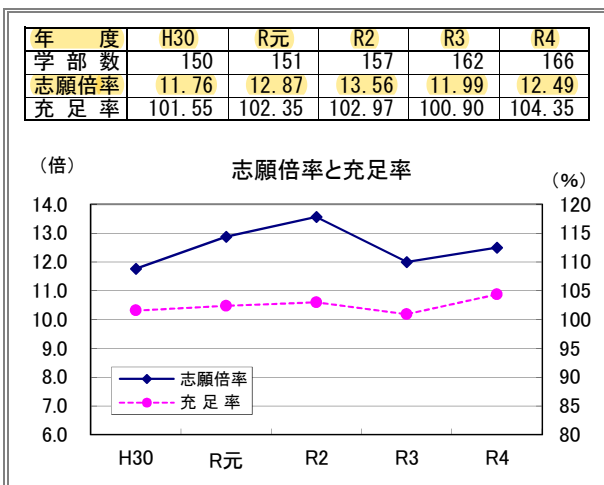
薬学



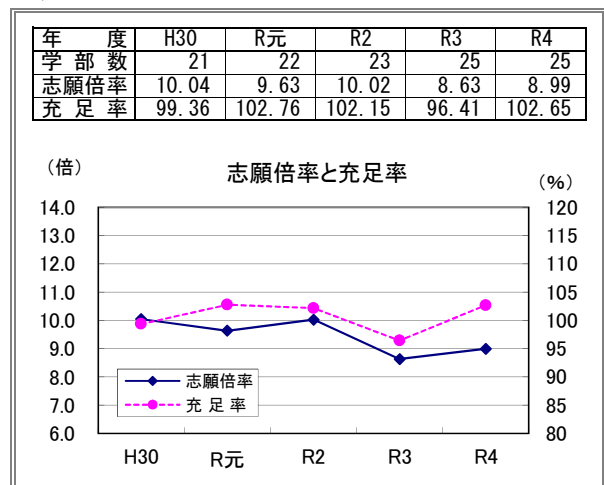
保健系



理・工学系



農学系



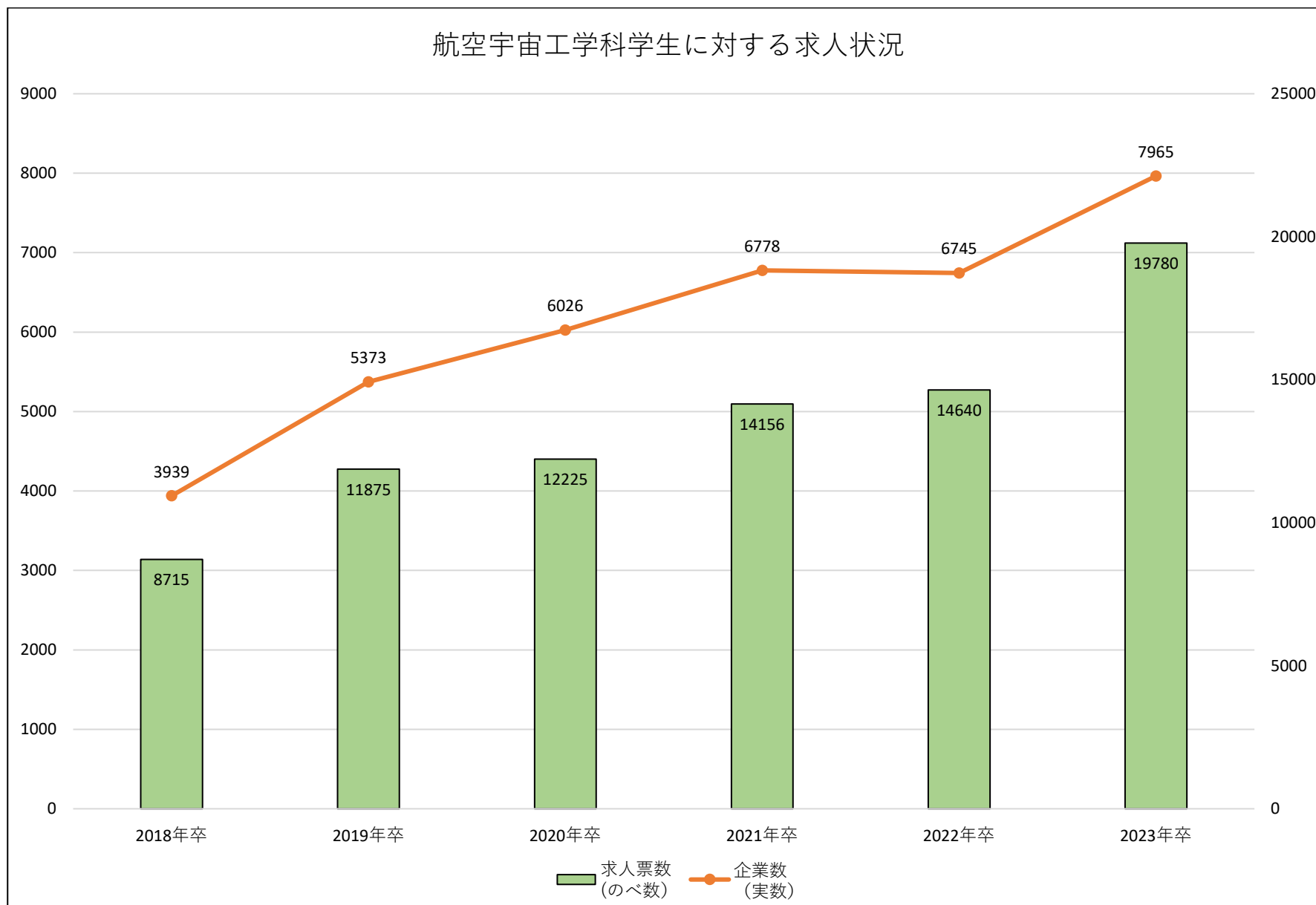
（出典）日本私立学校振興・共済事業団：
令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向
（<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR4.pdf>）

就職率（令和元年度～令和3年度卒業生）

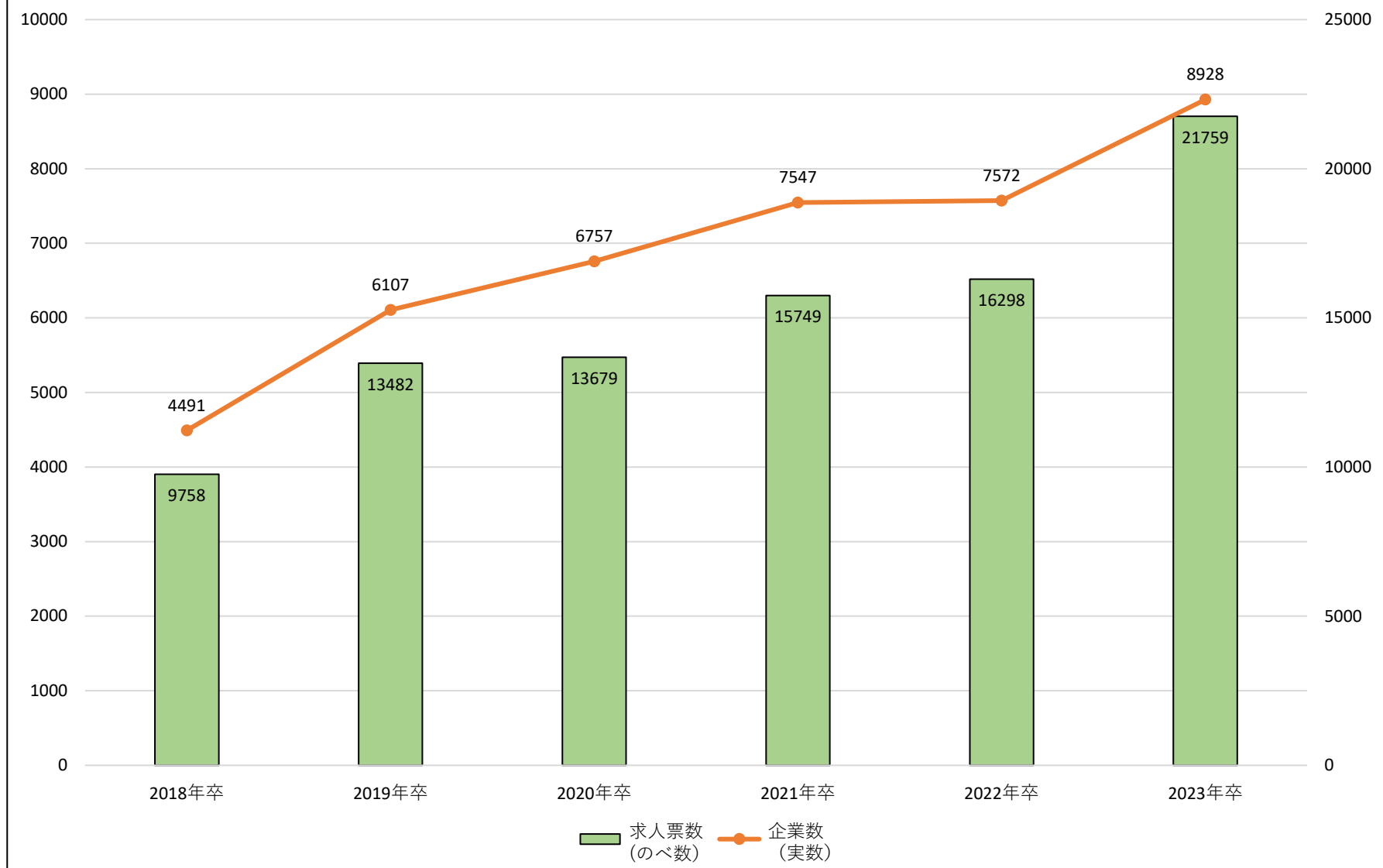
【学部】

学部	学科	令和元年度							令和2年度							令和3年度									
		卒業生数 (人)	進学者数		就職希望 者数	就職者 数	その他	就職率A (%)	就職率B (%)	卒業生数 (人)	進学者数		就職希望 者数	就職者 数	その他	就職率A (%)	就職率B (%)	卒業生数 (人)	進学者数		就職希望 者数	就職者 数	その他	就職率A (%)	就職率B (%)
			大学院 (進学率)	外国の学校 等入学者							大学院 (進学率)	外国の学校 等入学者							大学院 (進学率)	外国の学校 等入学者					
工学部	機械電気工学科	27			27	26	1	96.2%	96.2%	40	3 (7.5%)	1	36	35	1	97.2%	97.2%	39	2 (5.1%)		36	34	3	91.8%	94.4%
	建築学科	53	5 (9.4%)		47	43	5	89.5%	91.4%	71	6 (8.4%)	1	63	62	2	96.8%	98.4%	67	4 (5.9%)		63	61	2	96.8%	96.8%
	航空宇宙工学科	62	1 (1.6%)		61	58	3	95.0%	95.0%	55	2 (3.6%)	4	49	45	4	91.8%	91.8%	40	2 (5.0%)		38	34	4	89.4%	89.4%
	情報メディア学科	48	2 (4.1%)		45	43	3	93.4%	95.5%	62	2 (3.2%)	2	55	46	12	79.3%	83.6%	67	3 (4.4%)		62	46	18	71.8%	74.1%
工学部計		190	8 (4.2%)		180	170	12	93.4%	94.4%	228	13 (5.7%)	8	203	188	19	90.8%	92.6%	213	11 (5.1%)		199	175	27	86.6%	87.9%
経営経済学部	経営経済学科	298	1 (0.3%)	3	289	275	19	93.5%	95.1%	330		12	309	293	25	92.1%	94.8%	285		11	265	240	34	87.5%	90.5%
経営経済学部計		298	1 (0.3%)	3	289	275	19	93.5%	95.1%	330		12	309	293	25	92.1%	94.8%	285		11	265	240	34	87.5%	90.5%
合計		488	9 (1.8%)	3	469	445	31	93.4%	94.8%	558	13 (2.3%)	20	512	481	44	91.6%	93.9%	498	11 (2.2%)	11	464	415	61	87.1%	89.4%

- ① 就職率A = (「就職者数」 + 「進学者の内就職している者」) ÷ (「卒業生」 - 「大学院研究科等進学者」・「外国の学校等入学者」 + 「進学者のうち就職している者」)
- ② 就職率B = 就職者数 ÷ 就職希望者数
- ③ その他 = 「就職準備中の者」・「(留学生) 帰国」・「就職意思なし」・「起業者」
- ④ 就職率のパーセンテージは小数第2位切り捨て



情報メディア学科学生に対する求人状況



卒業生に関するアンケート調査（企業対象） 集計結果

対象：令和3年度本学卒業生の採用を行った企業

調査期間：2022年8月1日（月）～2022年8月31日（水）

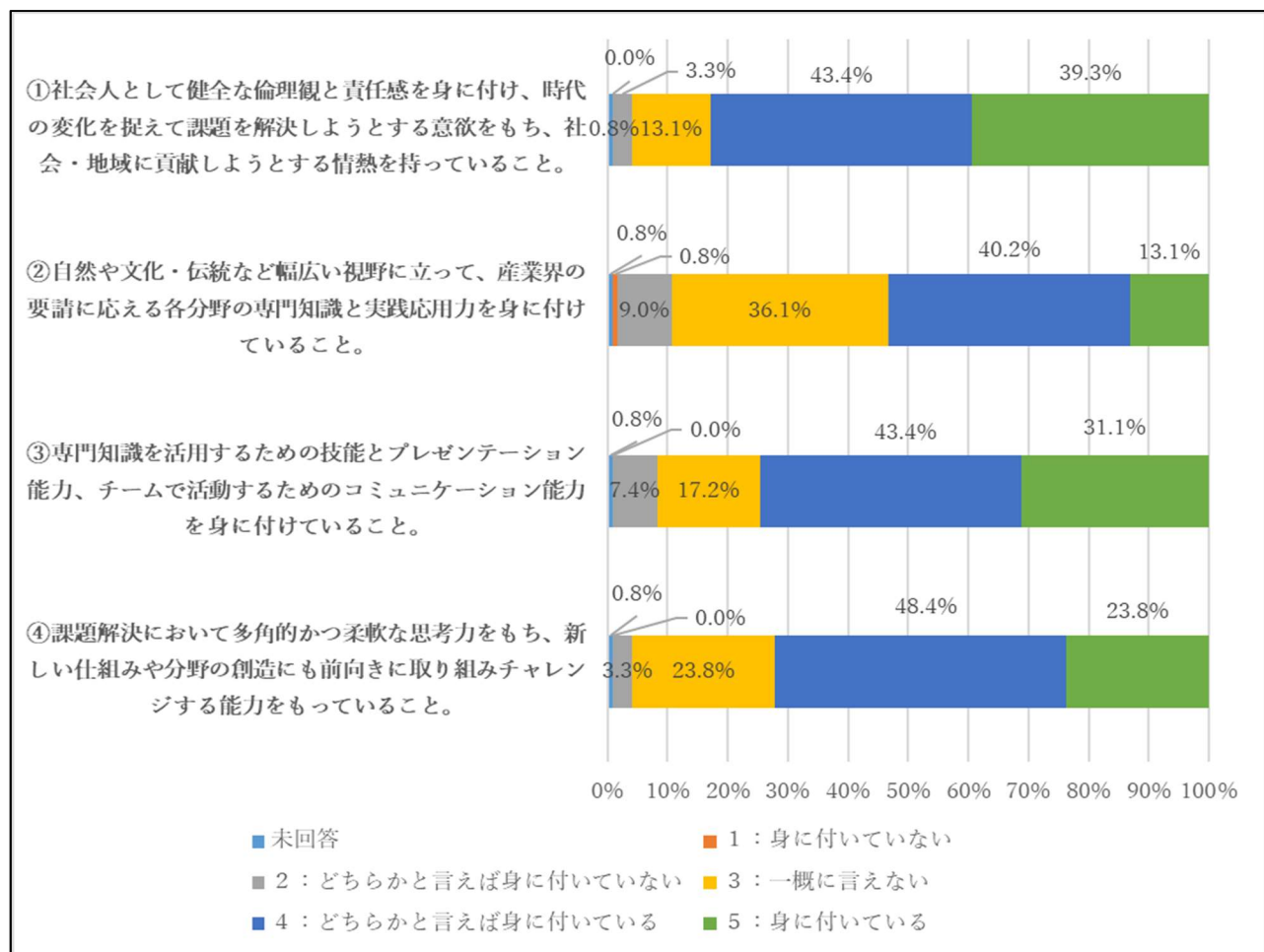
回答率：40.8%（調査企業数299社 回答企業数社122社）

目的：社会に出た卒業生の現状、評価及び社会の現場の意見を把握し、今後の教育内容の改善・改革をしていくため。

設問内容

1. 日本文理大学では、次の①～④に掲げる知識や資質を身に付けた学生に対して、学位を授与する方針を掲げています、本学の卒業生は、それらが身に付いていると思われませんか。（回答数121）

- ① 社会人として健全な倫理観と責任感を身に付け、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱を持っていること
- ② 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践応用力を身に付けていること。
- ③ 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身に付けていること。
- ④ 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力をもち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

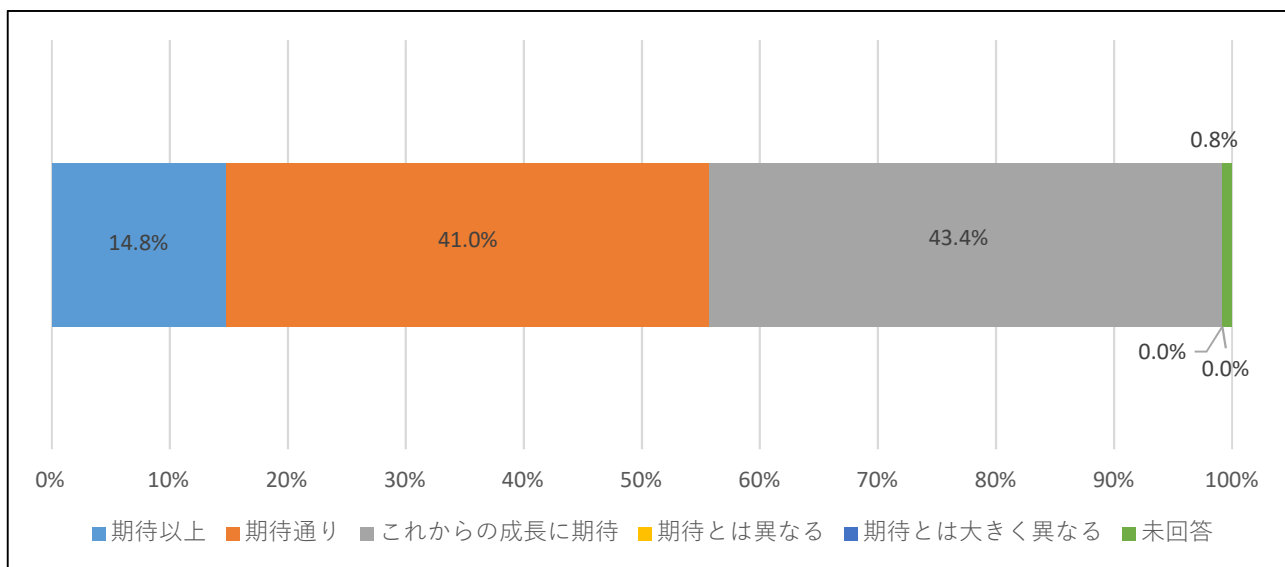


2. 本学の卒業生のどのような点を評価して採用されましたか。(一部抜粋)

- ・総合的に判断
- ・基礎能力の高さ。即戦力になりうる経験
- ・前のめりな姿勢、礼儀正しさ、素直であることです
- ・誠実性、積極性、組織行動力等
- ・人間力。臨機応変に対応できるスキル、朗らかな人間性、チームワーク力等総合的に判断して
- ・仕事に対する意欲、まじめに取り組む姿勢
- ・コミュニケーション能力や社会人基礎力が備わっている点
- ・礼儀正しさや積極性が感じられた
- ・素直に努力して前向きに進もうとする意気込みが感じられたから
- ・積極性があり、何事も吸収しようとする向上心が感じられる

3. 入社後の働きぶり等を総合的に判断され、該当する評価項目に○印をつけてください。

(回答数 121)

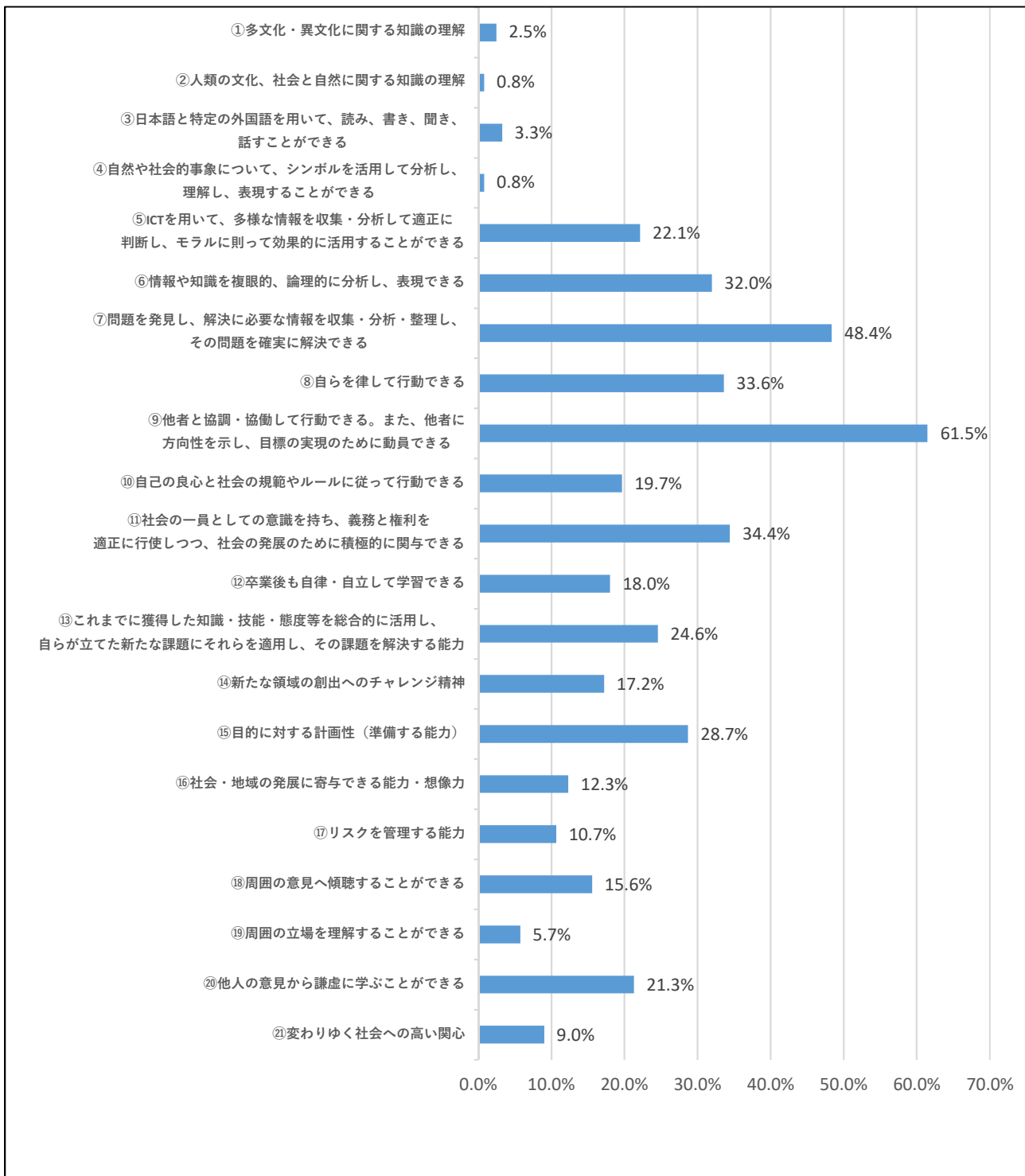


4. 今後どのような力の育成を充実するのが望ましいと思われますか。

《下記選択肢から5つまで選択してください》

- ①多文化・異文化に関する知識の理解
- ②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解
- ③日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる
- ④自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる
- ⑤ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる
- ⑥情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる
- ⑦問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる
- ⑧自らを律して行動できる
- ⑨他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる
- ⑩自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる
- ⑪社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる
- ⑫卒業後も自律・自立して学習できる

- ⑬これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力
- ⑭新たな領域の創出へのチャレンジ精神
- ⑮目的に対する計画性（準備する能力）
- ⑯社会・地域の発展に寄与できる能力・想像力
- ⑰リスクを管理する能力
- ⑱周囲の意見へ傾聴することができる
- ⑲周囲の立場を理解することができる
- ⑳他人の意見から謙虚に学ぶことができる
- ㉑変わりゆく社会への高い関心



5. 日本文理大学の卒業生について、採用する以前はどのようなイメージを持たれていましたか。
(企業からの意見)

部活動に力を入れていらっしゃると思うので、礼儀正しい学生の方が多くイメージでした。
健全で自立した学生が多い印象。
物静かなイメージ。
意欲的に学習されている学生が多くいらっしゃるイメージを持っていました。
働く意欲の高い学生が多いイメージです。
素直で真面目なイメージ、文武両道の学生様が多いイメージです。
日本文理大学といった特別なイメージはなし。
活発なイメージ、コミュニケーション能力が高い
県内就職を希望する学生が多いというイメージ
スポーツ学生が多いというイメージ

6. 日本文理大学の卒業生を採用して、イメージと異なる点、またイメージ通りだった点などありましたか。(企業からの意見)

イメージ通り	イメージと異なる
礼儀正しく、素直に前向きに取り組んでいただいているのでイメージ通りです。	期待通りとは言えないが、伸びしろがあり、今後の活躍に期待できる。
問題意識、自己成長を求め努力し活動してくれる方が多い。また人柄もよく当社に必要な要素を兼ね備えている方と感じています。	IT系の基礎知識がしっかりしておりイメージと異なりました。仕事に対して前向きに取り組む、且つ、成長スピードも速く柔軟性を持っている点がイメージと異なりました。
イメージ通り、真面目で勤勉な学生を採用できました。	入社後、活発な印象が変わった。
イメージ通り、入社後も明るく意欲的に様々なことに取り組んでくれています。	心配性で少し積極性もかけチャレンジ精神が少し乏しいように思います
積極的であることはイメージ通りでした。研究課題に自由に取り組んでおり、自ら問題提起して解決していく力があると感じています。	入社から3ヶ月が経過した際の研修時、学生気分が抜けておらず、貴校出身者同士だけでふざけ合っていた為、就活時にそういった指導があるとよい
イメージ通りでした。先輩社員や上長のアドバイス等をしっかり受入、確実に成長をして頂いていると思います。	モラルに欠いた者が結構いるなという印象になっています

日本文理大学 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 社会人として健全な倫理観と責任感を身につけ、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱をもっていること。
- 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践的応用力を身につけていること。
- 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身につけていること。
- 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力をもち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

日本文理大学工学部 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 評価基準の観点 [関心・意欲・態度]
ものづくりを通じて、自らの人間力を向上させ、社会・地域貢献への強い情熱をもっていること。
- 評価基準の観点 [知識・理解]
各学科の専門分野における専門知識とその応用力を身につけていること。
- 評価基準の観点 [技能・表現・コミュニケーション]
各学科における専門的課題をコミュニケーションによって解決するために必要となる技能と表現力をもっていること。
- 評価基準の観点 [思考・判断・創造]
ものづくりにおいて、多様な文化や伝統など幅広い視野で多角的かつ柔軟な思考力をもち、現代にふさわしい創造力を発揮できること。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 <令和3年4月>		経営学 修士		日本文理大学学長 (令3.4~令9.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。